

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0117

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	災害対策等緊急事業			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課調整室			田中 衛		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	災害対策等緊急事業推進費取扱要領					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然現象による災害を受けた地域や社会的に影響のある公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等において、災害や事故の発生後、迅速に再度災害防止や事故再発防止のための事業を実施することで、住民や利用者の安全・安心の確保に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台風や集中豪雨等による自然災害を受けた地域等で、再度災害による被害を防止するために、浸水被害を受けた河川の河道掘削や道路の崖崩れ発生箇所における崖崩れ対策、波浪被害を受けた港湾、海岸保全施設の護岸の嵩上げ等の再度災害防止対策工事を年度途中に緊急に実施するため、関係府省庁へ予算を移し替えて実施する事業。 また、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等で、速やかに事故の再発を防止するために、道路交通事故を受けて道路情報提供装置を設置する等の事故再発防止対策工事を年度途中に緊急に実施するため、関係府省庁へ予算を移し替えて実施する事業。 (※国庫負担率、国庫補助率は各対象事業で決められた率に従う。)									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	14,813	13,438	13,438	13,686	16,463			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	7,923	8,731	11,878	11,378	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 8,731	▲ 11,878	▲ 11,378	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	14,005	10,291	13,938	25,064	16,463				
	執行額	9,375	10,197	13,911	-	-				
	執行率 (%)	67%	99%	100%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	63%	76%	104%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	災害対策等緊急事業推進費	13,686	16,463	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,117						
	その他	0	0							
	計	13,686	16,463							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	推進費の緊急配分により、再度災害防止等効果を約9ヶ月早期発現することを目標とする。	推進費を配分しない場合と緊急配分した場合との再度災害防止の効果発現の短縮期間	成果実績	月	7.9	6.5	7.7	-	-	
			目標値	月	9	9	9	-	9	
			達成度	%	87.8	72.2	85.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	災害対策緊急事業計画書(実施状況表)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	災害等の発生を受けた当該年度新規の配分件数(前年度繰越し及び翌年度への繰越し箇所は含まない)※年度毎に災害等発生状況が変化するため、事前に活動見込みを示すことは不可。	活動実績	件	24	44	51	-	-		
	当初見込み	-	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため示すことができない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-		
	計算式	-	-	-	-	-	-			

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、災害の発生を受けて河川事業や砂防事業等で緊急に行うハード整備に推進費を活用することにより、水害・土砂災害の防止・減災に寄与している。								
	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
津波・高潮、波浪等による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行うため、災害の発生を受けて海岸事業等で緊急に行うハード整備に推進費を活用することにより、波浪等による災害の防止・減災に寄与している。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害等の発生を受けて、各事業主体(地方公共団体等)が緊急に再度災害防止対策等を実施するものであり、国民の生活の安全を確保する上で重要な事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各省庁が所管する公共事業(直轄事業、補助事業)を対象としていること、災害等の発生は年度、地域によって偏在があることから必要となる調整事務であり、地方自治体等に委ねることができない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害等の発生は年度、地域によって偏在があることから、当初予算編成段階では個別事業毎に予算計上が難しいため「目未定経費」として計上し、災害等の様態に応じて緊急配分することが適切かつ妥当である。また、災害対応等のための各省庁を跨がる公共事業への緊急配分であることから、優先度の高い事業である。さらには、災害が多発する我が国において国土強靱化関係予算にも位置づけられている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、各事業部局が関係法令等に基づき、真にやむを得ないものを除き、公募・競争入札で支出先を選定している。補助事業については関係法令等に基づき適切に執行されている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者(地方公共団体)負担は、各対象事業において法令等に基づき定められた国費率に従っている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため「-」とした。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国土交通省の直轄においては、調達価格(直接工事を請負う業者との契約額)を公募・競争入札により決定している。また、各事業の執行については会計法令や契約関係書類等に従い適切に処理されている。その他の事業については関係法令に基づき、適切に執行されていると考えている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要領を定め、それに基づき、各事業主体からの申請内容について、1件毎に財務省と協議した上で、予算を緊急配分している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率は大きくないため、「-」とした。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は年3回配分を原則としており、特に第3回目の配分は11月下旬となっている。設計条件変更に伴う設計見直し、用地交渉による工期延期により年度内に完了困難となったためであり、やむを得ない。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	要領、事業計画書等に基づき計画の内容や対策工法の決定根拠等を確認している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	再度災害防止の早期効果発現に向け、着実に実績をあげている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各事業主体からの申請内容について、災害等防止対策の工法の決定根拠等を確認している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	年度によって災害等の発生状況が変化するため、事前に活動見込みをたてることはできないため、「-」とした。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	対策による防災機能の強化・向上等の効果については申請時に確認し、各事業で行われた公共土木施設の対策の結果については、事業完了後に各事業主体から、所期の目的は達しているとの報告を受けている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	本事業は各事業主体からの申請を受け、災害等を契機に年度途中に省内の関係部局および関係する他省庁へ予算を配分する制度であり、類似の事業はないため、「-」とした。					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業は、災害対策等を実施する公共事業に、年度途中で機動的に予算を配分することで、再度災害防止等の早期効果発現に役立っており、上記のとおり、効率的かつ有効に実施されている。						
	改善の方向性	本事業が有効に活用されるよう、パンフレット等を用いて、本事業の制度内容の説明会や効果的な活用事例紹介を実施するなど、関係機関への周知について引き続き行う。説明会等の実施に当たっては、要望に応じて地方でも実施するなど、積極的な周知に取り組む。また、制度の手引きの作成・配布や要求前の事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう引き続き取り組む。						
外部有識者の所見								
-								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一事業部の改善内容	本事業が有効に活用されるよう、引き続き、関係機関への分かりやすい周知に努めるとともに、年度途中で発生する地方公共団体の財政負担の軽減策について、検討すべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								

をに年  
検改度  
討善内

本事業が有効に活用されるよう、パンフレット等を用いて、本事業の制度内容の説明会や効果的な活用事例紹介(要望に応じて地方でも実施)を実施するなど、関係機関への周知について引き続き行う。  
年度途中に発生する地方公共団体の財政負担の軽減方策については、関係係局と連携し、地方公共団体のニーズを踏まえ、検討していく。

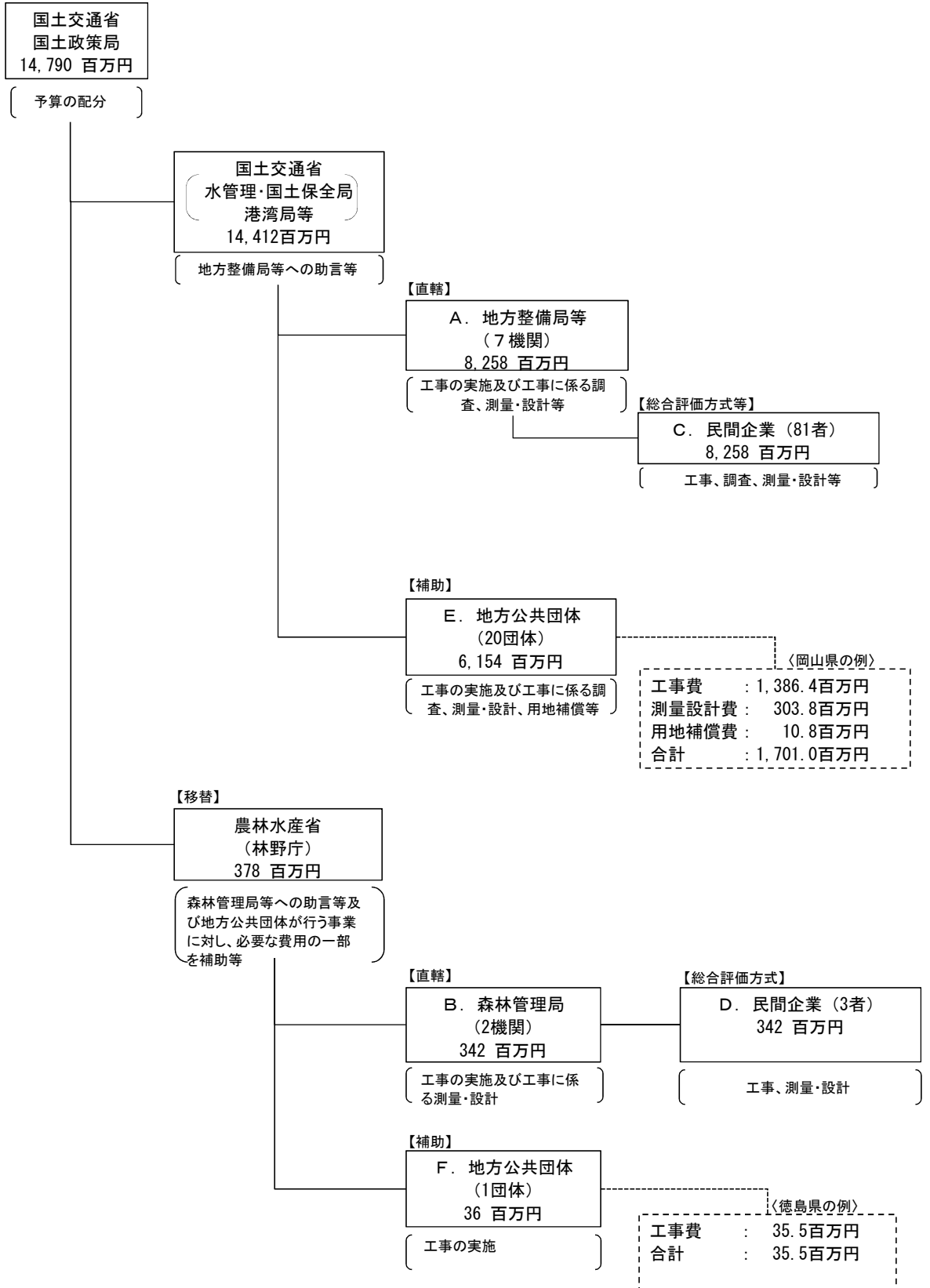
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	66	平成23年度	58	平成24年度	59	平成25年度	117
平成26年度	114	平成27年度	118	平成28年度	129	平成29年度	0120
平成30年度	国土交通省 ( 0122 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※契約ベース。(ただし、E,Fの地方公共団体は交付決定ベース)

A.九州地方整備局			B.近畿中国森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査、設計	2,907	直轄事業費	工事の実施	255
計		2,907	計		255
C.草野作工(株)			D.沼田建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	河川工事	599	工事費	治山工事	255
計		599	計		255
E.岡山県			F.徳島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事及び工事に係る測量設計費等	1,701	補助事業費	工事費	36
計		1,701	計		36

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	河川改修事業、河川災害復旧等関連緊急事業、特定緊急砂防事業、海岸保全施設整備事業	2,907				
2	近畿地方整備局	2000012100001	河川改修事業	2,316				
3	北海道開発局	2000012100001	河川改修事業	1,000				
4	中国地方整備局	2000012100001	河川改修事業	934				
5	東北地方整備局	2000012100001	河川改修事業	751				
6	中部地方整備局	2000012100001	河川改修事業	249				
7	四国地方整備局	2000012100001	河川改修事業	101				
8								
9								
10								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿中国森林管理局	4000012080002	国有林野内治山事業	255				
2	北海道森林管理局	4000012080002	国有林野内治山事業	87				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	草野作工(株)	9430001042444	河川改修事業	599	一般競争契約 (総合評価)	17	90%	-
2	(株)巴建設	3140001056280	河川改修事業	167	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	-
3	(株)巴建設	3140001056280	河川改修事業	250	一般競争契約 (総合評価)	4	95%	-
4	伊藤建設工業(株)	2380001020593	河川改修事業	380	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
5	(株)沢木組	1410001004065	河川改修事業	371	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
6	(株)長村組	3130001020196	河川改修事業	243	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	-
7	(株)長村組	3130001020196	河川改修事業	110	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	-
8	(株)渡辺組	5340001004663	海岸保全施設整備事業	124	一般競争契約 (総合評価)	5	89%	-
9	(株)渡辺組	5340001004663	海岸保全施設整備事業	214	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
10	尾花建設(株)	9290001048522	河川改修事業	47	一般競争契約 (総合評価)	10	92%	-
11	尾花建設(株)	9290001048522	河川災害復旧等関連緊急事業	123	一般競争契約 (総合評価)	21	91%	-
12	尾花建設(株)	9290001048522	河川災害復旧等関連緊急事業	138	一般競争契約 (総合評価)	22	92%	-
13	宮川興業(株)	9240001011534	河川改修事業	302	一般競争契約 (総合評価)	5	92%	-
14	牟田建設(株)	6300001006539	河川改修事業	262	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
15	今井産業(株)	7280001004635	河川改修事業	251	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	-



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0054

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )							
事業名	河川改修事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課 河川情報企画室 治水課 河川環境課	作成責任者 室長 平山 大輔 課長 藤巻 浩之 課長 高村 裕平	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第96条			関係する 計画、通知等	河川整備計画(河川法第16条の2) (河川法:平成29年6月2日改正) 社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) 等		
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムの整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特性や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	202,831	196,789	184,986	335,897	318,181
		補正予算	55,251	32,323	70,152		
		前年度から繰越し	113,934	95,203	87,251	131,608	
		翌年度へ繰越し	▲ 95,203	▲ 87,251	▲ 131,608		
		予備費等	-	-	1,228		
	計	276,813	237,064	212,009	467,505	318,181	
	執行額	276,133	236,607	211,797			
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	107%	103%	83%			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	309,968	288,711	「新しい日本のための優先課題推進枠」169,914			
	都市水環境整備事業費	22,389	25,909				
	総合流域防災事業費	3,540	3,561				
	その他	0	0				
	計	335,897	318,181				



成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))		成果実績	約〇%	71.8	72.2	72.9	-
		目標値	約〇%	-	-	-	-	76	
		達成度	%	94	95	96	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))		成果実績	約〇%	55.5	55.8	56.2	-
		目標値	約〇%	-	-	-	-	60	
		達成度	%	93	93	94	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水のおそれのある家屋数を約6.5万戸から約4.4万戸とする。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数		成果実績	約〇万戸	5.7	5.3	4.9	-
		目標値	約〇万戸	-	-	-	-	4.4	
		達成度	%	77	83	90	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合を25%から50%とする。	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合 (「水辺の賑わい創出に向け具体的な取組を実施した市区町村数」/「河川に隣接する各地方を代表する市区町村や観光振興の拠点となり得る市区町村数」)		成果実績	%	33	35	45	-
		目標値	%	-	-	-	-	50	
		達成度	%	66	70	80	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	河川改修事業(直轄・補助)及び総合水系環境整備事業(直轄)の実施箇所数			活動実績	箇所	195	197	196	-
			当初見込み	箇所	193	191	191	350	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	/			単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-		

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)	実績値	約〇%	71.8	72.2	72.9	-	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	55.5	55.8	56.2	-	-			
		目標値	約〇%	-	-	-	-	60			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業において、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。										
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現										
施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する										
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	実績値	%	33	35	45	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	50			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
地域のまちづくりに係る取組と一体となった河川管理施設の整備等を実施することにより、水辺の賑わい創出に向け水辺とまちが一体となった取組の推進に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表  
2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や橋梁架替に係る協定等であり、その所有者・管理者等が一者に限定されることによるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川改修事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。</li> <li>直轄事業のうち、高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。</li> <li>補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。</li> <li>より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。</li> <li>限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川については早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。</li> <li>自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。</li> </ul>
	改善の方向性		引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業  
部の  
改善  
内容

気候変動に伴い頻発・激甚化する水害等に対し、引き続き、ハード・ソフト一体となった事前防災対策や、甚大な被害が発生した地域における再度災害防止対策等を推進すべきである。その際には、既存施設の徹底活用、生産性の向上を図っていくべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
善等  
改

既に気候変動の影響は顕在化しており、頻発化・激甚化する水害に対する治水安全度の向上を図るため、堤防整備等を強力に推進するとともに、既存施設の徹底活用等を行うなどハード・ソフトが一体となった事前防災対策を重点的に実施する。また、激甚な水害の発生や床上浸水の頻発している地域等において、集中的に防災・減災対策を実施する。

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・河川改修事業(直轄、補助)  
個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。
- ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業  
予算要求の縮減

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理  
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮
- ・高規格堤防事業  
事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

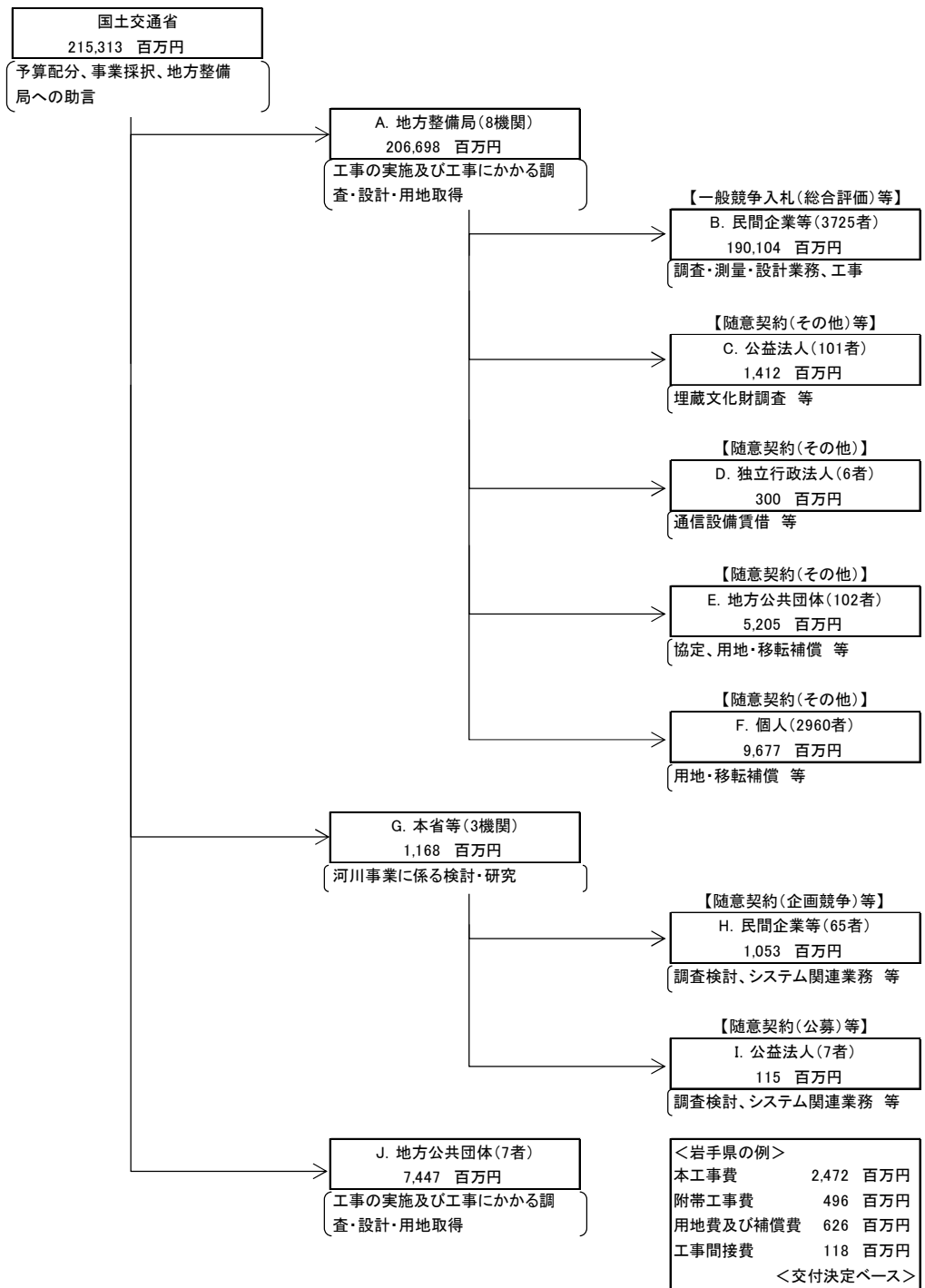
- ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方  
○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。  
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
- 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業：災害に強い国土づくり  
○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。  
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164	平成25年度	055
平成26年度	052	平成27年度	053	平成28年度	063	平成29年度	058
平成30年度	国土交通省 ( 0059 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約額ベース

A.関東地方整備局			B.松浦建設(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	43,799	工事費	護岸工事	1,604
計		43,799	計		1,604
C.(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団			D.独立行政法人水資源機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	埋蔵文化財調査の委託	310	船舶及機械器具費	通信設備賃借料	1
測量設計費	埋蔵文化財調査の委託	251			
計		561	計		1
E.茨城県土地開発公社			F.個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	616	用地費及補償費	土地代金等	110
計		616	計		110
G.国土技術政策総合研究所			H.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直轄事業費	河川事業に係る検討・研究	525	河川事業調査費	水理実験業務	160
計		525	計		160

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	43,799	-	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	34,243	-	-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	30,453	-	-	-	
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	23,579	-	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	22,882	-	-	-	
6	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	22,600	-	-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,966	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,176	-	-	-	

### B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	松浦建設(株)	6040001071527	護岸工事	1,604	一般競争入札 (総合評価)	13	91%	-
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	検討設計業務	1,382	指名競争入札 (総合評価)	5	80%	-
3	川村建設(株)	8030001031389	防災ステーション整備工事	1,370	一般競争入札 (総合評価)	13	91%	-
4	常陽建設(株)	3050001027902	築堤工事	1,037	一般競争入札 (総合評価)	27	90%	-
5	小川工業(株)	6030001086732	水防拠点整備工事	965	一般競争入札 (総合評価)	8	91%	-
6	(株)新井組	9140001067900	樋管改築工事	937	一般競争入札 (総合評価)	1	99%	-
7	(株)安藤・間	2010401051696	水門新設工事	847	一般競争入札 (総合評価)	7	92%	-
8	若築建設(株)	6290801012011	浚渫工事	818	一般競争入札 (総合評価)	4	91%	-
9	戸邊建設(株)	4040001071388	堤防強化工事	594	一般競争入札 (総合評価)	4	98%	-
10	(株)高橋芝園土木	6050001018725	築堤工事	591	一般競争入札 (総合評価)	29	91%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財調査業務	561	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	河川生態系保全活動支援業務	88	指名競争入札 (総合評価)	1	99%	-
3	H30利根川上流出水時河川管理行動計画検討業務 河川財団・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体	-	河川管理行動計画検討業務	26	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
4	(公財)茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査業務	22	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	H30利根川段階整備等検討業務 河川財団・建設技術研究所設計共同体	-	河川整備等検討業務	21	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	学校法人中央大学	4010105000221	河川整備基礎資料調査業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
7	H30下館管内維持管理検討業務 河川財団・エコー・建設技術研究所設計共同体	-	河川維持管理検討業務	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
8	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	多自然川づくり検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	H30久慈川・那珂川かわまちづくり検討業務リバーフロント研究所・日水コン設計共同体	-	かわまちづくり検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	97%	-
10	H30利根川上流管内維持管理方策検討業務 河川財団・エコー設計共同体	-	河川維持管理方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	通信設備賃借	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。



## E. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県土地開発公社	2050005000154	土地代金等	616	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	茨城県	2000020080004	道路改築等(協定)	532	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	埼玉県	1000020110001	橋梁架替(協定)	132	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	千葉県	4000020120006	橋梁架替(協定)	90	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	常総市	6000020082112	土地代金等	64	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	春日部市	4000020112143	土地代金等	51	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	江戸川区	1000020131237	高規格堤防(協定)	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	結城市	2000020082074	土地代金等	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	筑西市	4000020082279	土地代金等	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	幸手市	1000020112402	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

## F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	110	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	96	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	93	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地代金等	90	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地代金等	76	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	69	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地代金等	65	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	権利消滅補償金等	62	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地代金等	58	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	権利消滅補償金等	56	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	河川事業に係る研究・検討業務	525	-	-	-	-
2	本省	2000012100001	河川事業に係る研究・検討業務	408	-	-	-	-
3	国土地理院	2000012100001	河川事業に係る研究・検討業務	235	-	-	-	-

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	水理実験業務	160	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(一般)河川情報センター	3010005000132	システム開発業務	83	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	日本工営(株)	2010001016851	調査検討業務	40	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
4	中央開発(株)	5011101012993	水理実験業務	23	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(株)気象工学研究所	4120001108792	調査検討業務	21	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
6	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	調査検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	(株)テクノス・エンジニアリング	7030001080239	調査検討業務	16	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	-
8	平成30年度河道基盤情報化システム改良等業務日本工営・国際航業設計共同体	-	システム開発業務	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	(株)ミワ電気	2050001031657	水理実験業務	11	一般競争契約 (最低価格)	2	51%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)大林組	7010401088742	築堤樋管工事	3,372	一般競争契約 (総合評価)	6	93%	-
2	B	(株)安藤・間	2010401051696	水門新設工事	2,531	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	-
3	B	高田機工(株)	5010001021576	橋梁上部工事	2,206	一般競争契約 (総合評価)	18	91%	-
4	B	若築建設(株)	6290801012011	橋梁下部工事	1,588	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	-
5	B	PFI佐原リバー(株)	4040001064417	PFI事業	1,532	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
6	B	(株)フジタ	8011001039242	樋管改築工事	1,273	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	-
7	B	株木建設(株)	7050001004071	護岸工事	591	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	-
8	B	株木建設(株)	7050001004071	堤防強化工事	476	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	-
9	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	131	一般競争契約 (総合評価)	4	80%	-
10	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	143	一般競争契約 (総合評価)	6	79%	-
11	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	101	一般競争契約 (総合評価)	5	80%	-
12	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	101	一般競争契約 (総合評価)	5	80%	-
13	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	積算技術支援業務	37	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	-
14	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	100	一般競争契約 (総合評価)	5	79%	-
15	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	126	一般競争契約 (総合評価)	6	79%	-
16	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	160	一般競争契約 (総合評価)	6	79%	-
17	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	135	一般競争契約 (総合評価)	6	80%	-
18	B	(株)片柳建設	2060002040251	堤防基盤工事	255	一般競争契約 (総合評価)	19	90%	-
19	B	(株)片柳建設	2060002040251	築堤護岸工事	172	一般競争契約 (総合評価)	18	90%	-
20	B	(株)片柳建設	2060002040251	築堤工事	248	一般競争契約 (総合評価)	30	90%	-
21	B	(株)片柳建設	2060002040251	築堤工事	207	一般競争契約 (総合評価)	26	91%	-
22	B	(株)片柳建設	2060002040251	維持管理工事	59	一般競争契約 (総合評価)	7	85%	-
23	B	株木建設(株)	7050001004071	樋管新設工事	251	一般競争契約 (総合評価)	3	97%	-
24	B	株木建設(株)	7050001004071	樋管改築工事	572	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。

I.国立大学法人群馬大学			J.岩手県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	河川横断構造物に関する研究	11	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	3,711
計		11	計		3,711
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 別紙3

## I. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人群馬大学	9070005001680	河川横断構造物に関する研究	11	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	河川環境データベース更新仕様検討業務リバーフロント研究所・水源地環境センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同体	-	システム開発業務	10	随意契約 (企画競争)	2	98%	-
3	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	河川横断構造物に関する研究	4	随意契約 (公募)	1	100%	-

## J. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,711	-	-	-	-
2	岡山県	4000020330001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	882	-	-	-	-
3	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	825	-	-	-	-
4	秋田県	1000020050008	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	817	-	-	-	-
5	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	507	-	-	-	-
6	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	500	-	-	-	-
7	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	205	-	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0118

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )							
<b>事業名</b>	河川改修事業 (補助・床上浸水対策特別緊急事業)		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成7年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	治水課	課長 藤巻 浩之	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	河川法第9条第2項、第10条、第60条第2項、第62条 地方財政法		<b>関係する計画、通知等</b>	河川整備計画 (河川法第16条の2) (河川法:平成29年6月2日改正) 社会資本整備重点計画 (社会資本整備重点計画第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策		<b>主要経費</b>	公共事業			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。このうち、補助・床上浸水対策特別緊急事業は、被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域に関係する河川のうち、特に対策を促進する必要がある箇所の河川を対象として、集中実施により、慢性的な床上浸水を早期に解消するための事業である。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムの整備を実施している。このうち、河川改修事業として実施する補助・床上浸水対策特別緊急事業の要件は、下記によるものとする。 ○指定区内の一級河川又は二級河川において施行される改良工事のうち、 ・概ね5年間で事業完了させるもの ・過去概ね10年間の河川の氾濫による被害が以下に該当するもの 延べ床上浸水家屋数が50戸以上であるもの 延べ浸水家屋数が200戸以上であるもの 床上浸水回数が2回以上であるもの 補助率 1/2 等						
<b>実施方法</b>	補助						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		当初予算	8,142	7,890	8,154	5,968	4,720
		補正予算	150	1,565	850	-	
		前年度から繰越し	5,185	5,530	6,697	5,791	-
		翌年度へ繰越し	▲ 5,530	▲ 6,697	▲ 5,791	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	7,947	8,288	9,910	11,759	4,720	
	執行額	7,945	8,288	9,860			
	執行率 (%)	100%	100%	99%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	96%	88%	110%			
<b>平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	5,968	4,720	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,025			
	その他	0	0				
	計	5,968	4,720				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止平成28年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に平成28年度完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		戸	0	0	147	-	-
		戸	442	442	442	-	442		
		%	0	0	33	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止平成29年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に平成29年度完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		戸	0	0	540	-	-
		戸	-	540	540	-	540		
		%	0	0	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止平成30年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に平成30年度完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		戸	0	0	0	-	-
		戸	-	-	255	-	255		
		%	0	0	0	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止事業完了年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に平成31年度以降完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		戸	0	0	0	-	-
		戸	-	-	-	-	2,670		
		%	0	0	0	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業着手時に平成28年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績		m	364	198	104	-
当初見込み			m	444	17	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業着手時に平成29年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績		m	5,983	3,664	1,961	-
当初見込み			m	3,827	3,508	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業着手時に平成30年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績		m	1,082	736	422	-
当初見込み			m	800	535	507	209	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業着手時に平成31年度以降完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績		m	3,037	5,150	6,929	-
当初見込み			m	4,170	6,963	7,344	6,789	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	総予算額/床上浸水解消戸数 ※各年度に完了した事業の全体予算額/床上浸水解消戸数	単位当たりコスト		百万円	12	26	21	22
計算式		/		1,955/165	7,708/293	14,282/687	14,094/645	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	総予算額/浸水被害が解消又は軽減される面積(m2) ※各年度に完了した事業の全体予算額/浸水被害が解消又は軽減される面積	単位当たりコスト		円	400	48,000	1,500	4,100
計算式		/		1,955,000,000/4,900,000	7,708,000,000/160,000	14,282,000,000/9,822,000	14,094,000,000/3,426,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	総予算額/整備延長(m) ※各年度に完了した事業の全体予算額/整備延長	単位当たりコスト		百万円	0.1	2.3	0.6	1.2
計算式		/		1,955/17,000	7,708/3,300	14,282/23,460	14,094/11,640	



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)		実績値	約〇%	55.5	55.8	56.2	-	-
				目標値	約〇%	-	-	-	-	60
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業において堤防等の整備を行うことにより、人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率の向上に寄与する。									
	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	床上浸水の再度災害防止を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法に基づく河川管理行為であり、国は法に定められた費用を負担している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	床上浸水被害が発生した箇所での再度災害防止対策を実施しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一定以上の床上浸水被害の発生を確認し、支出している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	河川管理者と国で河川法に基づき費用を分担している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一定以上の床上浸水被害が発生した河川に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川改修事業(補助・床上浸水対策特別緊急事業)の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	施工にあたって、様々な工夫に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	再度、同規模の出水が発生した地区においては、事業の効果を確認している。また、事業完了後に同規模の出水が発生していない地区においては、整備した施設により床上浸水の解消が期待できる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施主体である都道府県等が工法等について検討した上で国に提出した補助金交付にかかる資料に基づき、適切な計画となっていることを確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	再度、同規模の出水が発生した地区においては、事業の効果を確認している。また、事業完了後に同規模の出水が発生していない地区においては、整備した施設により床上浸水の解消が期待できる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。		
	改善の方向性	引き続き、コスト削減を要請しながら、床上浸水対策特別緊急事業の推進を図る。		

**外部有識者の所見**

—

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一 部 の 改 善 内 容	激甚な水害が発生した地域等において集中的に防災・減災対策を実施することは重要であり、引き続き、効率的・効果的な事業の推進を進めるべきである。
---------------------------------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執 行 等 改	近年の災害の状況等を踏まえ、補助・床上浸水対策特別緊急事業の事業効果の早期発現のため、効率的・効果的に事業を実施する。
------------------	---

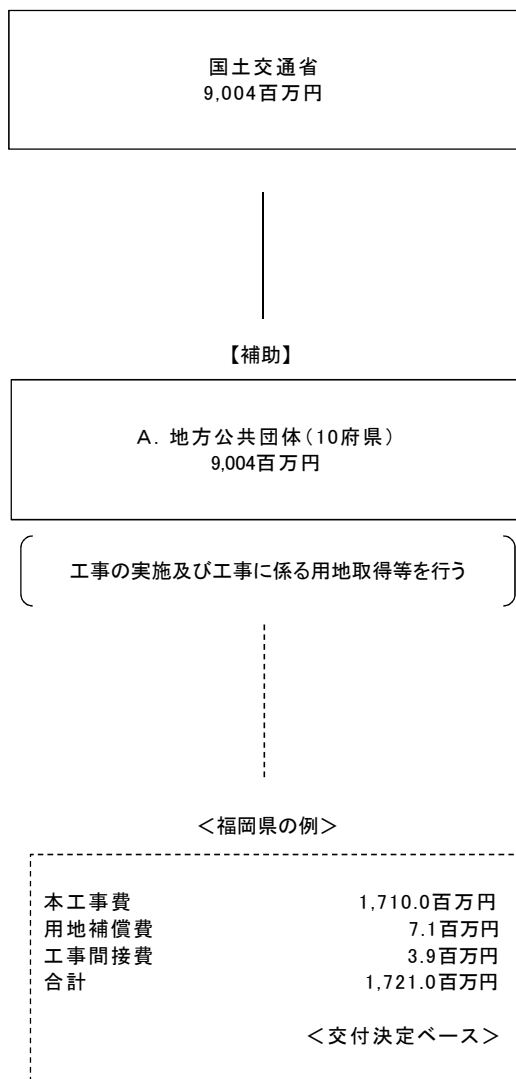
**備考**

<H27年度公開プロセスとりまとめ結果>  
 ・河川改修について、選択肢を考慮した費用便益分析、さらには、総コストを検討して事業を選択すべき。  
 ・費用便益分析を考えるにあたって建築物の移動や建築規制等も考慮すべき。  
 ・特別緊急事業のあり方として、代替案との比較、床上浸水家屋数など、再検討が必要。  
 ・単位あたりのコストの見せ方、単位あたりの効果(アウトカム)の見せ方を工夫する必要がある。  
 ・人口減少時代の国家戦略を踏まえて、事業対象の基準を定めるべき。  
 ・各河川の実情に即して工事期間の設定を見直すべき。  
 地域の土地利用状況等によっては、河川改修以外の選択肢も考慮した代替案について、実現性を踏まえ検討した上で、事業計画を作成し、事業採択の申請をするよう地方公共団体に通知。  
 将来的な土地利用を関係部局等に確認した上で、事業計画を作成し、事業採択の申請をするよう地方公共団体に通知。  
 事業の実施にあたって河川の実情に即して適切に工期を設定するとともに、計画的に事業を執行するよう地方公共団体に通知。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164	平成25年度	055
平成26年度	052	平成27年度	119	平成28年度	130	平成29年度	121
平成30年度	国土交通省 ( 0123 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※配分国費を記載(府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.福岡県			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	工事費	本工事費	1,710				
		用地補償費	7.1				
		工事間接費	3.9				
		計		1,721	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	1,721	—	—	—	
2	徳島県	4000020360007	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	1,542	—	—	—	
3	京都府	2000020260002	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	1,427	—	—	—	
4	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	1,028	—	—	—	
5	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	790	—	—	—	
6	埼玉県	1000020110001	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	700	—	—	—	
7	高知県	5000020390003	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	676	—	—	—	
8	秋田県	1000020050008	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	450	—	—	—	
9	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	370	—	—	—	
10	栃木県	5000020090000	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	300	—	—	—	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0119

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	ダム建設事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	昭和15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	治水課			課長 藤巻 浩之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第70条の2、第96条 ・特定多目的ダム法 第1条、第7条、第8条、第33条 ・独立行政法人水資源機構法 第12条、第19条の2、第21条、第22条、第30条の2			関係する 計画、通知等		・河川整備計画(河川法第16条) ・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保安がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムの整備を実施している。このうち、ダム建設事業については、ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)により、洪水を調節することで被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を行う。(直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	148,178	151,237	163,299	165,853	165,100			
		前年度から繰越し	320	1,016	1,960					
		翌年度へ繰越し	38,262	42,028	58,524	68,722				
		予備費等	▲ 42,028	▲ 58,524	▲ 68,722					
		計	2	0	▲ 1					
	執行額	144,734	135,757	155,060	234,575	165,100				
	執行率(%)	144,173	135,524	155,025						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
		97%	89%	94%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	河川整備事業費	83,595	95,594							
	多目的ダム建設事業費	82,258	69,506							
	電気事業者等工事費負担金還付金	0	0							
	その他	0	0							
	計	165,853	165,100							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	成果実績	約〇%	71.8	72.2	72.9	-			
		目標値	約〇%	-	-	-	-	76		
		達成度	%	94	95	96	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))									

	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度			
							- 年度	32 年度				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する県管理河川の整備率を平成32年度末までに約55%から約60%とする。	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間)(「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	成果実績	約〇%	55.5	55.8	56.2	-	60			
			目標値	約〇%	-	-	-					
			達成度	%	93	93	94	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))											
	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度			
							- 年度	32 年度				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水のおそれのある家屋数を約6.5万戸から約2.1万戸減少させる。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	約〇万戸	5.7	5.3	4.9	-	4.4			
			目標値	約〇万戸	-	-	-					
			達成度	%	77	83	90	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度			
							活動実績	活動見込	活動見込			
	ダム建設事業の実施箇所数(直轄事業、水資源機構事業、補助事業)		活動実績	事業	71	67	67	-	-			
			当初見込み	事業	71	67	67	68	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
							単位当たりコスト					
		/										
		/										
政策評価、 新経済・ 財政再	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
									- 年度	32 年度		
			人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)		実績値	約〇%	71.8	72.2	72.9	-	-	
					目標値	約〇%	-	-	-	-	76	
			人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)		実績値	約〇%	55.5	55.8	56.2	-	-	
					目標値	約〇%	-	-	-	-	60	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業において、ダム等の新設及び既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。											

生 計 画 と の 関 係	新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表  2 0 1 8	取組事項	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度			
					-年度		-年度	-年度	-年度	-年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-					
			目標値	-	-	-	-	-	-					
			達成度	%	-	-	-	-	-					
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度			
					-年度		-年度	-年度	-年度	-年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-					
			目標値	-	-	-	-	-	-					
			達成度	%	-	-	-	-	-					
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
		-												



事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については、費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ダム建設事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札等で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、補償費や土地借上等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国や地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。また、「ダム事業費等監理委員会」等を活用し、コスト削減等に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画策定時やダム検証において、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は洪水時などに所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業・水資源機構事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。</li> <li>平成21年度末までに、水需要の減少などの社会状況の変化も踏まえ、事業着手後も政策評価法等に基づき客観的な事業再評価を厳格に実施し、114の国土交通省所管ダム事業を中止するなど必要な見直しを実施してきた。</li> <li>その後も、事業再評価を実施するとともに、特に83事業(84施設)については、平成22年9月27日に有識者会議から示された「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に基づき個別ダムの検証を進め、平成31年4月1日現在、79事業について国土交通省の対応方針(54事業継続、25事業中止※)を決定(※事業の一部を中止したものも含む。)</li> <li>上記に加え、全てのダム建設事業について事業費及び事業工程を監理する方策等に関する第三者の意見を聞くために設置している「ダム事業費等監理委員会」を活用し、引き続き、本来工期の遵守、工期遅延がもたらすコスト増加の回避及びさらなるコスト削減に努めている。</li> </ul>
	改善の方向性		引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、第三者による審議等の実施、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一  
部  
の  
事  
業  
内  
容  
改  
善

治水安全度の向上を図るべく、ダム等の整備を重点的に実施することは重要である。その際には、既存ダムを有効活用するなど、コスト縮減も図りつつ、事業の効率的・効果的な実施に努めるべきである。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執  
行  
等  
改

既設ダムを有効活用するダム再生の取組を推進していくとともに、コスト縮減や更なる競争性の確保に向けて応札者が増えるよう発注規模や時期、参加要件等の工夫を行い、効果が早期かつ十分発揮されるよう、「ダム事業費等監理委員会」を活用し、効率的・効果的に事業を実施する。

**備考**

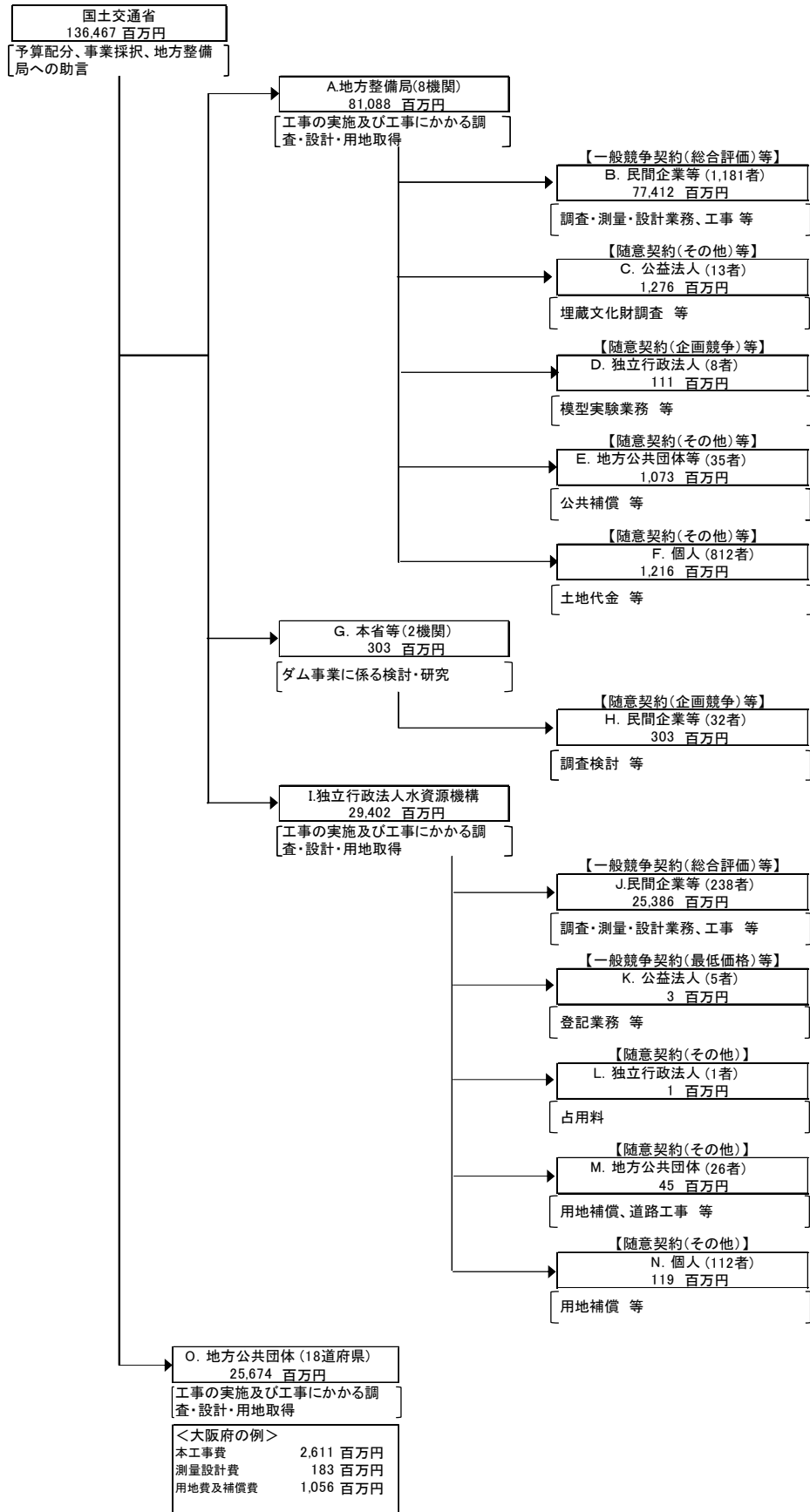
- 【平成22年度事業仕分け評価結果】
- ・治水事業、河川・砂防の管理  
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮
- 【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】
- ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方
  - 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。  
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
  - 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業：災害に強い国土づくり
  - 防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。  
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	189	平成23年度	159	平成24年度	166	平成25年度	115
平成26年度	115	平成27年度	120	平成28年度	131	平成29年度	122
平成30年度	国土交通省（ 0124 ）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



※契約ベース(但し、Oの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

I、J、K、L、M、Nの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載。)

A.関東地方整備局			B.清水・鉄建・IHI異工種建設工事共同企業体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	27,854	工事費	本体建設工事	15,727
			用地費及補償 費	本体建設工事	1,161
計		27,854	計		16,888
C.(公財)群馬県埋蔵文化財調査事業団			E.長野原町		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	埋蔵文化財調査	1,138	用地費及補償 費	公共補償等	64
測量設計費	埋蔵文化財調査	113	測量設計費	生活再建対策	13
計		1,251	計		77
F.個人A			G.本省		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用地費及補償 費	土地代金等	92	直轄事業費	ダム事業に係る検討・研究	241
計		92	計		241
H.(一財)ダム技術センター					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
測量設計費	大規模構造物に係る技術基準等検討等	59			
計		59	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。  
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)  
※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	27,854	-	-	-	-
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,211	-	-	-	-
3	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	15,173	-	-	-	-
4	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,430	-	-	-	-
5	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,219	-	-	-	-
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,832	-	-	-	-
7	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,368	-	-	-	-
8	中国地方整備局	2000012100001	工事にかかる調査	1	-	-	-	-

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清水・鉄建・IHI興工種建設工事共同企業体	-	本体建設工事	16,888	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	-
2	美才治・清水経常建設共同企業体	-	河道整備工事	920	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	-
3	若築建設(株)東京支店	6290801012011	鋼製栈道工事	647	一般競争契約 (総合評価)	7	93%	-
4	宮下工業(株)	4070001003207	管内整備工事	610	一般競争契約 (総合評価)	3	94%	-
5	佐田建設(株)	9070001001420	ダム管理棟建築工事	511	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
6	池下工業(株)	4070001000237	管内整備工事	449	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
7	東日本旅客鉄道(株)上信越工事事務所	9011001029597	人道橋新設工事	449	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	前橋地建(株)	9070001002988	管内整備工事	419	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
9	日本振興(株)東京支店	6010401022710	事業促進PPP業務	362	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
10	東光建設(株)	6070002033688	造成工事	355	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-

C.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)群馬県埋蔵文化財調査事業団	9070005008305	埋蔵文化財調査	1,251	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	林区	-	土地代金等	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	(公社)茨城県水質保全協会	5050005000432	浄化槽検査	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

※B,C,D,E,F,H,J,K,L,M,Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

## E.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野原町	4000020104248	公共補償	77	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	吾妻森林管理署長	4000012080002	土石売買代	17	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	稲敷市	4000020082295	水道料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	水戸市	4000020082015	水道料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	湖北水道企業団	8000020088421	水道料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## F.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	92	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	30	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	26	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地代金等	17	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地代金等	15	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	15	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地代金等	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地代金等	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地代金等	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地賃借料	4	随意契約 (その他)	1	100%	-

## G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	241	-	-	-	-
2	国土技術政策総合研究所	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	62	-	-	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

※B,C,D,E,F,H,J,K,L,M,Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

## H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)ダム技術センター	1010505001763	大規模構造物に係る技術基準等検討	59	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	諸外国における治水・防災の取組の現状に関する比較分析検討	48	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	46	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
4	特定非営利活動法人日本水フォーラム・(独)水資源機構共同提案体	-	最新の国際動向を踏まえた防災の主流化推進方策検討	12	随意契約 (企画競争)	2	99%	-
5	先端建設技術センター・ダム・堰施設技術協会共同提案体	-	ダム管理施設の点検等における効率化・安全性確保を踏まえた先端技術等の導入及び普及に向けた検討	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
6	国土技術研究センター・パンフィックコンサルタンツ設計共同	-	近年の水害実態に関する調査	11	随意契約 (企画競争)	1	96%	-
7	(株)博報堂	8010401024011	河川行政等における情報発信方策に関する検討	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
8	国際建設技術協会・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	-	海外の水関連災害等の調査・分析及び情報発信検討	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備等点検業務	8	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
10	(一財)河川情報センター	3010005000132	水害統計調査の調査手法等に関する検討	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

※B,C,D,E,F,H,J,K,L,M,Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

順位	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	清水・鉄建・IH I異工種建設 工事共同企業 体	-	本体建設工事	36,990	一般競争入札 (総合評価)	3	91%	-
2	B	清水・鉄建・IH I異工種建設 工事共同企業 体	-	本体建設工事	26,654	随意契約 (その他)	1	100%	ダム本体の後続工事として、先の工事において得られた品質・施工管理データに基づき、一体の構造物としての品質を確保したダムを建設できるのは左記契約先に限られる。
3	B	若築建設(株) 東京支店	6290801012011	鋼製棧道工事	660	一般競争入札 (総合評価)	7	93%	-
4	B	佐田建設(株)	9070001001420	ダム管理棟建築工事	646	一般競争入札 (総合評価)	1	97%	-
5	B	日本振興(株) 東京支店	5120101044326	事業促進PPP業務	203	一般競争入札 (総合評価)	1	97%	-
6	B	日本振興(株) 東京支店	5120101044326	工事監督支援	173	一般競争入札 (総合評価)	1	95%	-
7	B	日本振興(株) 東京支店	5120101044326	工事監督支援	145	一般競争入札 (総合評価)	1	95%	-
8	B	日本振興(株) 東京支店	5120101044326	工事監督支援	120	一般競争入札 (総合評価)	2	79%	-
9	B	美才治・清水 経常建設共同 企業体	-	河道整備工事	259	一般競争入札 (総合評価)	1	98%	-
10	B	美才治・清水 経常建設共同 企業体	-	河道整備工事	221	一般競争入札 (総合評価)	2	95%	-
11	B	(株)日立製作 所 社会シス テム営業本部 営業第三部	7010001008844	機械整備工事	247	随意契約(そ の他)	1	99%	-
12	B	(株)日立製作 所 社会シス テム営業本部 営業第三部	7010001008844	機械設備工事	119	随意契約(そ の他)	1	99%	-
13	B	(株)三井E&S 鉄構エンジニ アリング	8040001073133	橋梁上部工事	335	一般競争入札 (総合評価)	7	91%	-
14	B	瑞穂建設(株)	5070001017478	擁壁整備工事	253	一般競争入札 (総合評価)	1	97%	-
15	B	日本無線(株) 関東支社	3012401012867	通信設備工事	140	一般競争入札 (総合評価)	1	99%	-
16	B	日本無線(株) 関東支社	3012401012867	放流設備工事	111	一般競争入札 (総合評価)	3	89%	-
17	B	(株)有電社 東京支店	1011001023797	放流警報設備工事	246	一般競争入札 (総合評価)	6	92%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。



I.独立行政法人水資源機構			J.鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25,554	工事費	本体建設工事	12,623
水資源開発事業交付金	人件費等	3,848	用地費及補償費	本体建設工事	702
計		29,402	計		13,325
K.(公社)栃木県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			L.(独)日本高速道路保有・債務返済機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	登記業務	2	船舶及機械器具費	占用料	1
計		2	計		1
M.福岡県朝倉市			N.個人K		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	用地補償委託等	12	用地費及補償費	用地補償契約	23
営繕費	土地使用料	1	工事費	土地代金等	1
計		13	計		24
O.大阪府					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,850			
計		3,850	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 別紙3

## I.独立行政法人水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構	6030005001745	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	29,402	-	-	-	-

## J.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工事共同企業体	-	本体建設工事	13,325	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
2	豊国工業(株)	7240001023845	取水放流施設工事	1,934	一般競争契約 (総合評価)	3	77%	-
3	三井住友建設(株)	2010001131477	付替道路工事	1,577	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	-
4	大成建設(株)	4011101011880	導水施設建設工事	914	一般競争契約 (総合評価)	3	77%	-
5	(株)森組	4120001077567	付替道路工事	820	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
6	大林・佐藤・日本国土特定建設工事共同企業体	-	本体建設工事	755	一般競争契約 (総合評価)	5	84%	-
7	梅林建設(株)	3320001000575	付替道路工事	552	一般競争契約 (総合評価)	3	95%	-
8	才田組・環境施設経常建設共同企業体	-	付替道路工事	321	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
9	(株)ピーエス三菱	1010001008742	補償工事	317	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	-
10	(株)加賀田組	1110001001051	付替道路工事	316	一般競争契約 (総合評価)	3	95%	-

## K.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)栃木県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	7060005001106	登記業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	(大)京都大学	3130005005532	環境検討業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
3	(独)水資源機構健康保険組合	2700150086428	健康事業業務委託	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	(公社)日本測量協会	1010005004291	測量機器検定	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	(公社)滋賀県生活環境事業協会	9160005008527	浄化槽検査	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## L.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	占用料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## M.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県朝倉市	1000020402281	用地補償委託	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	福岡県	6000020400009	付替道路工事委託	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	福岡県朝倉郡東峰村	5000020404489	用地補償委託	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	長浜市	9000020252034	用地補償委託	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	鹿沼市	6000020092053	用地補償委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	近畿地方整備局	2000012100001	施設管理負担金	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	大宮年金事務所	4011305001653	年金事業業務委託	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	中国地方整備局	2000012100001	通信回線使用料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	中部地方整備局	2000012100001	通信回線使用料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	九州地方整備局	2000012100001	通信回線使用料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## N.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	土地代金等	24	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人L	-	土地代金等	24	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人M	-	土地代金等	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人N	-	土地代金等	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人O	-	業務委託費	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人P	-	土地代金等	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人Q	-	土地代金等	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人R	-	土地代金等	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人S	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人T	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

## O.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,850	-	-	-	-
2	香川県	8000020370002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,893	-	-	-	-
3	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,752	-	-	-	-
4	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,195	-	-	-	-
5	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,114	-	-	-	-
6	福井県	4000020180009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,009	-	-	-	-
7	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,870	-	-	-	-
8	岐阜県	4000020210005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,634	-	-	-	-
9	北海道	7000020010006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,607	-	-	-	-
10	島根県	1000020320005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,210	-	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0120

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	河川・ダム維持管理事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			課長 高村 裕平	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	河川法 第1条、9条、59条、60条、63条、66条、70条の2 特定多目的ダム法 第1条、30条、33条 沖繩振興特別措置法 第107条 独立行政法人水資源機構法 第12条、22条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川管理施設等構造令 ・河川砂防技術基準</li> <li>〇〇川維持管理計画</li> <li>河川工作物関連応急対策事業の推進について</li> <li>河川用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル(案)</li> <li>河川用ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル(案)</li> <li>〇〇ダム操作規則 ・〇〇ダム操作細則</li> <li>ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討要領</li> </ul>				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川及び河川管理施設の維持管理を、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことにより、災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川法、特定多目的ダム法等の関係法令に基づき、河川及び河川管理施設の維持管理を実施する。具体的には、河川及び堤防、護岸、水門、樋門樋管、排水機場等(以下、「河川管理施設」という。)の機能を維持するために、堤防の変状把握のための除草、河川巡視、河川管理施設の点検及び出水時の操作、洪水の流下断面確保のための樹木伐採や河道内堆積土砂の撤去等を実施するとともに、河川管理施設の補修や、老朽化等に伴い低下した機能回復等を実施する他にも、ダムの操作、堤体と貯水池の点検、巡視、補修及び、更新等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負、その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	144,312	149,916	151,579	167,905	163,039		
		前年度から繰越し	20,239	7,507	54,897				
		翌年度へ繰越し	12,910	20,097	16,248	63,835			
		予備費等	▲ 20,097	▲ 16,248	▲ 63,835				
		計	2,261	0	615				
	執行額	159,625	161,272	159,504	231,740	163,039			
	執行率 (%)	159,298	160,916	159,303					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
97%	102%	77%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	河川整備事業費	167,905	163,039						
	その他	0	0						
	計	167,905	163,039						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	現在管理している河川管理施設の機能を適正に保持する	河川管理施設の補修等により安全が保持された河川周辺の人口	成果実績	千人	23,497	21,474	22,476	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	河川管理施設の補修等により安全が保持された人口(国土交通省 水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	現在管理しているダムの機能を適正に保持する	ダムの補修等により安全が保持されたダム下流の人口 ※直轄管理区間のみ	成果実績	千人	23,634	24,337	24,737	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		ダムの補修等により安全が保持された人口(国土交通省 水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	河川管理延長(河川区間)	活動実績	km	6,940	6,940	6,940	-			
		当初見込み	km	6,940	6,940	6,940	6,950			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	河川管理施設数	活動実績	施設	8,500	8,400	8,400	-			
		当初見込み	施設	8,900	8,500	8,400	8,500			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	ダム数(国・水資源機構)	活動実績	ダム	95	96	96	-			
		当初見込み	ダム	95	96	96	98			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	/	単位当たりコスト								
		計算式	/							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-								
		施策	-							
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI(第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI(第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河川や河川管理施設の機能保持等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、河川管理施設の機能保持を目的に、国で管理すべき区間において実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川・ダム等の維持管理事業により、水害等による被害の防止・減災のための適切な維持管理を実施しており、重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。一者応札等となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約等で発注した結果、一者応札・応募となったものである。 競争性のない随意契約となった案件は、水開門の操作委託等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	除草機械の大型化、機械設備等の更新について状態監視保全を行うなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予算の平準化、トータルコストの縮減の観点を踏まえ、手段・方法等を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適正に維持・管理された施設は、所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・直轄事業については、各地方整備局等を通じて予算の執行状況等について確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・自然公物である河川の維持管理については、長年にわたる出水などの経験を基に定めてきた維持管理の内容、水準を踏まえ、河川砂防技術基準及び河川維持管理計画に基づき実施している。また、ダム等の維持管理については、操作規則、ダム点検整備基準等に基づき、計画的に実施している。 ・厳しい財政状況の中、施設の経年劣化等もあり護岸等の補修的経費が増大してきている。そこで、維持的経費の増大を抑制するため、除草回数の制限、除草作業の大型機械化や刈草・樹木の処分に係る経費のコスト削減を進めている。 ・一方、設置後40年経過した河川管理施設は、現状の5割から10年後には7割へと増加するように河川管理施設の老朽化が懸念されている。	
	改善の方向性	・維持管理及び施設の更新をより効果的・効率的に推進していくため、個別施設の長寿命化計画の策定を進め、状態監視保全を引き続き実施していく。 ・応札者を増やすため、可能な限り資格要件を緩和し、また、修繕工事等については公告資料における条件明示の徹底を図るとともに、幾つかの工事を集約して工事規模を大きくするなど、応札意欲が湧くような取組を引き続き実施していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善内容	事前防災のためにも、既存の河川管理施設を適切に維持管理することは重要である。その際には、革新的な河川管理プロジェクトを推進する、老朽化施設の更新等に合わせた施設の統合を図るなど、維持管理の効率化を図るべきである。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
等  
改

引き続き、危機管理型水位計の導入などの革新的河川技術プロジェクトの活用や、樋門の統廃合などの施設の統合を実施し、効率的・効果的な維持管理に努める。

備考

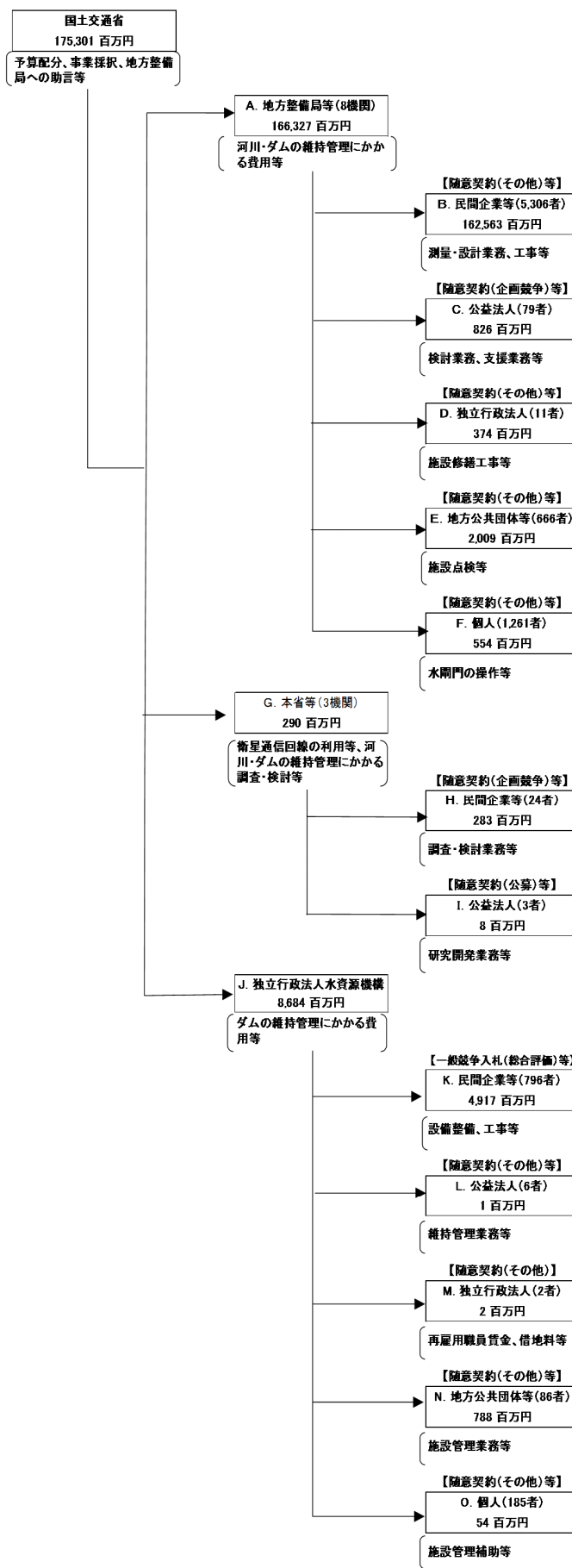
別紙4参照

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	194	平成23年度	158,164	平成24年度	165,167	平成25年度	119
平成26年度	116	平成27年度	121	平成28年度	132	平成29年度	123
平成30年度	国土交通省 ( 0120 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(ただし、J、K、L、M、N、Oの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載)



A.関東地方整備局			B.(株)荏原製作所 東京支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	河川・ダム維持管理にかかる費用等	29,359	工事費	制御設備修繕	1,342
計		29,359	計		1,342
C.(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団			D.独立行政法人 水資源機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	発注者支援	37	堰堤管理事業委託費	維持管理委託	260
計		37	計		260
E.茨城県知事			F.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	事業負担金	72	堰堤管理事業委託費	操作委託	8
計		72	計		8

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

G.国土技術政策総合研究所			H.(株)建設技術研究所 東京本社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	179	測量設計費	予備放流操作に関する試算・整理及びダム操作支援システム基本設計業務	71
計		179	計		71
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。

※H, Iについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位1者を記載。

※K, L, M, N, Oについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K, L, M, N, O)の上位1者を記載。

### 支出先上位10者リスト

#### A.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	29,359		-	--	
2	東北地方整備局	2000012100003	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	26,688		-	--	
3	九州地方整備局	2000012100002	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	25,733		-	--	
4	中国地方整備局	2000012100006	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	22,828		-	--	
5	中部地方整備局	2000012100006	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	22,817		-	--	
6	近畿地方整備局	2000012100005	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	17,033		-	--	
7	北陸地方整備局	2000012100007	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	14,993		-	--	
8	四国地方整備局	2000012100008	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	6,874		-	--	

## B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)荏原製作所 東京支社	1010801001748	制御設備修繕	1,342	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	電気通信・機械設備は既存設備の設計や機器の詳細、メンテナンスの経緯を熟知していないと応募しづらいのではないかと思慮。 今後、設計条件を明確にすることで競争性の確保に努める。
2	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	排水機場整備	1,092	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	電気通信・機械設備は既存設備の設計や機器の詳細、メンテナンスの経緯を熟知していないと応募しづらいのではないかと思慮。 今後、設計条件を明確にすることで競争性の確保に努める。
3	(株)ケーネス 関東支社	8010401009458	電気通信施設整備	1,073	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	電気通信・機械設備は既存設備の設計や機器の詳細、メンテナンスの経緯を熟知していないと応募しづらいのではないかと思慮。 今後、設計条件を明確にすることで競争性の確保に努める。
4	(株)日立テクノロジーアンドサービス統括部	4050001010980	ポンプ設備点検整備	766	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
5	(株)IHIインフラ建設 関東支店	5010601000905	水門設備点検整備	579	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-
6	(株)建設環境研究所	4013301013608	水質調査	545	指名競争契約 (総合評価)	1	88%	-
7	(株)浜屋組	9060001013417	河道整備	481	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	-
8	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	技術審査支援	468	指名競争契約 (総合評価)	1	100%	-
9	(株)サンセイ	1010901004675	工事用道路整備	462	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
10	金杉建設(株)	7030001050910	河川維持工事	419	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	-

## C.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	4021005008923	発注者支援業務	37	指名競争契約 (総合評価)	1	97%	-
2	(公財)日本生態系協会	6013305001887	生態系保全活動支援業務	30	指名競争契約 (総合評価)	1	99%	-
3	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	河川特性検討	28	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
4	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	河川維持管理	13	一般競争契約 (総合評価)	4	98%	-
5	(公社)千葉県浄化槽検査センター	7040005001231	手数料	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-
6	(公社)茨城県水質保全協会	5050005000432	手数料	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-
7	(公財)足利市みどり文化・スポーツ財団	6060005006295	水道料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## D.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	維持管理委託	260	随意契約 (その他)	1	100%	-

## E.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	事業負担金	72	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	常陸太田市	5000020082121	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	筑西市	4000020082279	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	水戸市	4000020082015	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	神栖市	8000020082325	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	常総市	6000020082112	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	埼玉県	1000020110001	土地使用料	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	下妻市	6000020082104	操作委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	南部町	9000020193666	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	常陸大宮市	6000020082252	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

F.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		操作委託	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B		土地使用料	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C		土地使用料	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D		土地使用料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E		賃貸	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F		土地使用料	0.9	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G		土地使用料	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H		土地使用料	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I		土地使用料	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J		土地使用料	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	-

G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100007	河川・ダム維持管理にかかる調査・検討等	179		-	-	
2	本省	2000012100007	電気通信設備製造等	73		-	-	
3	国土地理院	2000012100007	河川・ダム維持管理にかかる調査・検討等	38		-	-	

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	予備放流操作に関する試算・整理及びダム操作支援システム基本設計業務	71	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	一般財団法人 ダム技術センター	1010505001763	ダム再開発事業関係技術検討手法等整理業務	29	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	八千代エンジニアリング(株)茨城事務所	2011101037696	ダム維持管理データベースシステム改良等業務	19	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	ダム技術センター・建設技術研究所設計共同体	-	ダム施設に対する外力作用とその影響の評価方法整理業務	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	一般財団法人 河川情報センター	3010005000132	レーダ雨量計観測データの合成処理手法に関する調査業務	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(株)ダイヤコンサルタント茨城事務所	8010001076774	高周波衝撃弾性波法を用いたマスコンクリート内部の変状検出試験業務	8	随意契約 (企画競争)	1	96%	-
7	(株)第一コンサルタンツ	6490001000911	AI(人工知能)を用いた建設現場の労働生産性データ解析に用いる教師データ整理等業務	5	随意契約 (企画競争)	1	94%	-
8	一般財団法人 日本建設情報総合センター	4010405010556	積算システムの高度化に向けたシステム改良等業務	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(株)八洋コンサルタント	8010001127032	ダムコンクリートの破壊エネルギー試験の実施方法等調査・整理業務	4	随意契約 (企画競争)	1	91%	-
10	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	修繕設計の照査の改善に関する調査業務	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※H, Iについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※K, L, M, N, Oについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K, L, M, N, O)の上位10者を記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援業務	245	指名競争契約 (総合評価)	1	99%	-
2	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援業務	245	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
3	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	巡視支援業務	243	指名競争契約 (総合評価)	1	98%	-
4	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援業務	243	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
5	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援業務	206	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
6	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	巡視支援業務	187	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
7	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	監督支援業務	167	一般競争契約 (総合評価)	4	80%	-
8	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援業務	152	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
9	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援業務	138	指名競争契約 (総合評価)	1	95%	-
10	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	巡視支援業務	118	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
11	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	巡視支援業務	111	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
12	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	巡視支援業務	106	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
13	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	監督支援業務	100	指名競争契約 (総合評価)	6	79%	-
14	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	監督支援業務	83	一般競争契約 (総合評価)	5	79%	-
15	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	積算技術業務	47	一般競争契約 (最低価格)	4	80%	-
16	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	技術審査業務	26	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
17	B	(株)大林組 東京本店	7010401088742	堰堤改良	1,332	一般競争契約 (総合評価)	5	100%	-
18	B	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	制御設備修繕	405	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
19	B	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	制御設備修繕	260	随意契約 (その他)	1	100%	-
20	B	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	制御設備修繕	174	随意契約 (その他)	1	99%	-
21	B	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	制御設備修繕	151	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
22	B	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	制御設備修繕	79	随意契約 (その他)	1	99%	-
23	B	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	制御設備修繕	47	随意契約 (その他)	1	100%	-
24	B	ホクト・エンジニアリング (株)	6011801011848	工事監督支援業務	160	一般競争契約 (総合評価)	1	79%	-
25	B	ホクト・エンジニアリング (株)	6011801011848	工事監督支援業務	142	一般競争契約 (総合評価)	1	79%	-
26	B	ホクト・エンジニアリング (株)	6011801011848	工事監督支援業務	131	一般競争契約 (総合評価)	1	80%	-
27	B	ホクト・エンジニアリング (株)	6011801011848	工事監督支援業務	127	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
28	B	ホクト・エンジニアリング (株)	6011801011848	工事監督支援業務	126	一般競争契約 (総合評価)	1	79%	-
29	B	ホクト・エンジニアリング (株)	6011801011848	工事監督支援業務	101	指名競争契約 (総合評価)	1	80%	-
30	B	ホクト・エンジニアリング (株)	6011801011848	工事監督支援業務	100	一般競争契約 (総合評価)	1	79%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。

I.公立大学法人 首都大学東京			J.独立行政法人水資源機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	低周波の弾性波を用いたコンクリートダム の亀裂検知および強度分布把握手法の研究 開発	3	水資源開発事 業交付金	ダムの維持管理に係る費用等	5,762
			水資源開発事 業交付金	人件費等	2,922
計		3	計		8,684
K.(株)アクアテルス			L.学校法人 大阪電気通信大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
維持管理費	現場技術業務	748	管理業務費	浄化槽保守点検	0.6
計		748	計		0.6
M.(独)水資源機構健康保険組合			N.国土交通省関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
維持管理費	業務委託	2	維持管理費	施設管理業務	319
計		2	計		319
O.個人a			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
維持管理費	業務委託	5			
計		5	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 別紙3

## I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人 首都大学東京	6011105002701	低周波の弾性波を用いたコンクリートダム亀裂検知および強度分布把握手法の研究開発	3	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	超広帯域SA センサによるコンクリートダム堤体内部のひび割れ進展・評価リモートモニタリングシステムの研究開発	3	随意契約 (公募)	1	100%	-
3	公立大学法人 富山県立大学	4230005008549	赤外線・弾性波を活用したコンクリートダム堤体のひび割れ・打継ぎ面の非破壊による可視化評価技術の研究開発	2	随意契約 (公募)	1	100%	-

## J.独立行政法人 水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	ダムの維持管理にかかる費用等	5,762		-	-	-
2	独立行政法人水資源機構	6030005001745	人件費等	2,922		-	-	-

## K.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アクアテルス	2030001010423	現場技術業務	748	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-
2	(株)ミトモ製作所	9480001002451	ゲート機側操作設備更新	189	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-
3	佐藤鉄工(株)	3230001006466	ゲート開閉装置整備	148	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
4	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	現場技術業務	102	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
5	(株)IHIインフラ建設	5010601000905	取水設備その他整備	100	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	-
6	日本無線(株)	3012401012867	放流警報設備工事	100	一般競争契約 (総合評価)	5	89%	-
7	(株)ニチゾウテック	6120001027941	調整ゲート外整備	96	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	-
8	豊国工業(株)	7240001023845	主ゲート整備	79	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
9	(株)建設技術研究所	7010001042703	土砂管理検討	69	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	JRCシステムサービス(株)	8120001072614	水管理情報設備工事	55	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-



## L.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人 大阪電気通信大学	3120005012802	浄化槽保守点検	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	国立大学法人 岐阜大学	5200005002181	地下水涵養効果検討	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	(社福)東京コロニー	6011205000217	防災用品購入	0.2	随意契約 (その他)	1	88%	-
4	(公社)京都保健衛生協会	7130005002583	浄化槽法定検査	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	-
5	(公社)長野県浄化槽協会	6100005000062	浄化槽法定検査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	(公社)滋賀県生活環境事業協会	9160005008527	浄化槽法定検査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## M.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構健康保険組合	2700150086428	業務委託	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	独立行政法人国立病院機構 沼田病院	1013205001281	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## N.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省関東地方整備局	2000012100001	施設管理業務	319	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	国土交通省四国地方整備局	2000012100001	ダム統合管理業務	171	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	国土交通省近畿地方整備局	2000012100001	ダム統合管理業務	146	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	国土交通省九州地方整備局	2000012100001	ダム統合管理業務	75	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	国土交通省中部地方整備局	2000012100001	ダム統合管理業務	38	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	揖斐川町	8000020214019	ダム上流域の環境保全活動等	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	行方市	8000020082333	施設管理業務	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	大宮年金事務所	4011305001653	業務委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	群馬県企業管理者	7000020100005	管理負担金	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	羽島市	4000020212091	施設操作業務	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

## 0.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人a	-	業務委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人b	-	業務委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人c	-	業務委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人d	-	業務委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人e	-	業務委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人f	-	業務委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人g	-	業務委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人h	-	業務委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人i	-	業務委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人j	-	業務委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

## 備考

## 【平成21年度事業仕分け評価結果】

・直轄河川・直轄ダム維持管理：予算要求の縮減(10～20%)

## 【平成22年度事業仕分け評価結果】

・治水事業の選択と集中、河川等の管理のあり方  
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

## 【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

・公共事業：中長期的な公共事業の在り方  
公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。既存ストックの維持管理・更新については民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ見直しを立てた計画的な更新を行うべき。

## 【平成24年度行政事業レビュー結果】

・河川管理施設の状況をデータベースの整備も含め適切に把握すべき。その上で、優先順位や採択の基準を明確にして事業を実施すべき。また、今後もできるだけコスト抑制を図るとともに、長寿命化やライフサイクルコストを意識した計画的な点検整備等続ける。

## 【平成25年度行政事業レビュー結果】

・成果目標などの目的に即して客観的に示せるよう検討を進めるべき。受益者の負担を求めることや、長期的な視野に立ってまちづくりとの連携も含め、限られた予算で効率的な維持管理を行う努力を継続すべき。一者入札が多い、落札率が高いなどの状況を改善するよう努めるべき。

## 【平成26年度会計検査院からの指摘及び対応状況(ダム維持管理について)】

・会計検査院法第36条の規定による改善処置要求(平成26年10月21日)  
ダムの有する機能を長期にわたり有効に発揮させるために、ダムの維持管理が適切に行われるよう、次のとおり改善の処置を要求する。  
ア ダムの維持管理に必要な計測を適切に行ったり、点検の結果、修繕等が必要な設備等についてその重要度を考慮した上で適切な優先順位を設定するなどして修繕等を行ったりするよう、ダムの維持管理を行う道府県に対して周知すること  
イ 堆砂量が既に計画堆砂量を著しく上回っている場合及び洪水調節容量内に堆砂している場合における対策等を行うことについて検討したり、洪水調節容量内における堆砂の状況を把握したり、堆砂測量の結果を反映した貯水位に対応する貯水量の情報を制御処理設備に設定することを検討したりするよう、ダムの維持管理を行う事務所等及び道府県に対して周知すること  
ウ ダム地点における地震が発生した際に速やかに臨時点検が行える体制を整備するよう、また、予備発電設備について燃料補給の難易度等の現状等を踏まえて所要の連続運転可能時間が確保されているか検討するよう、ダムの維持管理を行う道府県に対して周知すること  
・対応状況  
平成26年11月10日に地方整備局等及び道府県に対し文書を出し、ダムの適切な維持管理が行われるよう周知した。  
平成26年11月27日に地方整備局等及び道府県に対し文書を出し、洪水調節容量内の堆砂量を把握するようにした。

○社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道及び沖縄の事業を含まない。

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
31	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	積算技術業務	37	指名競争契約 (総合評価)	1	80%	-
32	B	豊国工業(株) 東京支店	7240001023845	設備修繕工事	298	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
33	B	豊国工業(株) 東京支店	7240001023845	設備修繕工事	202	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
34	B	豊国工業(株) 東京支店	7240001023845	設備修繕工事	151	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	-
35	B	日本振興(株) 東京支店	6010401022710	工事監督支援業務	128	指名競争契約 (総合評価)	1	80%	-
36	B	日本振興(株) 東京支店	6010401022710	工事監督支援業務	123	指名競争契約 (総合評価)	1	79%	-
37	B	日本振興(株) 東京支店	6010401022710	工事監督支援業務	114	指名競争契約 (総合評価)	1	80%	-
38	B	日本振興(株) 東京支店	6010401022710	工事監督支援業務	94	一般競争契約 (総合評価)	1	79%	-
39	B	日本振興(株) 東京支店	6010401022710	工事監督支援業務	72	指名競争契約 (総合評価)	1	91%	-
40	B	沖昌エンジニアリング(株)	5011501009391	積算技術業務	197	一般競争契約 (総合評価)	1	79%	-
41	B	沖昌エンジニアリング(株)	5011501009391	工事監督支援業務	165	指名競争契約 (総合評価)	1	79%	-
42	B	沖昌エンジニアリング(株)	5011501009391	河川巡視支援業務	83	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
43	B	沖昌エンジニアリング(株)	5011501009391	積算技術業務	75	一般競争契約 (総合評価)	1	80%	-
44	B	(株)日立テクノロジーアンドサービス	4050001010980	設備修繕工事	270	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
45	B	(株)日立テクノロジーアンドサービス	4050001010980	設備修繕工事	216	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
46	B	(株)日立テクノロジーアンドサービス	4050001010980	設備修繕工事	20	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
47	B	大成建設(株) 関東支店	4011101011880	制御設備修繕	425	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
48	B	(株)赤塚土木興業	2050001028199	維持管理工事	254	一般競争契約 (総合評価)	3	99%	-
49	B	(株)赤塚土木興業	2050001028199	工事監督支援業務	172	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0121

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	砂防事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課			課長 三上 幸三	課長 山口 真司	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第5条:都道府県知事の責任 第6条:国土交通大臣の直轄管理等			関係する 計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	土石流災害や土砂流出による被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、また、地震によっても発生する。これらは西日本全域(平成30年)、九州北部(平成29年)、熊本県熊本市(平成28年)、広島県広島市(平成26年)や東京都大島町(平成25年)、紀伊半島(平成23年)等で発生した土砂災害に代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、砂防事業は、荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、土砂流出等による被害を防止・軽減することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	砂防事業は、土砂流出の著しい荒廃地域や火山地域、または土石流の発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案して、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備を整備する。これにより、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流出や下流河川の河床上昇等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全する。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等)									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	80,263	80,637	80,048	123,693	112,785			
		前年度から繰越し	9,107	13,944	25,768					
		翌年度へ繰越し	29,088	28,743	39,619	56,918	0			
		予備費等	▲ 28,743	▲ 39,619	▲ 56,918					
		計	0	0	11					
	執行額	89,715	83,705	88,528	180,611	112,785				
	執行率 (%)	89,423	83,239	88,243						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	100%	99%	100%						
		100%	88%	83%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	砂防事業費	119,188	108,948	「新しい日本のための優先課題推進枠」32,473						
	総合流域防災事業費	4,505	3,837							
	その他	0	0							
	計	123,693	112,785							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に重要交通網 にかかる箇所における土砂 災害対策実施率を約49%か ら約54%まで引き上げる	重要交通網にかかる箇所 における土砂災害対策実 施率 (土砂災害対策を実施した 箇所/重要交通網が保全 対象に含まれる土砂災害 のおそれのある箇所)	成果実績	%	52	52	52	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	54	
			達成度	%	96	96	96	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	平成32年度に要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率を約37%から約41%まで引き上げる	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/要配慮者利用施設、防災拠点、集落が保全対策に含まれる土砂災害のおそれのある箇所)		成果実績	%	39	40	40	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	41			
		達成度	%	95	98	98	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	直轄事業実施箇所	活動実績		箇所	35	36	37	-			
		当初見込み	箇所	35	36	37	37				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	補助事業実施箇所	活動実績		箇所	12	8	10	-			
		当初見込み	箇所	17	17	10	516				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
				単位当たり コスト							
		計算式									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率		実績値	%	39	40	40	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	41
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-						
					施策の進捗状況(実績)						
				-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
砂防堰堤や床固工群等の砂防設備を整備することで、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流出や下流河川の河床上昇等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全することにより、土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績									
目標値											
	達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
	-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土石流等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等で発注した結果、一者のみの応募であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、用地関係補償等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体が分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	砂防事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効率的・効果的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。</li> <li>入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。</li> <li>土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設を保全するための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進しており、平成30年に発生した土砂災害に対しても被害の防止・軽減効果や保全区域の経済的復興等の効果が発揮されている。</li> <li>H30.7月豪雨においても土石流、土砂・洪水氾濫等による被害が発生しており、これらへの対応が課題である。</li> </ul>
	改善の方向性		気候変動や地震、火山噴火活動による土砂災害など、近年の災害の発生状況等の課題に対応しつつ、関係自治体との連携を強化し、限られた予算の中で引き続き効果的・効率的に施設整備を行い着実に事業を実施する。
<b>外部有識者の所見</b>			
<p>補正予算まで含めると執行率は8割程度となるが、おおむね順調な執行がなされている。重要交通網にかかる箇所における実施率を平成32年までに約54%に引き上げることが目標とされているところ、ここ数年52%(横ばい)で推移するなど達成率がやや頭打ちとなっていることにも留意して、引き続き着実な事業の実施が求められる。</p>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部改善内容	<p>近年、土石流災害や土砂流出による被害が頻発・激甚化しており、砂防事業は重要であり、今後も引き続き、外部有識者の所見も踏まえつつ、着実に事業を実施していくべきである。</p>		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	<p>令和元年度に創設された事業間連携砂防等事業等により、重要交通網等を保全する施設整備を推進し、事業の進捗を図るなど、引き続き効果的・効率的な施設整備により着実に事業を実施する。</p>		

**備考**

**【平成22年度事業仕分け評価結果】**

・治水事業、河川・砂防の管理  
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

**【平成23年度提言型政策仕分け】**

・公共事業：災害に強い国土づくり

- ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。
- ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

**【平成24年度総務省の行政評価】**

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

**【平成25年度行政レビュー外部有識者の所見】**

成果指標として重要交通網に係る施設や主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率が設定されているが、事業の目的に照らして成果を測る範囲が限定されている。成果指標の数を増加させる等の検討をすべきである。

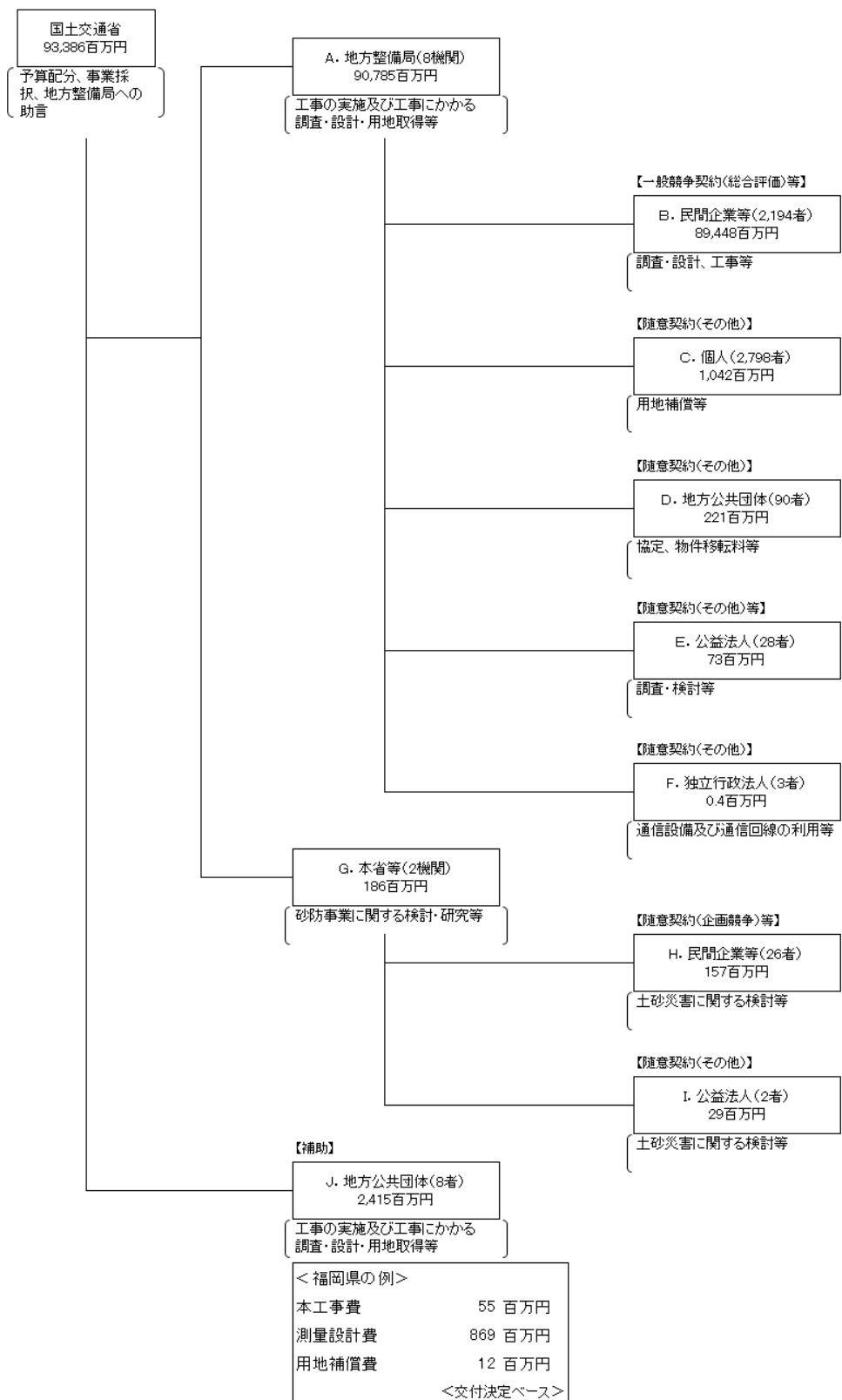
**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	190	平成23年度	160	平成24年度	168	平成25年度	120
平成26年度	117	平成27年度	122	平成28年度	133	平成29年度	126
平成30年度	0126						



※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.北陸地方整備局			B.佐藤工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	19,830	工事費	砂防施設工事	963
計		19,830	計		963
C.個人A			D.富山県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
用地費及補償 費	用地補償等	2	工事費	協定に基づく負担金	31
計		2	計		31
E.国立大学法人京都大学			G.国土技術政策総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
測量設計費	砂防施設検討業務	2	直轄事業費	砂防事業に関する検討・研究等	136
計		2	計		136

H.(株)建設技術研究所			I.国立大学法人北海道大学		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
砂防事業調査 委託費	土砂災害分析業務	33	測量設計費	土砂災害研究	16
計		33	計		16
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1位を記載。  
(北陸地方整備局については、F.独立行政法人は該当無し)

※H,IIについては、「G.本省等(2機関)」のうち、支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,II)の上位1位を記載。

## 支出先上位10者リスト

### A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	19,830	-	-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	16,674	-	-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	11,812	-	-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	11,348	-	-	-	
5	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	11,116	-	-	-	
6	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	8,264	-	-	-	
7	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	7,178	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	4,563	-	-	-	

### B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐藤工業(株)	2230001001055	砂防施設工事	963	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
2	竹腰永井建設(株)	3220001000032	砂防施設工事	641	一般競争契約 (総合評価)	4	95%	-
3	辻建設(株)	4230001001747	砂防施設工事	502	一般競争契約 (総合評価)	5	96%	-
4	(株) 笛田組	5110001026499	砂防施設工事	441	一般競争契約 (総合評価)	5	97%	-
5	(株) 風組	5220001000022	砂防施設工事	437	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	-
6	(株) 建設技術研究所	7010001042703	砂防施設検討業務	431	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
7	(株) 相模組	5100001017243	砂防施設工事	416	一般競争契約 (総合評価)	2	93%	-
8	(株) 森下組	2110001026576	砂防施設工事	404	一般競争契約 (総合評価)	3	94%	-
9	金森建設(株)	5100001017202	砂防施設工事	381	一般競争契約 (総合評価)	3	98%	-
10	美笠建設(株)	2200001025404	砂防施設工事	355	一般競争契約 (総合評価)	7	97%	-

## C.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地補償等	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	借地料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	借地料	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	借地料	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	借地料	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	借地料	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	用地補償	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	用地補償	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	借地料	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	-

## D.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富山県	7000020160008	協定に基づく負担金	31	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	長岡市	7000020152021	物件移転料	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	松本市	2000020202029	協定に基づく負担金	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	阿賀町	9000020153851	物件移転料	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	白山市	6000020172103	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	糸魚川市	7000020152161	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	小国町	9000020064017	用地補償等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	湯沢町	9000020154610	用地補償等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	南魚沼市	7000020152269	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	高山市	6000020212032	水道使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## E.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	砂防施設検討	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	国立大学法人三重大学	2190005003044	土砂災害対策検討	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	国立大学法人新潟大学	3110005001789	砂防関係検討	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	(公社)新潟県公共 嘱託登記土地家屋 調査士協会	2110005000032	登記業務	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	38%	-
5	(公社)岐阜県公共 嘱託登記土地家屋 調査士協会	3200005000039	登記業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	73%	-
6	(公財)奥山保全トラ スト	1140005021687	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	(公社)長野県浄化 槽協会	6100005000062	法定検査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	砂防事業に関する検討・研究等	136	-	-	-	
2	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用等	50	-	-	-	

## H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	土砂災害分析業務	33	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
2	(株)パスコ	5013201004656	評価・検証業務	22	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	日本工営(株)	2010001016851	流出特性調査業務	16	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
4	(一財)日本気象協会	4013305001526	影響分析業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
5	応用地質(株)	2010001034531	要因分析業務	6	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
6	国土防災技術(株)	9010401010035	計算プログラム作成及び検討業務	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	(株)建設環境研究所	4013301013608	観測データ整理業務	5	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
8	(株)気象工学研究所	4120001108792	流量算出業務	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	いであ(株)	7010901005494	データベース作成業務	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	国際航業(株)	9010001008669	地形復元業務	1	随意契約 (少額)	1	98%	-

## I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	土砂災害研究	16	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(公社)砂防学会	5010005003018	設計手法開発	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。  
(北陸地方整備局については、F.独立行政法人は該当無し)

※H,IIについては、「G.本省等(2機関)」のうち、支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,II)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,IIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	佐藤工業(株)	2230001001055	砂防施設工事	869	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
2	B	大高建設(株)	7230001007634	砂防施設工事	283	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
3	B	大高建設(株)	7230001007634	砂防施設工事	269	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-
4	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	95	一般競争契約 (総合評価)	3	82%	-
5	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	86	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
6	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	86	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
7	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	62	一般競争契約 (総合評価)	2	81%	-
8	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	62	一般競争契約 (総合評価)	3	81%	-
9	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	57	一般競争契約 (総合評価)	2	85%	-
10	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	23	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
11	B	辻建設(株)	4230001001747	砂防施設工事	188	一般競争契約 (総合評価)	5	98%	-
12	B	辻建設(株)	4230001001747	砂防施設工事	160	一般競争契約 (総合評価)	5	97%	-
13	B	辻建設(株)	4230001001747	砂防施設工事	118	一般競争契約 (総合評価)	5	94%	-
14	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	77	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
15	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	69	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
16	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	64	一般競争契約 (総合評価)	3	82%	-
17	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	59	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
18	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	56	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
19	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	25	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-
20	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	24	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
21	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	15	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	-
22	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	12	一般競争契約 (総合評価)	2	86%	-
23	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	8	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
24	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	8	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
25	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
26	B	(一財)河川情報センター	3010005000132	河川情報サービス提供業務	340	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
27	B	(株)ティーネットジャパン	6470001002109	調査計画資料作成業務	102	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-
28	B	(株)ティーネットジャパン	6470001002109	発注者支援業務	87	一般競争契約 (総合評価)	2	82%	-

29	B	(株)ティーネット トジャパン	6470001002109	発注者支援業務	56	一般競争契約 (総合評価)	3	81%	-
30	B	(株)ティーネット トジャパン	6470001002109	発注者支援業務	55	一般競争契約 (総合評価)	2	81%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として記載。



J.福岡県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	936			
計		936	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## J.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	936	-	-	--	
2	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	825	-	-	--	
3	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	347	-	-	--	
4	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	93	-	-	--	
5	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	90	-	-	--	
6	広島県	7000020340006	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	60	-	-	--	
7	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	45	-	-	--	
8	岡山県	4000020330001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	20	-	-	--	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック	契約先	法人番号	業務概要	契約額	契約方式	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
31	B	(株)建設マネジメント北陸新潟支店	7110001029293	発注者支援業務	94	一般競争契約 (総合評価)	2	82%	-
32	B	(株)建設マネジメント北陸新潟支店	7110001029293	発注者支援業務	60	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
33	B	(株)建設マネジメント北陸新潟支店	7110001029293	発注者支援業務	42	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
34	B	(株)建設マネジメント北陸新潟支店	7110001029293	発注者支援業務	19	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
35	B	(株)建設マネジメント北陸新潟支店	7110001029293	発注者支援業務	12	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
36	B	(株)建設マネジメント北陸新潟支店	7110001029293	発注者支援業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
37	B	(株)森下組	2110001026576	砂防施設工事	234	一般競争契約 (総合評価)	3	94%	-
38	B	新栄建設(株)	1110001014961	砂防施設工事	111	一般競争契約 (総合評価)	4	97%	-
39	B	新栄建設(株)	1110001014961	砂防施設工事	111	一般競争契約 (総合評価)	5	97%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として記載。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0122

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	砂防管理事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課		課長 三上 幸三	課長 山口 真司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第6条:国土交通大臣の直轄管理等 第14条:国土交通大臣直轄管理の場合の負担			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	流域の源頭部等での砂防工事の実施が著しく困難な溪流において直轄で設置した砂防設備のうち、火山噴火等に伴う継続的かつ大量の土砂流出等により、都道府県において適正に機能を確保することが著しく困難な砂防設備の管理を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	砂防設備の機能保持のため、直轄砂防管理を実施する溪流毎に巡視・点検、流出土砂量の把握等を行うとともに、設備の機能回復のために必要な除石及び補修等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	702	702	703	714	1,488		
		前年度から繰越し	90	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	65	0	157			
		予備費等	▲ 65	0	▲ 157				
		計	0	0	0				
	執行額	727	767	546	871	1,488			
	執行率 (%)	726	766	545					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	92%	109%	78%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	砂防事業費	714	1,488						
	その他	0	0						
	計	714	1,488						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	現在管理している2溪流について、適正に砂防施設の機能を確保する	適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数	成果実績	溪流	2	2	2	-	-
			目標値	溪流	2	2	2	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		除石量								活動実績
				当初見込み	約〇万m3	22	21	22	23	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		-						単位当たり コスト		
				計算式						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係		政策								
		施策								
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
					目標値					
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)			
							施策の進捗状況(実績)			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
-										
取組事項		分野:								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度			%					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度			%					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土砂災害による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施する必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害による被害の防止・軽減のためには、適切な維持管理が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争契約等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等で発注した結果、一者のみの応募であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、既存装置改造であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設の機能保全のために必要な実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適正に管理・補修した施設は、下流の人家等の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の執行状況等について、地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。</li> <li>・直轄砂防管理に要する予算については、土砂の流出状況を踏まえて要求している。</li> <li>・事業を実施している桜島では、年間を通じて恒常的に土砂流出が発生していることから、カメラ等を用いた監視により土砂流出状況を的確に把握して、砂防設備の適正な管理を実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図っている。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き土砂流出の状況等を踏まえて砂防設備の管理を適正に実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図る。</li> </ul>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	土砂流出の状況等を踏まえて砂防設備の管理を適正に実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図ることは重要であり、引き続き、事業の効率的・効果的な実施に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、カメラ等を用いた監視による土砂流出状況の的確な把握に努めるとともに、新技術の活用検証など、効率的・効果的な維持管理に資する取組を進める。		

**備考**

**【平成21年度事業仕分け評価結果】**

- ・直轄河川・直轄ダムの維持管理  
 予算要求の縮減(10~20%)

**【平成22年度事業仕分け評価結果】**

- ・治水事業、河川・砂防の管理  
 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮

**【平成23年度提言型政策仕分け】**

- ・公共事業:災害に強い国土づくり
  - ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。
  - ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

**【平成25年度行政レビュー外部有識者の所見】**

土砂災害への対応は大事な点であるが、国と地方との関係、国にしかできないことの明確化をさらに行う必要性があると思われる。

**【平成30年度行政レビュー外部有識者の所見】**

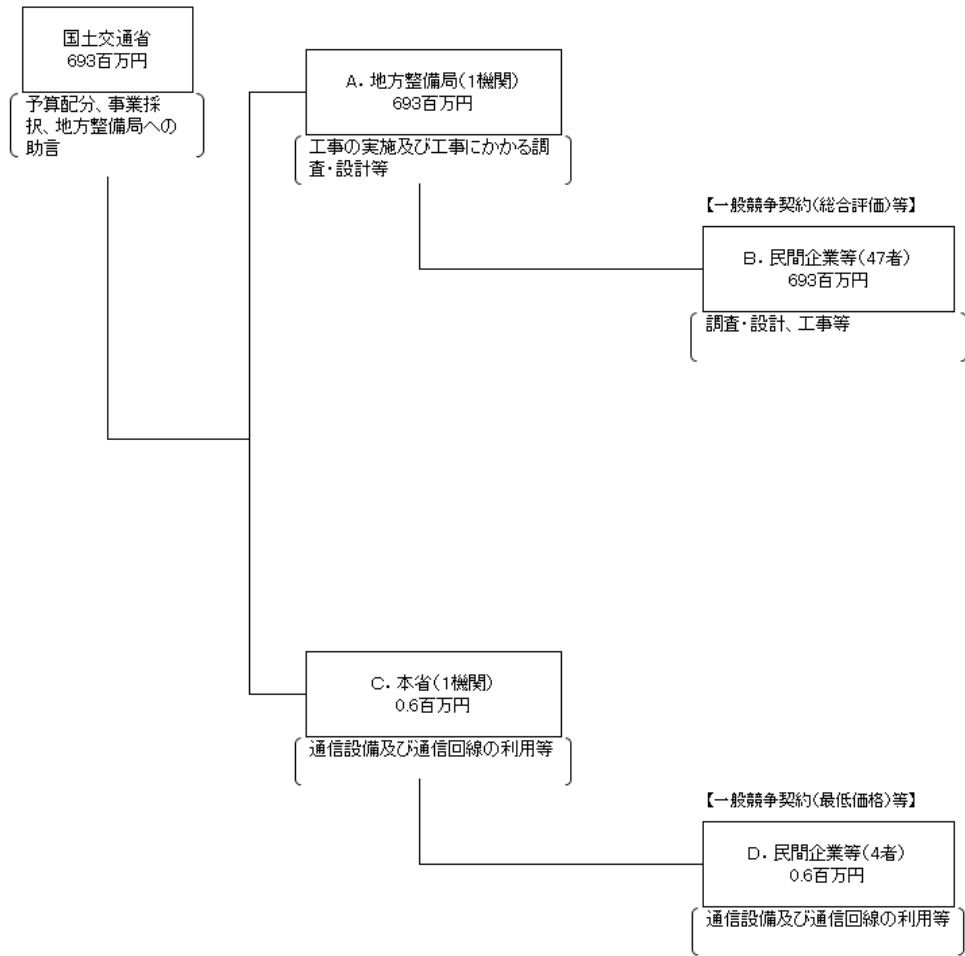
特段の所見なし

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	190	平成23年度	160	平成24年度	168	平成25年度	121
平成26年度	118	平成27年度	123	平成28年度	134	平成29年度	127
平成30年度	0127						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



※契約ベース



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.九州地方整備局			B.(株)植村組		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	693	工事費	除石工事	193
	計		693	計		193
	C.本省			D.スカパーJSAT(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用等	0.6	船舶及び機械 器具費	衛星通信回線の利用	0.5
	計		0.6	計		0.5
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	693	-	-	-	-

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)植村組	7340001000529	除石工事	193	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	-
2	(株)森組	4340001014168	除石工事	149	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
3	(株)鹿大丸	7340001005874	除石工事	34	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
4	(株)野添土木	6340001003458	維持修繕工事	96	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
5	富士通(株)九州支社	1020001071491	電気通信工事	20	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
6	(株)建設技術コンサルタンツ	5340001001578	砂防施設設計	13	一般競争契約 (総合評価)	9	80%	-
7	ジェイエシーエンジニアリング(株)九州支店	7370001019608	事業調査業務	11	一般競争契約 (総合評価)	4	80%	-
8	(株)丸建技術	7340001014124	測量業務	11	指名競争契約 (最低価格)	10	79%	-
9	(一財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	検討業務	11	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
10	(株)ケーネス九州支店	8010401009458	保守点検業務	8	一般競争契約 (総合評価)	3	99%	-

C. 本省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用等	0.6	-	-	-	-

D. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
2	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.1	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
3	富士通(株)	1020001071491	画像共有化装置改造	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	(株)たけのうち電器	8070001022970	ネットワーク伝送装置購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※Bについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)九州建設マネジメントセンター	4290001067064	発注者支援業務	236	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
2	B	ジェイエシーエンジニアリング(株)九州支店	7370001019608	発注者支援業務	60	一般競争契約 (総合評価)	4	79%	-
3	B	(株)丸建技術	7340001014124	維持管理にかかる測量業務	36	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-

※複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0123

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	地すべり対策事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課		課長 三上 幸三	課長 山口 真司		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地すべり等防止法(昭和33年3月31日) 第7条:地すべり防止区域の管理 第10条:主務大臣の直轄工事			関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) ・地すべり防止工事基本計画(地すべり等防止法第9条)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地すべりによる被害は融雪時期や梅雨時期、台風時期に多発しており、梅雨期の大雨による地附山地すべりや熊本地震、新潟県中越地震で発生した地すべりに代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、地すべり対策事業は、地すべりのおそれのある箇所・発生した箇所を調査・対策し、地すべりによる被害を防止・軽減することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地すべり災害は一旦発生すると緊急かつ大規模な対策が必要となることが多いため、地すべりの兆候の早期発見が重要である。地すべり対策事業は、地すべりの原因やすべり面の位置を把握するために、地下水・地表面・地中の動きの観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、地すべりの原因となる地表水や地下水を排除したり、地すべり土塊の移動を抑止する工事を実施している。また、全国の災害発生状況等を見ながら機動的に事業を実施しているところである。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等)									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	6,519	7,006	6,654	10,415	11,297			
		補正予算	838	441	564					
		前年度から繰越し	1,644	2,601	2,380	2,602				
		翌年度へ繰越し	▲ 2,601	▲ 2,380	▲ 2,602					
		予備費等	0	0	▲ 11					
	計	6,400	7,668	6,985	13,017	11,297				
	執行額	6,368	7,589	6,927						
	執行率(%)	100%	99%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	102%	96%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	砂防事業費	10,285	11,217	「新しい日本のための優先課題推進枠」166						
	総合流域防災事業費	130	80							
	その他	0	0							
	計	10,415	11,297							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
平成32年度に重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率を約49%から約54%まで引き上げる		重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率 (土砂災害対策を実施した箇所/重要交通網が保全対象に含まれる土砂災害のおそれのある箇所)	成果実績	%	52	52	52	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	54		
		達成度	%	96	96	96	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	直轄事業実施箇所	活動実績	箇所	11	10	9	-	
		当初見込み	箇所	11	10	9	10	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	補助事業実施箇所	活動実績	箇所	4	4	3	-	
		当初見込み	箇所	4	4	3	121	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	-	単位当たりコスト						
		計算式						

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策										
	施策										
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度	年度
				実績値							
				目標値							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績								
			目標値								
		達成度	%								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績								
		目標値									
	達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地すべり等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争契約等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等で発注した結果、一者のみの応募であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、用地関係補償や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地すべり対策事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたって、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効率的・効果的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。</li> <li>入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。</li> <li>業務委託の発注にあたっては、競争性が確保される発注方式を選定している。</li> <li>土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進している。</li> <li>国土保全上影響が大きい地すべりについて、地すべりの安定化に向けハード対策を着実に進めるとともに、監視・観測体制を構築し、地すべりの動態を把握することで、早期の対策実施による被害最小化を図っている。</li> <li>近年、地震に伴う大規模な地すべりによる甚大な被害の発生が顕在化しており、大分県日田市小野地区等降雨による大規模な地すべりも発生している。これらへの対応が課題である。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震による地すべり災害等の課題や、平成28年熊本地震で発生した災害に対応するため、限られた予算の中で引き続き効率的・効果的な施設整備を行う。</li> </ul>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善内容	地すべりによる被害を防止・軽減することは重要であり、引き続き、事業の効率的・効果的な実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、国土保全上影響が大きい地すべり箇所について、地すべりブロックの安定化に向けてハード対策を進めるとともに、3次元情報の活用等により、事業の効率的・効果的な実施に努める。		

**備考**

【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】

- ・地すべり対策事業
- 一部改善(事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき)

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
- 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

- ・公共事業:災害に強い国土づくり
- ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。
- ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

【平成30年度行政事業レビュー外部有識者の所見】

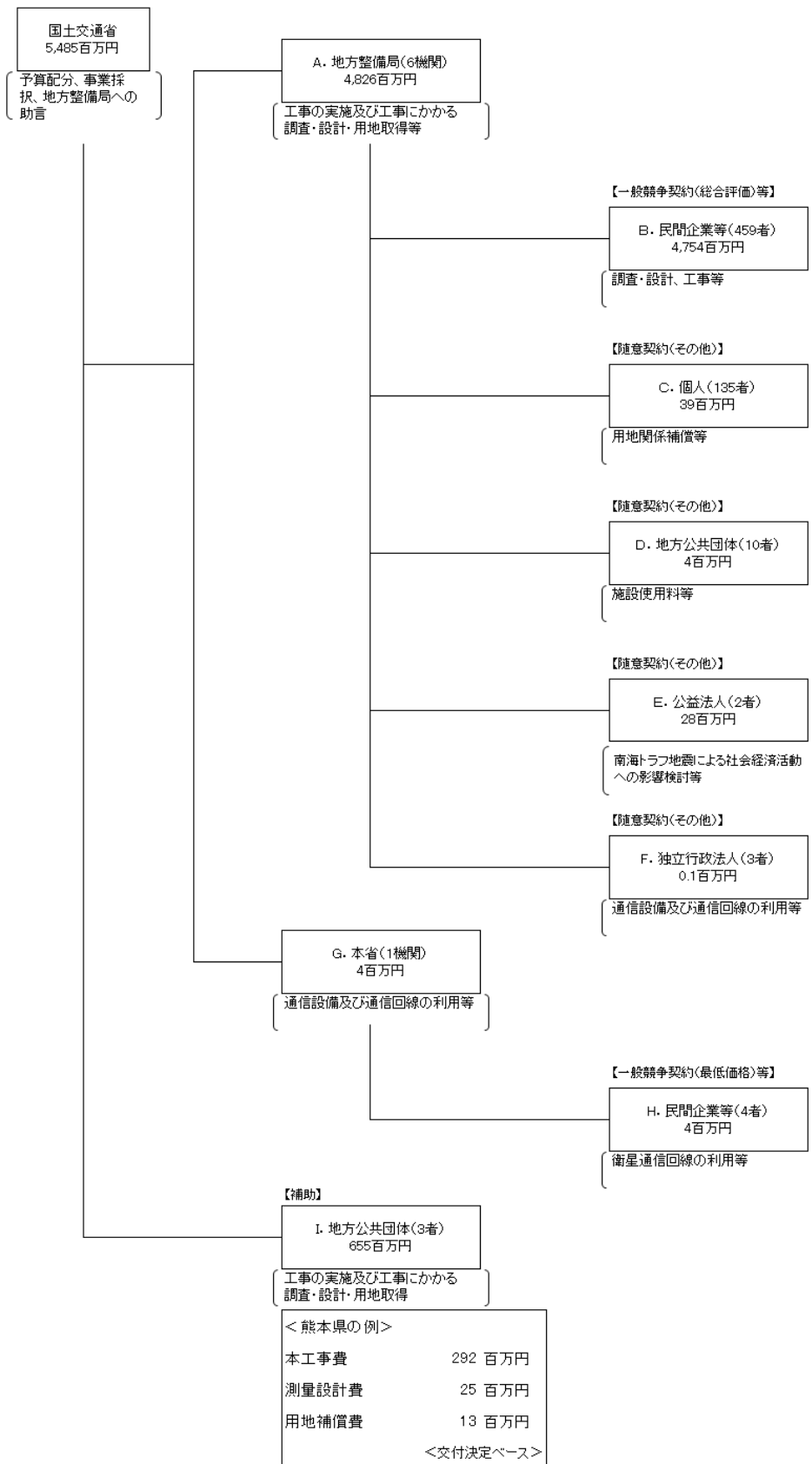
- ・国と自治体の役割分担を再検討するとともに、立地適正化の取組との連携を図るべきである。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	191	平成23年度	161	平成24年度	169	平成25年度	122
平成26年度	119	平成27年度	124	平成28年度	135	平成29年度	128
平成30年度	0128						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.北陸地方整備局			B.会津土建(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	1,460	工事費	地すべり対策工事	418
計		1,460	計		418
C.個人A			D.石川県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	借地料	0.1	工事費	施設使用料	0.2
計		0.1	計		0.2
G.本省			H.スカパーJSAT(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用等	4	船舶及機械器 具費	衛星通信回線の利用	3
計		4	計		3



I.熊本県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	330			
計		330	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1位を記載。  
(北陸地方整備局については、E.公益法人、F.独立行政法人は該当無し)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,460		-	--	
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,372		-	--	
3	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	741		-	--	
4	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	559		-	--	
5	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	464		-	--	
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	230		-	--	

## B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	会津土建(株)	3380001017151	地すべり対策工事	418	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
2	飛鳥建設(株)	8010001008703	地すべり対策工事	325	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-
3	(株)興和	9110001001928	地すべり対策工事	175	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
4	応用地質(株)	2010001034531	地質調査業務	129	指名競争契約 (総合評価)	1	96%	-
5	(一財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	地すべり対策検討業務	111	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(株)ケーネス	8010401009458	電気通信施設保守業務	49	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
7	(株)風組	5220001000022	地すべり対策工事	39	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
8	(株)ほくつう	6220001006381	通信設備改修工事	31	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
9	日本工営(株)	2010001016851	設計業務	24	指名競争契約 (総合評価)	2	80%	-
10	(株)日本海コンサルタント	6220001005078	設計業務	21	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-

## C.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## D.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石川県	2000020170003	施設使用料	0.2	随意契約 (その他)	1	10%	-
2	新潟市	5000020151009	施設使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## G.本省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用等	4		-	-	-

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
2	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.6	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
3	富士通(株)	1020001071491	画像共有化装置改造	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	(株)たけのうち電器	8070001022970	ネットワーク伝送装置購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

I.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	330	-	-	-	-
2	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	175	-	-	-	-
3	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	150	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。  
(北陸地方整備局については、E.公益法人、F.独立行政法人は該当無し)

※B,C,D,Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	飛鳥建設(株)	8010001008703	地すべり対策工事	882	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-
2	B	会津土建(株)	3380001017151	地すべり対策工事	233	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
3	B	(株)建設マネジメント北陸 新潟支店	7110001029293	発注者支援業務	94	一般競争契約 (総合評価)	2	82%	-
4	B	(株)建設マネジメント北陸 新潟支店	7110001029293	発注者支援業務	60	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
5	B	(株)建設マネジメント北陸 新潟支店	7110001029293	発注者支援業務	12	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
6	B	(株)建設マネジメント北陸 富山支店	7110001029293	発注者支援業務	77	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
7	B	(株)建設マネジメント北陸 富山支店	7110001029293	発注者支援業務	59	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
8	B	(株)建設マネジメント北陸 金沢支店	7110001029293	発注者支援業務	97	一般競争契約 (総合評価)	2	82%	-
9	B	(株)風組	5220001000022	地すべり対策工事	78	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
10	B	(株)建設環境 研究所	4013301013608	環境調査業務	24	指名競争契約 (総合評価)	3	80%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として記載。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0124

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	急傾斜地崩壊対策事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課		課長 三上 幸三	課長 山口 真司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 (昭和44年7月1日) 第12条:都道府県の施行する急傾斜地崩壊防止工 事			関係する 計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決 定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	がけ崩れによる被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、また、地震によっても発生する。これらは、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図る。 なお、急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れの発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工 事の計画を立案し、擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、国民の生命を保護するものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0				
		予備費等	0	0	0				
		計	16	16	16	1,591	1,705		
	執行額		15	16	13				
	執行率(%)		94%	100%	81%				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		94%	100%	81%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	砂防事業費	1,575	1,689						
	急傾斜地崩壊対策等事業 費	16	16						
	その他	0	0						
	計	1,591	1,705						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に重要交通網 にかかる箇所における土砂 災害対策実施率を約49%か ら約54%まで引き上げる	重要交通網にかかる箇所 における土砂災害対策実 施率 (土砂災害対策を実施した 箇所/重要交通網が保全 対象に含まれる土砂災害 のおそれのある箇所)	成果実績	%	52	52	52	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	54
			達成度	%	96	96	96	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度			
								- 年度	32 年度	- 年度	- 年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度に要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率を約37%から約41%まで引き上げる	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/要配慮者利用施設、防災拠点、集落が保全対策に含まれる土砂災害のおそれのある箇所)	成果実績	%	39	40	40	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	-	41	-		
			達成度	%	95	98	98	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))												
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込			
	急傾斜地崩落対策に関する検討業務		活動実績	件	1	1	1	-					
			当初見込み	件	1	1	1	1					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込			
	補助事業実施箇所		活動実績	箇所	-	-	-	-					
			当初見込み	箇所	-	-	-	64					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	-		単位当たりコスト										
			計算式										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減											
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
										- 年度	32 年度	- 年度	- 年度
			要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率		実績値	%	39	40	40	-		-	
				目標値	%	-	-	-	-		41		
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
							施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行うとともに、急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図ることで、土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度		
						年度			年度	年度	年度	年度	
				成果実績									
			目標値										
			達成度	%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度			
					年度			年度	年度	年度	年度		
			成果実績										
		目標値											
		達成度	%										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	がけ崩れ等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施する必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)等により選定している。同種・類似業務の実績がある業者が複数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者だけの応募であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討にあたっては、関係者と調整を行うことで、手戻りのない効率的な執行となるよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の執行状況等について、国土技術政策総合研究所を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。</li> <li>・平成30年においても、整備した施設ががけ崩れの崩土を捕捉し、被害軽減に効果を発揮した。</li> <li>・一方、気候変動等に伴い、想定を超える土砂移動現象が発生している。最新の技術動向や知見を踏まえた検討を行い、これらに対応する必要がある。</li> <li>・事業開始から約50年が経過し、対策施設の老朽化等が懸念され、維持管理を含めた長寿命化手法を検討する必要がある。</li> </ul>
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の災害の発生状況や気候変動等の課題を踏まえつつ、対策手法の高度化に関する検討を行う。</li> <li>・維持管理を含めた対策施設の長寿命化手法に関する検討を行う。</li> </ul>



外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業  
部の  
改善  
内容

がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することは重要であり、引き続き、事業の効率的・効果的な実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
改善  
等改

最新の技術動向や知見を考慮した効果的な対策手法の検討を進めるとともに、事業間連携砂防等事業等により、引き続き、事業の効率的・効果的な実施に努める。

備考

【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

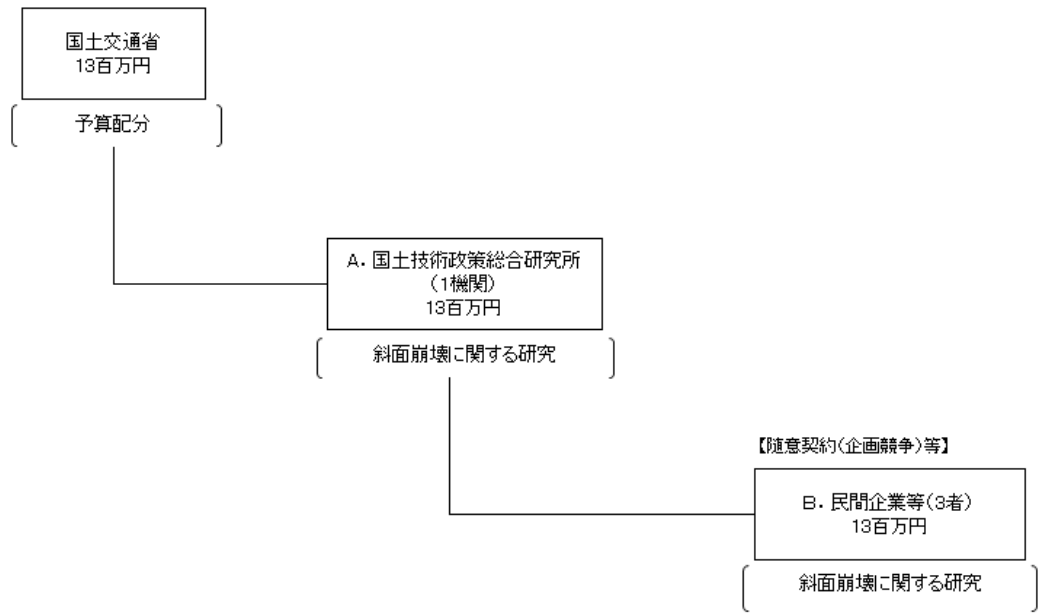
本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	192	平成23年度	162	平成24年度	170	平成25年度	123
平成26年度	120	平成27年度	125	平成28年度	136	平成29年度	129
平成30年度	0129						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※契約ベース

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0055

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課			課長 松原 誠	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率 ①民間活力イノベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ③浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	5,280	5,284	5,287	15,523	18,688		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	655	220	1,136	455			
		予備費等	▲ 220	▲ 1,136	▲ 455				
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	5,715	4,368	5,968	15,978	18,688			
	執行率(%)	97%	95%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	105%	79%	111%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	下水道防災事業費補助	10,407	13,328	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,694					
	下水道事業調査費	3,897	3,897						
	下水道事業費補助	1,219	1,463						
	その他	0	0						
	計	15,523	18,688						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに下水汚泥エネルギー化率を約30%まで引き上げる。	下水汚泥エネルギー化率	成果実績	%	17	22	24		
			目標値	%	-	-	-		30
			達成度	%	57	73	80		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水汚泥エネルギー化率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成30年4月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	47	50	51		
			目標値	%	-	-	-		60
			達成度	%	78	83	85		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成31年4月))								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに都市浸水対策達成率を約62%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率		成果実績	%	58	58	59	
		目標値	%	-	-	-		62	
		達成度	%	94	94	95			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成31年4月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
平成32年度までに汚水処理人口普及率を約96%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績		%	90	91	91		
		目標値	%	-	-	-		96	
		達成度	%	94	95	95			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成31年4月))								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
地球温暖化対策関係	算出方法	直接効果	目標値	円/t-CO2					
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				実績					
				目標値					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数(下水道事業費補助の補助金等により下水汚泥のエネルギー化等に係る施設整備が実施された箇所)			活動実績	箇所	7	7	6	
				当初見込み	箇所	7	7	6	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)			活動実績	箇所	4	3	7	
				当初見込み	箇所	4	3	7	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
				単位当たりコスト					
				計算式	/				
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
	下水汚泥エネルギー化率			実績値	%	17	22	24	
				目標値	%	-	-	-	30

定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
汚水処理人口普及率	実績値	%		90	91	91		-
	目標値	%		-	-	-		96
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率	実績値	%		62	74	91		
	目標値	%		-	-	-		100
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 34年度
汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(平成29年度から平成34年度末までに取り組む地区数)	実績値	箇所		-	138			
	目標値	箇所		-	-			450
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。								
<b>政策</b>	4 水害等災害による被害の軽減							
<b>施策</b>	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%		58	58	59		-
	目標値	%		-	-	-		62
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%		48	50	51		-
	目標値	%		-	-	-		60
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%		35	36	37		-
	目標値	%		-	-	-		40
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%		0	0	5		-
	目標値	%		-	-	-		100

測定指標

政策評価

測定指標

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			施策の進捗状況(実績)

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。

**政策** 4 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護

**施策** 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	実績値	%	43	70	100		-
		目標値	%	-	-	-		100

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			施策の進捗状況(実績)

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。  
また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項 (第一階層) KPI	分野:							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	取組事項 (第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
		目標値							
	達成度	%							

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	また、下水道事業における官民連携を推進している。国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約手法を導入している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設および成果物は、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	環境省			浄化槽設置整備事業
	農林水産省			農山漁村地域整備交付金
点検・改善結果	点検結果	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。		
	改善の方向性	引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部内容の改善	汚水対策、浸水対策の両面から、引き続き、下水道事業を推進していくべきである。ただし、その際には、持続可能性を確保するためにも、広域化・共同化などの取組を推進すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等	広域化・共同化の推進等による事業の持続性向上に努めながら、汚水対策、浸水対策の両面から、引き続き効率的・効果的に下水道整備を実施する。			
備考				

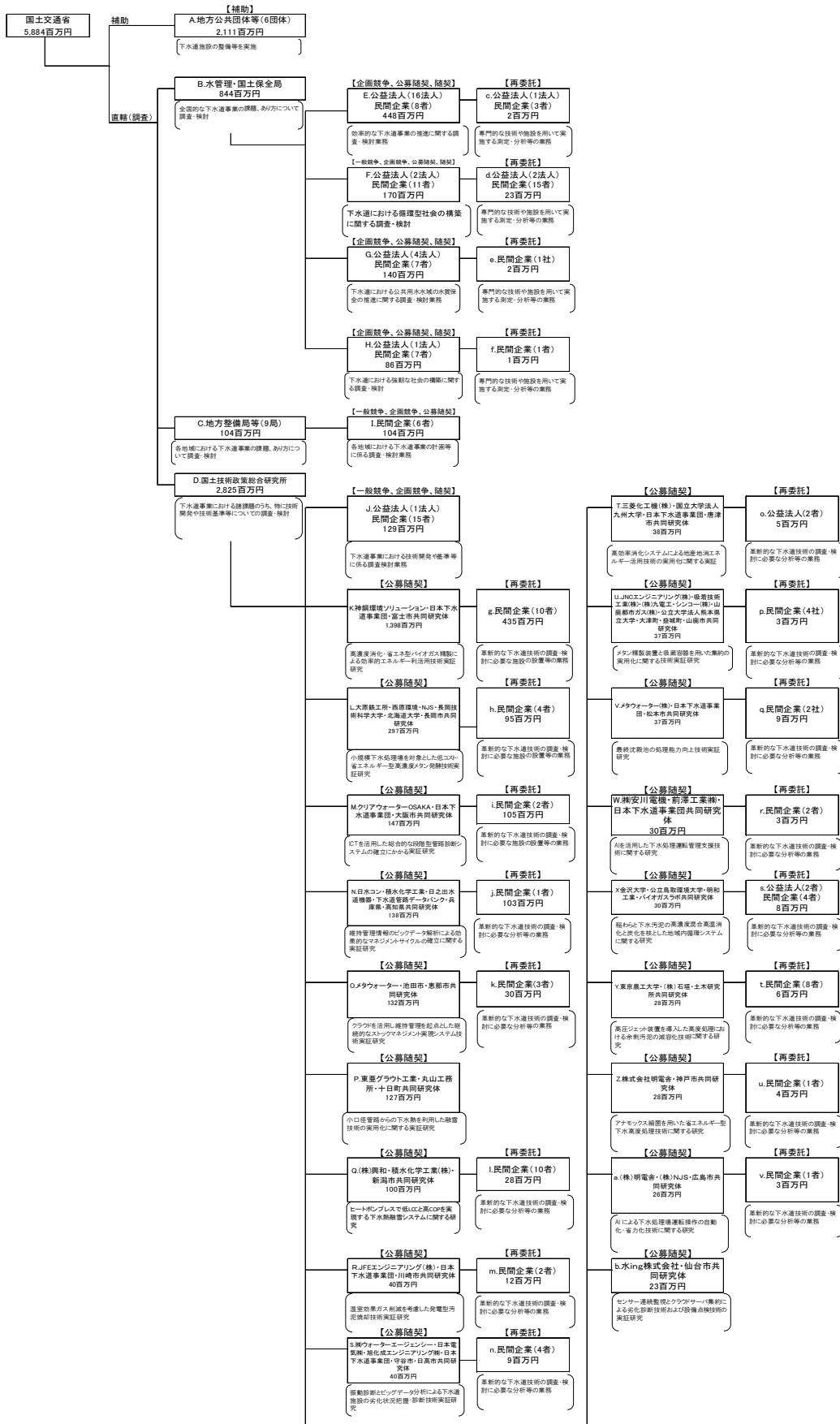


関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173	平成25年度	56
平成26年度	53	平成27年度	54	平成28年度	64	平成29年度	64
平成30年度	国土交通省 ( 0060 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 福岡県			B. 水管理・国土保全局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施	1,472	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	844
計		1,472	計		844
C. 近畿地方整備局			D. 国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	35	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,825
計		35	計		2,825
E.(株)日水コン 東京支社			F. 鹿児島工業高等専門学校・日水コン・大成建設・霧島市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討	36	下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	30
計		36	計		30
G.日水コン・NJS共同提案体			H.日本水工設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワイケー技研共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における公共用水域の水質保全の推進に関する調査・検討	40	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	29
計		40	計		29

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

## 支出先上位10者リスト

### A.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	下水道事業施設の整備等を実施	1,472				
2	横浜市	3000020141003	下水道事業施設の整備等を実施	336				
3	秋田県	1000020050008	下水道事業施設の整備等を実施	183				
4	福岡市	3000020401307	下水道事業施設の整備等を実施	99				
5	JR東日本	9011001029597	下水道事業施設の整備等を実施	12				
6	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業施設の整備等を実施	8				

### B.水管理・国土保全局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	844				

### C.地方整備局等(9局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	35				
2	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	17				
3	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	12				
4	関東地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	9				
5	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	9				
6	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	6				
7	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	6				
8	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	5				
9	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	5				

### D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,825				

## E.民間企業(16者)、公益法人(8法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日水コン東京支所	3011101015783	新たな流域別下水道整備総合計画制度に関する検討業務	36	随意契約 (企画競争)	2	98%	
2	(一財)道水促進センター・国立大学法人京都大学・公立大学法人北九州市立大学・(株)フソウ・日本水工設計(株)共同研究体	6010005014864	既存施設を活用した分流式・合流式下水道における効率的な雨天時下水処理システムの開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	NJS・日水コン共同提案体	3011101015783	下水道事業に関する広域化・共同化計画検討業務	30	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	オリジナル設計・北九州市立大学・京都大学・ネクスト環境コンサルタント共同研究体	8011001065098	処理場に流入する汚水の原単位を精密・省力的に把握して数学的に最適プロセスを設計する技術の開発	30	随意契約 (公募)	1	99%	
5	日本水工設計株式会社・合同会社経済研究所共同提案体	4010001062217	今後の持続的な下水道事業のあり方に関する検討業務	28	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	下水道事業における長期収支見直し推計モデル等を活用した経営改善方策検討業務	26	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	日本水工設計株式会社・合同会社経済研究所共同提案体	4010001062217	下水道事業における今後の補助体系のあり方検討に向けた基礎調査業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	新日本有限責任監査法人	1010005005059	諸外国における効率的な下水道事業に係る調査検討業務	20	随意契約 (企画競争)	4	100%	
9	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	新日本有限責任監査法人	1010005005059	下水道事業における官民連携事業の海外事例の調査及び公共施設等運営事業のガイドラインの改定に関する検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	

## F.民間企業(11者)、公益法人(2法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島工業高等専門学校・日水コン・大成建設・霧島市共同研究体	8010105000820	きのこ生産を核とした下水道資源のカスケード利用システムの構築	30	随意契約 (公募)	1	100%	
2	長岡技術科学大学・土木研究所・東亜グライウト工業・大原鉄工所・クリーンリード共同研究体	7110005012080	官民連携による下水資源・エネルギーを活かした植物栽培技術の研究	30	随意契約 (公募)	1	99%	
3	三佳・ケントム・日水コン・滋賀県共同研究体	5100001024017	炭化・温水抽出による新たなリソ回収技術の開発に関する研究	29	随意契約 (公募)	1	98%	
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	水・物質循環促進方策検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	(株)三菱総合研究所・(公財)日本下水道新技術機構共同提案体	6010001030403	下水道施設のエネルギー拠点化案件形成支援業務	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	下水熱利用の推進に係る調査検討業務三菱総合研究所・総合設備コンサルタント共同提案体	6010001030403	下水熱利用の推進に係る調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	(株)建設技術研究所	7010001042703	下水汚泥利活用推進に係る調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	下水道システムを活用した紙オムツ受入可能性調査業務	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
9	日本水工設計(株)	4010001062217	平成30年度 下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	
10	パチルス優占化共同研究体	7110005012080	下水汚泥の有用微生物優占技術と高付加価値農業資材の生産技術の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	

## G.民間企業(7者)、公益法人(4法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・NJS共同提案体	3011101015783	雨天時における分流式下水道の放流水質等に係る検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	東北大学・山形大学・仙台市・日水コン共同研究体	7370005002147	流入下水中の病原ウイルス観測による総合的感染症流行防止対策の確立	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	下水道へ流入する化学物質等のリスク管理に関する調査検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	GAIA共同研究体	6340005001879	下水処理水中の生態影響原因物質を対象とした高効率汎用型探索技術の開発	10	随意契約 (公募)	1	100%	
5	日本水工設計(株)	4010001062217	合流式下水道等の長期的な改善に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)	3	99%	
6	いであ(株)	7010901005494	下水処理場におけるマイクロプラスチックに関する実態調査業務	8	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	
7	いであ(株)	7010901005494	下水道を核とした地域活性化方策検討業務	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
8	国立大学法人北海道大学大学院工学研究院	7370005002147	執行体制の脆弱化に対応した下水処理水中の細菌・ウイルスの簡易分析技術の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
9	東北大学・産業技術総合研究所GAIA共同研究体	7370005002147	下水処理微生物の遺伝子ビッグデータの構築と迅速・簡便な微生物モニタリングシステムの開発	5	随意契約 (公募)	1	75%	
10	国立大学法人東北大学大学院環境科学研究科	7370005002147	衛生安全計画に基づいた下水処理放流水質の衛生工学的管理スキームの構築	5	随意契約 (公募)	1	100%	

## H.民間企業(7者)、公益法人(1法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本水工設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワイケー技研共同研究体	4010001062217	光ファイバー温度センサーを活用した雨天時浸水調査の応用研究	29	随意契約 (公募)	1	100%	
2	日水コン・東京設計事務所共同提案体	3011101015783	下水道による都市浸水対策の重点化方策検討業務	14	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	能動的な水環境の実現に向けた下水道における対応方策検討業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	(公財)日本下水道新技術機構	3011101015783	内水氾濫危険情報発信に係る導入促進方策検討業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	パンフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社	3011101015783	大規模氾濫時における下水道施設の機能確保方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(株)日水コン東京支所	3011101015783	下水道分野の地震対策促進に関する分析・検討業務	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	
7	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	火山噴火時における下水道事業への影響検討業務	3	随意契約 (企画競争)	2	100%	
8	(株)建設技術研究所	7010001042703	官民連携による浸水対策促進方策検討業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

I.日本工営(株)			J.(公財)日本下水道新技術機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	大阪湾流域別下水道整備総合計画基本方針検証業務(第2回変更)	19	下水道事業調査費	下水道革新的技術の評価のための基礎資料作成業務	33
計		19	計		33
K.神鋼環境ソリューション・日本下水道事業団・富士市共同研究体			L.大原鉄工所・西原環境・NJS・長岡技術科学大学・北海道大学・長岡市共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	高濃度消化・省エネ型バイオガス精製による効率的エネルギー活用技術実証研究	1,398	下水道事業調査費	小規模下水処理場を対象とした低コスト・省エネルギー型高濃度メタン発酵技術実証研究	297
計		1,398	計		297
M.クリアウォーターOSAKA・日本下水道事業団・大阪市共同研究体			N.日水コン・積水化学工業・日之出水道機器・下水道管路データベース・兵庫県・高知県共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	ICTを活用した総合的な段階型管路診断システムの確立にかかる実証研究	147	下水道事業調査費	維持管理情報のビックデータ解析による効果的なマネジメントサイクルの確立に関する実証研究	138
計		147	計		138
O.メタウォーター・池田市・恵那市共同研究体			P.東亜グラウト工業・丸山工務所・十日町共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	クラウドを活用し維持管理を起点とした継続的なストックマネジメント実現システム技術実証研究	132	下水道事業調査費	小口径管路からの下水熱を利用した融雪技術の実用化に関する実証研究	127
計		132	計		127

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

Q.(株)興和・積水化学工業(株)・新潟市共同研究体			R.JFEエンジニアリング(株)・日本下水道事業団・川崎市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	ヒートポンプレスで低LCCと高COPを実現する下水熱融雪システムに関する研究	100	下水道事業調査費	温室効果ガス削減を考慮した発電型汚泥焼却技術実証研究	40
計		100	計		40
S.(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守谷市・日高市共同研究体			T.三菱化工機(株)・国立大学法人九州大学・日本下水道事業団・唐津市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	振動診断とビッグデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術実証研究	40	下水道事業調査費	高効率消化システムによる地産地消エネルギー活用技術の実用化に関する実証研究	38
計		40	計		38
U.JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市共同研究体			V.メタウォーター(株)・日本下水道事業団・松本市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	37	下水道事業調査費	最終沈殿池の処理能力向上技術実証研究	37
計		37	計		37
W.(株)安川電機・前澤工業(株)・日本下水道事業団共同研究体			X.金沢大学・公立鳥取環境大学・明和工業・バイオガ斯拉ボ共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	AIを活用した下水処理運転管理支援技術に関する研究	30	下水道事業調査費	稲わらと下水汚泥の高濃度混合高温消化と炭化を核とした地域内循環システムに関する研究	30
計		30	計		30

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

Y.東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共同研究体			Z.株式会社明電舎・神戸市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	高圧ジェット装置を導入した高度処理における余剰汚泥の減容化技術に関する研究	28	下水道事業調査費	アナモックス細菌を用いた省エネルギー型下水高度処理技術に関する研究	28
計		28	計		28
a.(株)明電舎・(株)NJS・広島市共同研究体			b.水ing株式会社・仙台市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	AIによる下水処理場運転操作の自動化・省力化技術に関する研究	26	下水道事業調査費	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術の実証研究	23
計		26	計		23
c.(一財)造水促進センター			d.(株)環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各下水道事業者へのヒアリング	1	下水道事業調査費	成分分析	3
計		1	計		3
e.東北緑化環境保全(株)			f.東光ガード(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	地質調査	2	下水道事業調査費	交通誘導業務	0.6
計		2	計		0.6



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

g.櫻井工業(株)			h.(株)中越興業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	実証設備の現地工事、機器据付配管工事	191	下水道事業調査費	土木・建築工事	56
計		191	計		56
i.管清工業(株)			j.(株)アスコ大東		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	TVカメラ等調査業務	98	下水道事業調査費	管路台帳、維持管理情報データ入力作業業務	103
計		98	計		103
k.メタウォーターサービス(株)			l.(株)レックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	現場調査、システム構築補佐業務	21	下水道事業調査費	コンクリート塗装作業業務	8
計		21	計		8
m.アイ・シー・ティー(株)			n.NECソリューションイノベータ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	運転助勢	9	下水道事業調査費	インバリエント分析補助	4
計		9	計		4

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

o.九州環境管理協会			p.(株)大原鉄工所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各種分析業務(液状汚泥、脱水汚泥、脱水分離液及び消化ガス)	3	下水道事業調査費	発電機調査業務	1
計		3	計		1
q.(株)イオ			r.(株)グリッド		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	分析業務	8	下水道事業調査費	微生物検知モデル構築に関する画像処理業務	2
計		8	計		2
s.(株)鹿児島県環境測定センター			t.(株)土壌環境プロセス研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	汚泥分析(pH、含水率、強熱減量等)、肥料分析(窒素、リン、カリウム等)	2	下水道事業調査費	DEM処理プロセス設備の点検保守	2
計		2	計		2
u.中外テクノス(株)			v.(株)総合水研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	水質分析	4	下水道事業調査費	水質分析	3
計		4	計		3

## I.民間企業(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)	2010001016851	大阪湾流域別下水道整備総合計画基本方針検証業務(第2回変更)	19	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	有明海流域別下水道整備総合計画検討業務	18	随意契約 (公募)	2	100%	
3	(株)建設技術研究所	7010001042703	紀の川流域別下水道整備総合計画基本方針検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	99%	
4	日本工営(株)	2010001016851	H30富士川流域別下水道整備総合計画基本方針調査業務	9	随意契約 (公募)	1	99%	
5	(株)日水コン	3011101015783	北海道における下水道汚泥利用普及方策検討業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
6	(株)建設技術研究所	7010001042703	平成30年度 伊勢湾再生行動計画検討業務	6	随意契約 (公募)	3	98%	
7	(株)ニュージェック	2120001086883	平成30年度 中部地方下水道推進検討業務	6	随意契約 (公募)	2	99%	
8	(株)建設技術研究所	7010001042703	東北地方における下水道広域化等普及展開検討業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
9	(株)建設技術研究所	7010001042703	北陸地域における汚泥資源利用に関する検討業務	6	随意契約 (公募)	1	100%	
10	(株)五星	3470001010238	平成30年度 下水道情報管理システムデータ追加・分割作業	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	

## J.民間企業(15者)、公益法人(1法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	平成30年度下水道革新的技術の評価のための基礎資料作成業務	33	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道関連技術に関する情報収集及び資料作成業務	11	随意契約 (企画競争)	2	99%	
3	中外テクノス(株)関東環境技術センター	5240001006942	平成30年度下水処理場の大腸菌等調査業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
4	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道資源・エネルギー技術等に関する情報収集及び資料作成業務	9	随意契約 (企画競争)	1	98%	
5	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	実下水処理場の情報を適用したコスト・エネルギー試算に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	1	99%	
6	新日本環境調査(株)	3010901005481	下水処理場における一酸化二窒素発生量調査業務	5	随意契約 (公募)	1	96%	
7	いであ(株)	7010901005494	下水道システムを活用した紙オムツ受入に係る影響調査業務	5	随意契約 (企画競争)	1	99%	
8	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	発災後タイムライン作成時における課題整理業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
9	(株)NJS	6011101045308	下水管路内の水位情報活用に関する調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
10	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	降雨波形の違いが流出量に与える影響に関する調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	89%	

## K神鋼環境ソリューション・日本下水道事業団・富士市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神鋼環境ソリューション・日本下水道事業団・富士市共同研究体	7020001074662	高濃度消化・省エネ型バイオガス精製による効率的エネルギー利活用技術実証研究	1,398	随意契約 (公募)	1	100%	

## L大原鉄工所・西原環境・NJS・長岡技術科学大学・北海道大学・長岡市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大原鉄工所・西原環境・NJS・長岡技術科学大学・北海道大学・長岡市共同研究体		小規模下水処理場を対象とした低コスト・省エネルギー型高濃度メタン発酵技術実証研究	297	随意契約 (公募)	1	100%	

## MクリアウォーターOSAKA・日本下水道事業団・大阪市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリアウォーターOSAKA・日本下水道事業団・大阪市共同研究体		ICTを活用した総合的な段階型管路診断システムの確立にかかる実証研究	147	随意契約 (公募)	1	100%	

## N日水コン・積水化学工業・日之出水道機器・下水道管路データバンク・兵庫県・高知県共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・積水化学工業・日之出水道機器・下水道管路データバンク・兵庫県・高知県共同研究体		維持管理情報のビッグデータ解析による効果的なマネジメントサイクルの確立に関する実証研究	138	随意契約 (公募)	1	100%	

## Oメタウォーター・池田市・恵那市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウォーター・池田市・恵那市共同研究体		クラウドを活用し維持管理を起点とした継続的なストックマネジメント実現システム技術実証研究	132	随意契約 (公募)	1	100%	

## P東亜グラウト工業・丸山工務所・十日町共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜グラウト工業・丸山工務所・十日町共同研究体		小口径管路からの下水熱を利用した融雪技術の実用化に関する実証研究	127	随意契約 (公募)	1	100%	

## Q(株)興和・積水化学工業(株)・新潟市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)興和・積水化学工業(株)・新潟市共同研究体		ヒートポンプレスで低LCCと高COPを実現する下水熱融雪システムに関する研究	100	随意契約 (公募)	1	100%	

## RJFEエンジニアリング(株)・日本下水道事業団・川崎市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFEエンジニアリング(株)・日本下水道事業団・川崎市共同研究体	8010001008843	温室効果ガス削減を考慮した発電型汚泥焼却技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

## S(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守谷市・日高市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守谷市・日高市共同研究体		振動診断とビッグデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

## T三菱化工機(株)・国立大学法人九州大学・日本下水道事業団・唐津市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱化工機(株)・国立大学法人九州大学・日本下水道事業団・唐津市共同研究体		高効率消化システムによる地産地消エネルギー活用技術の実用化に関する実証研究	38	随意契約 (公募)	1	100%	

## UJNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市共同研究体	5010001022979	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	37	随意契約 (公募)	1	100%	

## Vメタウォーター(株)・日本下水道事業団・松本市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウォーター(株)・日本下水道事業団・松本市共同研究体		最終沈殿池の処理能力向上技術実証研究	37	随意契約 (公募)	1	100%	

## W(株)安川電機・前澤工業(株)・日本下水道事業団共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)安川電機・前澤工業(株)・日本下水道事業団共同研究体		AIを活用した下水処理運転管理支援技術に関する研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	

## X金沢大学・公立鳥取環境大学・明和工業・バイオガスラボ共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金沢大学・公立鳥取環境大学・明和工業・バイオガスラボ共同研究体	2220005002604	稲わらと下水汚泥の高濃度混合高温消化と炭化を核とした地域内循環システムに関する研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	

## Y東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共同研究体	1012405001281	高圧ジェット装置を導入した高度処理における余剰汚泥の減容化技術に関する研究	28	随意契約 (公募)	1	100%	

## Z株式会社明電舎・神戸市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社明電舎・神戸市共同研究体	4010701009640	アナモックス細菌を用いた省エネルギー型下水高度処理技術に関する研究	28	随意契約 (公募)	1	100%	

## a(株)明電舎・(株)NJS・広島市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明電舎・(株)NJS・広島市共同研究体		AIによる下水処理場運転操作の自動化・省力化技術に関する研究	26	随意契約 (公募)	1	100%	

## bKing株式会社・仙台市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	King株式会社・仙台市共同研究体	1010801018437	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術の実証研究	23	随意契約 (公募)	1	100%	

## c.公益法人(1法人)民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)造水促進センター	6010005014864	各下水道事業者へのヒアリング	1				
2	Hydromantis Environmental		測定・分析等	0.6				
3	(株)NJS	6011101045308	測定・分析等	0.2				
4	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	8010405011939	下水道の財源構成及び下水道使用料の調査	0.1				

## d.公益法人(2法人)民間企業(15者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境研究センター	6050001015524	成分分析	3				
2	(株)東洋環境分析センター	6340001004984	品質確認に関する各種分析	3				
3	(株)キューサイ分析研究所	6290001022802	味分析	3				
4	霧島エコバイオ(株)	6340001008069	汚泥処理	2				
5	森産業(株)日向営業所	6250001015982	きのこ栽培	1				
6	(株)スライプ精工	4340001006116	化学分析	1				
7	(株)九州日立鹿	6050001015524	システム構築	1				
8	(株)拓超	1020001010193	データベース作成	1				
9	(一財)東北電気保安協会	2370005003380	調査分析	1				
10	(株)渋谷建設	9060002004712	冷温熱回収	1				

## e.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北緑化環境保全(株)	6370001011342	地質調査	2				

## f.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東光ガード(株)	9080001003663	交通誘導業務	0.6				

## g.民間企業(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	櫻井工業(株)	8040003009399	実証設備の現地工事、機器据付配管工事	191				
2	大河原建設(株)	5080001012940	実証設備の現地工事、土木建築工事	149				
3	住友電設(株)	7120001044515	実証設備の現地工事、電気計装工事	67				
4	(株)昭和コーポレーション	4060001020426	実証設備の現地工事、機器・配管被覆工事	9				
5	(有)長谷工作所	1110001014722	現地工事施工図作成業務	6				
6	神戸技術アクセス(株)	3140001021086	安全管理業務	6				
7	(有)エス設備	3140002065875	試運転助勢業務	4				
8	(株)静岡田園	1080001002821	汚泥運搬業務	2				
9	(株)巴商会	4010801008518	水素ガス 現地採取・分析業務	0.9				
10	環境未来(株)	9410005003618	各種ガス 現地採取・分析業務	0.2				

## h.民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)中越興業	2110001022963	土木・建築工事	56				
2	新水工業(株)	3250001006035	据付・配管工事	22				
3	久保誠電気興業(株)	9410005003618	電気工事	15				
4	緑水工業(株)	6110001023413	汚泥(種菌)移送業務	2				

## i.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	管清工業(株)	1010901002720	TVカメラ等調査業務	98				
2	(株)日水コン	3011101015783	資料作成補助業務	7				

## j.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アスコ大東	7120001040927	管路台帳、維持管理情報データ入力作業業務	103				

## k.民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウオーターサービス(株)	8010401075293	現場調査、システム構築補佐業務	21				
2	エイデイケイ富士システム(株)	8410001000702	予測された健全度等の表示の仕方(見える化)の検討作業	9				
3	ナカムラシステムサービス(株)	8040002052763	図書資料のPDFデータ作成	0.1				

## l.民間企業(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)レックス	7110001005922	コンクリート舗装作業業務	8				
2	(株)ブランナー	7030002120794	交通誘導警備業務	6				
3	(株)シンセイキ	6011501012898	交通誘導警備業務	5				
4	(株)山下技建	7110001007877	採熱設備の設置業務	4				
5	(株)上松設備	9120101046491	融雪配管作業業務	3				
6	(株)イーイーケイ	8110001006135	電気工事業務	1				
7	(株)DJK	6040001071675	舗装の熱伝導率試験	0.2				
8	(株)元洋	1160001011888	舗装切断作業業務	0.1				
9	新潟生コンクリート協同組合	5110005013989	舗装の試作業務	0.1				
10	(株)プロダクト技研	1080101008603	舗装の曲げ強度試験、圧縮強度試験	0.1				

## m.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイ・シー・ティー(株)	4020001002626	運転助勢	9				
2	富士産業(株)	5080001016719	分析業務	3				

12								
----	--	--	--	--	--	--	--	--

n.民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	インバリアント分析補助	4				
2	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	異種混合分析作業補助	3				
3	NECプラットフォーム(株)	9020001066798	ビッグデータ分析作業補助	2				
4	向陽鉄工(株)	2350001006760	ポンプ分解整備	0.3				

o.公益法人(2法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州環境管理協会	5290005013749	各種分析業務(液状汚泥、脱水汚泥、脱水分離液及び消化ガス)	3				
2	九州環境管理協会	5290005013749	汚泥及び消化ガスサンプリング	2				

p.民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大原鉄工所	1110001022254	発電機調査業務	1				
2	(株)朝日環境分析センター	2330001014096	シロキサン分析業務	0.8				
3	(株)誠工社	5330001002511	吸蔵容器運搬業務	0.7				
4	合同会社 MKシステムズ	1011503002786	発電機調査業務時のシステム変更業務	0.4				

q.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イオ	4013401006866	分析業務	8				
2	(株)ケースプレインズ	8012401015782	流速測定	1				

r.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)グリッド	4010901027137	微生物検知モデル構築に関する画像処理業務	2				
2	月島テクノメンテサービズ(株)	6010001050590	活性汚泥画像データ収集業務	0.6				

s.民間企業(4社)、公益法人(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)鹿児島県環境測定センター	8340001007473	汚泥分析(pH、含水率、強熱減量等)、肥料分析(窒素、リン、カリウム等)	2				
2	(株)アース・コーポレーション	1010001009864	消化液廃棄	2				
3	国立研究開発法人産業技術総合研究	7010005005425	攪拌シミュレーション	1				
4	(株)横山商会	5220001007380	攪拌試験機設置調整	1				
5	(株)石垣	7010001036671	脱水性能試験	1				
6	石川県立大学	5220005004523	肥料効果試験	1				



## t.民間企業(8者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)土壌環境プロセス研究所	3020001045725	DEM処理プロセス設備の 点検保守	2				
2	(株)クリーンテクノス	6030001042157	現地工事(撤去費)	2				
3	イビデンエンジニアリング(株)	6200001013231	排水の分析測定	0.6				
4	(株)土壌環境プロセス研究所	3020001045725	DEM処理プロセス解体工 事	0.5				
5	(株)クリーンテクノス	6030001042157	現地工事(設備改造)	0.4				
6	四国オートメーション (株)	9470001001801	操作盤改造	0.4				
7	マルサン運送(株)	5470001007678	運搬費(実験装置引き取 り)	0.3				
8	シコク分析センター (株)	4470001007522	汚泥分析	0.2				

## u.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中外テクノス(株)	5240001006942	水質分析	4				

## v.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)総合水研究所	1120101003962	水質分析	3				

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0125

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )											
事業名	水害等統計作成経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者			
事業開始年度	昭和36年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課河川計画調整室			室長 森本 輝			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条第1項			関係する 計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成26年3月25日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①毎年、1月1日から12月31日までの間に発生した全ての水害に係る個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等の詳細な被害実態(被災建物ごとの浸水深、床面積、世帯数、事業所従業者数等並びに公共土木施設被害額、公益事業者被害額)を網羅的に調査するため、最も確に調査・把握できる地方公共団体に委託のうえ、実施。 ②水害被害の実態調査を通じて得られた結果をとりまとめ、それらの経年変化を把握することができる統計書等の作成。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	14	13	13	13	13				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		14	13	13	13	13				
	執行額		12	12	11						
	執行率(%)		86%	92%	85%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		86%	92%	85%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	統計情報調査地方公共団体委託費		11	11							
	水害・土砂災害対策調査費		2	2							
	その他		0	0							
	計		13	13							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度
河川行政推進のため、年度ごとの水害統計ホームページ閲覧件数を34,000件にする。		水害統計ホームページ閲覧件数		成果実績	件	35,898	31,881	27,640	-	-	
				目標値	件	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	
				達成度	%	106	94	81	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
水害統計ホームページ閲覧件数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	水害統計の作成				活動実績	件	1	1	1	-	-
					当初見込み	件	1	1	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	水害統計作成に要するコスト業務執行額/水害統計				単位当たり コスト	百万円	12	12	11	13	
計算式					百万円/件	12/1	12/1	11/1	13/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減						
	施策		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることで、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。</p>								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、全国の水害被害の実態について網羅的に調査を実施し、それらの経年変化を把握可能な我が国唯一の統計書等を作成するとともに、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としており、国民や社会のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は、統計法に基づく一般統計調査であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としており、水害・土砂災害の防止・減災を推進する上で必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業の実施に当たっては、規模の大小を問わず、1年間に全国で発生した水害に係る詳細な被害実態を悉皆調査し、かつ、全ての被災者を対象としてその被害状況の調査・報告が可能な唯一の者である都道府県を支出先として選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業において、国から都道府県に支給する委託費は、過去の水害被害の実績を踏まえた必要最低限のものとなっており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当事業において、国から都道府県に支給する委託費の費目・使途は、契約締結時及び精算時において、その内容を厳正に精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	水害被害の実態把握に当たっては、災害対策基本法に基づく報告のための調査の活用や、罹災証明書発行のための家屋被害調査結果を活用するなど、1回の調査で水害に関する各種調査内容を網羅可能なよう、調査計画を立てている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	29年度は目標値の94%と届かなかったものの、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当事業の実施に当たっては、規模の大小を問わず、全国各地の水害発生の実態を把握し、かつ、全ての被災者を対象としてその被害状況の調査・報告を行う必要があるため、管内の市区町村等の総合的調整を行い、自らも水害被害の実態を把握している都道府県を業務実施主体とすることが最も効率的な調査手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成しており、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については、各種行政・学術資料などに活用されるとともに、ホームページ(政府統計の総合窓口e-stat)に掲載するなど、広く一般に活用されるよう努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

<b>点検・改善結果</b>	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業の目的は、国民や社会のニーズに沿っており、また、統計法に基づく一般統計であることから国が実施していくべき事業と考える。</li> <li>・単位当たりのコスト、資金の流れ、費目・使途は適切であり、調査計画において調査の効率化に向けた工夫も行われている。</li> <li>・事業実施の方法は適正であり、調査結果についてもホームページや出版物で広く一般に活用されるよう努めている。</li> </ul>
	改善の方向性	委託契約先である都道府県による調査の実施状況等を確認し、調査の効率化に向けた方策を検討するとともに、事業目的を達成できるよう引き続き正確な調査を進める。
<b>外部有識者の所見</b>		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>		
一部の改善内容		気候変動に伴い、今後も頻発・激甚化することが予測される水害等に対し適切な施策を実施するためにも、その施策検討の基盤となる調査は重要である。その際には、調査の効率的・効果的な実施を図るべきである。
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		
執行等改善		水害統計は、経年で定量的に水害実態を把握するためのものであり、調査の実施に当たっては、前年度の調査も踏まえて調査要領を見直すなど、効率的・効果的な実施に向けて不断の検討を行っているところである。引き続き、確実な調査の実施に努めてまいりたい。
<b>備考</b>		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	211	平成23年度	172	平成24年度	184	平成25年度	125
平成26年度	122	平成27年度	127	平成28年度	138	平成29年度	129
平成30年度	国土交通省 ( 0131 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
11百万円

統計の目的、調査対象・手続、調査要領等の策定、調査結果の集計、被害額算定、統計書の公表

事務費  
0.1百万円

【随意契約(その他)】

A.地方公共団体(47都道府県)  
10百万円

水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ

【随意契約(少額)】

B.民間企業(1者)  
1百万円

調査要領、調査票の印刷、統計書の印刷(水害統計、海岸統計)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目	A.京都府		金額 (百万円)	費目	B.(株)膳栄社		金額 (百万円)
	用途	金額			用途	金額	
直接人件費	直接人件費	0.4	印刷製本費	統計書の印刷(水害統計)	0.6		
庁費	消耗品費、通信運搬費	0.1					
計		0.5	計		0.6		

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府	2000020260002	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
2	福岡県	6000020400009	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
3	埼玉県	1000020110001	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
4	愛知県	1000020230006	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
5	熊本県	7000020430005	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
6	北海道	7000020010006	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
7	広島県	7000020340006	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.3	随意契約 (その他)	-	--	
8	大阪府	4000020270008	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.3	随意契約 (その他)	-	--	
9	千葉県	4000020120006	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.3	随意契約 (その他)	-	--	
10	兵庫県	8000020280003	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.3	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)膳栄社	8010001024865	統計書の印刷(水害統計)	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)膳栄社	8010001024865	調査要領、調査票の印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(株)膳栄社	8010001024865	統計書の印刷(海岸統計)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0126

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	洪水予報施設運営に必要な経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			課長 高村 裕平	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	19	19	19	19	19	19	
	執行額	19	19	19					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
水害・土砂災害対策調査費		19	19						
その他		0	0						
計		19	19						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	全国にある505の洪水予報施設の適切な運営(毎年度同一の目標)	適切に機能を発揮している予報施設数	成果実績	施設	505	505	505	-	-
			目標値	施設	505	505	505	-	-
			達成度	%	100%	100%	100%	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	調査:洪水予報施設の維持管理実績について(国土交通省 水管理・国土保全局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	全国の洪水予報施設の保守点検	活動実績	施設	505	505	505			
		当初見込み	施設	505	505	505	505	505	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/洪水予報施設数	単位当たりコスト	千円	37.6	37.6	37.6	37.6		
		計算式	千円/施設		19,000/505	19,000/505	19,000/505	19,000/505	



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業において、雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行い機能を維持することにより、水害の防止・減災に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	管理者として河川の情報を迅速に収集・伝達が必要							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	価格競争等による選定によって支出先は妥当							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準書の適用により妥当							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な点検を実施している							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	適切な維持管理により目標を達成している							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効率的な点検により低コストで実施している							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った運用・維持を行っている							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	洪水時などに十分に活用されている							

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。	
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、点検項目の精査等により、適切な施設の維持管理及び可能な限りのコスト縮減に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の事業内容改善	水害が気候変動に伴い頻発・激甚化する中、水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報の重要性はますます増しており、引き続き、洪水予報施設の適切な維持管理等に努めるべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	引き続き、適切な維持管理等の実施に努める。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	212	平成23年度	173	平成24年度	185	平成25年度	126
平成26年度	123	平成27年度	128	平成28年度	139	平成29年度	130
平成30年度	国土交通省 ( 0132 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
19百万円

〔 予算配分、地方整備局等への助言 〕



A. 地方整備局等(9機関)  
19百万円

〔 洪水予報施設の維持・運営 〕



【随意契約】

B. 民間電力会社(13社)  
10百万円

〔 電力の供給 〕



【一般競争入札等】

C. 民間企業(47社)  
9百万円

〔 保守点検、流量観測等 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.九州地方整備局			B.九州電力(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	光熱費	電力供給	1.4	光熱費	電力供給	1.4
	役務費	保守・点検	1.3			
	計		2.7	計		1.4
	C.九州工営(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	保守・点検	1.3				
計		1.3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.7				
2	中部地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.7				
3	関東地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.3				
4	北海道開発局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.2				
5	北陸地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2				
6	近畿地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2				
7	東北地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.7				
8	中国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.6				
9	四国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.3				

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州電力(株)	4290001007004	電力供給	1.4	随意契約 (その他)			
2	中部電力(株)	3180001017428	電力供給	1.4	随意契約 (その他)			
3	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	電力供給	1.2	随意契約 (その他)			
4	東北電力(株)	4370001011311	電力供給	1.2	随意契約 (その他)			
5	北海道電力(株)	4430001022351	電力供給	1	随意契約 (その他)			
6	中国電力(株)	4240001006753	電力供給	0.9	随意契約 (その他)			
7	関西電力(株)	3120001059632	電力供給	0.7	随意契約 (その他)			
8	北陸電力(株)	7230001003022	電力供給	0.6	随意契約 (その他)			
9	四国電力(株)	9470001001933	電力供給	0.5	随意契約 (その他)			
10	(株)エネット	9010401041641	電力供給	0.2	随意契約 (その他)			

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州工営(株)	3350001000399	保守・点検	1.3	指名競争契約 (最低価格)	3	95.3%	
2	(株)アクアテルス	2030001010423	保守・点検	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
3	(株)拓和	7010001022589	保守・点検	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
4	(株)測商新潟	8110001002902	保守・点検	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	97.6%	
5	(株)福田水文セン ター	6430001014347	流量観測	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	95.2%	
6	(一社)近畿建設協 会 姫路支所	8120005003053	保守・点検	0.3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
7	金井度量衡(株)	2110001001513	保守・点検	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	
8	(株)三栄コンサル タント	9200001002082	保守・点検	0.3	その他	8	87.4%	
9	(株)北開水工コンサル タント	6460101001548	流量観測	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	93.1%	
10	(株)ウエノ	7010501001159	保守・点検	0.2	指名競争契約 (総合評価)	1	97.1%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0127

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	河川水理調査に必要な経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課河川情報企画室			室長 平山 大輔		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土調査法 第二条第一項			関係する 計画、通知等	水文観測業務規程					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の観測体制を確保し、長期的に精度よくデータ収集・蓄積することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、定期的に稼働状況等を点検するとともに、消耗品の交換等の保守を行うものである。また、観測データの精度を確保するために整理・照査を行い、統計資料の作成を行うものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	40	39	39	40	40			
	執行額	40	39	39						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	河川水理調査旅費	7	7							
	水害・土砂災害対策調査費	33	33							
	その他	0	0							
	計	40	40							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	安定的・継続的に観測が実施されることを成果目標とする	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合 (統計処理可能な観測所数/全観測所数) ※30年度は数値未確定	成果実績	箇所	764	762				
			目標値	箇所	832	832				
			達成度	%	92	92				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観測状況調査 国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和元年5月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	全国の河川水理調査箇所数	活動実績	箇所	832	832	832				
		当初見込み	箇所	832	832	832	832			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	実績額/箇所数	単位当たり コスト			0.1	0.1	0.1	0.1		
		計算式	/		40/832	39/832	39/832	40/832		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備することにより、自然災害による被害を軽減するための、気象情報等の観測体制の充実に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと、発注した結果、一者だけの応札となったものである。競争性のない随意契約となったものは適切な入札・契約方式により決定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等の適切な入札を実施しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	全て地方整備局等に支出しているため合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものであることを確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果をもとに河川整備計画策定、これに基づく堤防整備が着実に進捗している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。	
	改善の方向性	引き続き予算執行状況等の確認を行い、効果的・効率的な事業実施に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容の改善	気候変動等の影響により、雨の降り方もこれまでとは大きく変わってきており、河川の水位・流量、雨量の観測体制を確保し、長期的に精度よくデータ収集・蓄積することは重要であり、引き続き、事業の効率的かつ効果的な実施に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改年改善度を内検に	定期的な維持管理等の実施により観測体制を確保しているところであり、引き続き事業の効率的かつ効果的な実施に努める。		



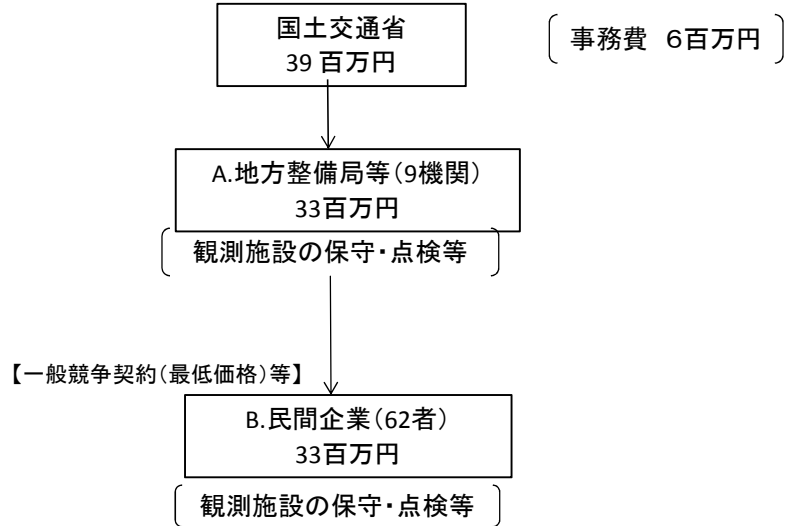
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	214	平成23年度	174	平成24年度	186	平成25年度	127
平成26年度	124	平成27年度	129	平成28年度	140	平成29年度	131
平成30年度	国土交通省 ( 0133 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 関東地方整備局			B. (株) 拓和		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	観測施設の保守・点検等	6	調査費	観測施設の保守・点検等	4
	計		6	計		4
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	6		-	-	
2	北海道開発局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	4		-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	4		-	-	
4	九州地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	4		-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	4		-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	3		-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	3		-	-	
8	北陸地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	3		-	-	
9	四国地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	2		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検等	1	随意契約 (少額)	3	100%	
2	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検等	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
3	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検等	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
4	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検等	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	
5	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検等	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
6	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検等	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
7	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検等	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
8	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検等	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	
9	(株)近畿地域づくり センター	8120001178700	観測施設の保守・点検等	3	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
10	(株)近畿地域づくり センター	8120001178700	観測施設の保守・点検等	0.8	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
11	(株)アクアテルス関 東支店	2030001010423	観測施設の保守・点検等	3	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
12	(株)福田水文セン ター	6430001014347	観測施設の保守・点検等	1	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
13	(株)福田水文セン ター	6430001014347	観測施設の保守・点検等	0.9	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
14	(株)福田水文セン ター	6430001014347	観測施設の保守・点検等	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
15	(株)福田水文セン ター	6430001014347	観測施設の保守・点検等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
16	(株)福田水文セン ター	6430001014347	観測施設の保守・点検等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
17	(株)富士建設コンサル タント	5500001015504	観測施設の保守・点検等	0.8	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	
18	(株)富士建設コンサル タント	5500001015504	観測施設の保守・点検等	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
19	(株)ジツタ中国	7240001014126	観測施設の保守・点検等	1	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	
20	(株)ジツタ中国	7240001014126	観測施設の保守・点検等	0.4	随意契約 (少額)	2	100%	
21	(株)近藤インスツル メント	7180001035921	観測施設の保守・点検等	0.4	随意契約 (少額)	1	99%	
22	(株)近藤インスツル メント	7180001035921	観測施設の保守・点検等	0.3	随意契約 (少額)	1	100%	
23	(株)近藤インスツル メント	7180001035921	観測施設の保守・点検等	0.3	指名競争契約 (最低価格)	4	97%	
24	国内調査測量(株)	4040001065571	観測施設の保守・点検等	1	一般競争契約 (総合評価)	4	97%	
25	(株)北開水工コンサル タント	6460101001548	観測施設の保守・点検等	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
26	(株)北開水工コンサル タント	6460101001548	観測施設の保守・点検等	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
27	(株)北開水工コンサル タント	6460101001548	観測施設の保守・点検等	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
28	(株)北開水工コンサル タント	6460101001548	観測施設の保守・点検等	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
29	(株)仙台測器社	3370001004472	観測施設の保守・点検等	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
30	(株)仙台測器社	3370001004472	観測施設の保守・点検等	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	69%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0128

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	河川水理調査観測所施設経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	河川計画課河川情報企画室			室長 平山 大輔	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	国土調査法 第二条一項			<b>関係する計画、通知等</b>	水文観測業務規程				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の観測体制を確保し、長期的に精度よくデータ収集・蓄積することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、異常が認められた観測施設の修繕等を行うものである。また、災害の発生により被災した観測施設の復旧を行うものである。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	8	8	8	7	7		
	執行額	8	8	8					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	<b>平成31・32年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>31年度当初予算</b>	<b>32年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
観測所施設費		6	6						
観測所災害復旧費		1	1						
その他		0	0						
計		7	7						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	安定的・継続的に観測が実施されることを成果目標とする	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合 (統計処理可能な観測所数/全観測所数) ※30年度は数値未確定	成果実績	箇所	764	762			
			目標値	箇所	832	832			
			達成度	%	92	92			
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	観測状況調査 国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和元年5月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
全国832箇所の河川水理調査観測所施設の内、修繕等を実施した箇所数	活動実績	箇所	箇所	22	22	22	-	-	
	当初見込み	箇所	箇所	22	22	22	19	19	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	実績額／箇所数	単位当たりコスト						0.4	0.4
		計算式	/		8/22	8/22	8/22	7/19	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	-
		実績値		-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備することにより、自然災害による被害を軽減するための、気象情報等の観測体制の充実に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標
			-	-		-			-
成果実績			-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			-		-			-	-
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

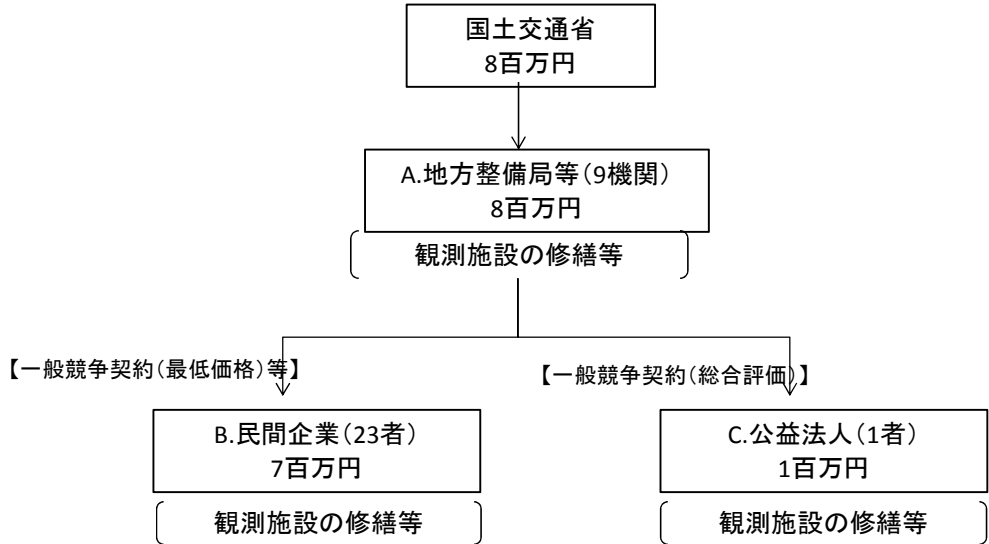
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。 一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと、発注した結果、一者だけの応札となったものである。競争性のない随意契約となったものは適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等の適切な入札を実施しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	全て地方整備局等に支出しているため合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものであることを確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果をもとに河川整備計画策定、これに基づく堤防整備が着実に進捗している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。	
	改善の方向性	引き続き予算執行状況等の確認を行い、効果的・効率的な事業実施に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	気候変動等の影響により、雨の降り方もこれまでとは大きく変わってきており、河川の水位・流量、雨量の観測体制を確保し、長期的に精度よくデータ収集・蓄積することは重要であり、引き続き、事業の効率的かつ効果的な実施に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善年度内検討	定期的な維持管理等の実施により観測体制を確保しているところであり、引き続き事業の効率的かつ効果的な実施に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	215	平成23年度	175	平成24年度	187	平成25年度	128
平成26年度	125	平成27年度	141	平成28年度	132	平成29年度	132
平成30年度	国土交通省 ( 0134 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.北陸地方整備局			B.(株)荒谷建設コンサルタント		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設費	観測施設の修繕等	0.5	施設費	観測施設の修繕等	1.2
	復旧費	観測施設の復旧	0.9			
	計		1.4	計		1.2
	C.近畿建設協会			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
施設費	観測施設の修繕等	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1.4		-	-	
2	四国地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1.2		-	-	
3	中国地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1.2		-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1.1		-	-	
5	近畿地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1.1		-	-	
6	北海道開発局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	
7	関東地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	
8	東北地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	
9	九州地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	



## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)荒谷建設コンサル タント	3240001000641	観測施設の修繕等	1.2	一般競争契約 (最低価格)	4	80%	
2	新日本設計(株)	8080101000784	観測施設の修繕等	1.1	一般競争契約 (最低価格)	11	91%	
3	金井度量衡(株)	2110001001513	観測施設の復旧	0.9	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
4	金井度量衡(株)	2110001001513	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
5	金井度量衡(株)	2110001001513	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
6	金井度量衡(株)	2110001001513	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
7	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.5	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	
8	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
9	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	
10	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
11	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
12	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	
13	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
14	(株)福田水文セン ター	6430001014347	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
15	(株)福田水文セン ター	6430001014347	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
16	(株)福田水文セン ター	6430001014347	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
17	(株)福田水文セン ター	6430001014347	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	
18	(株)アクアテルス関 東支店	2030001010423	観測施設の修繕等	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
19	(有)ケイツー測機	1480002001336	観測施設の修繕等	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
20	(有)ケイツー測機	1480002001336	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	
21	(株)ジツタ高知支店	3500001002090	観測施設の修繕等	0.3	随意契約 (少額)	3	99%	
22	(株)ケイツー	8470001007122	観測施設の修繕等	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
23	(株)小笠原工務所	2500001001102	観測施設の修繕等	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿建設協会	8120005003053	観測施設の修繕等	1	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0129

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	洪水予報施設経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			課長 高村 裕平	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行い機能を維持するものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	96	95	95	67	67		
	執行額	96	95	95					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
洪水予報施設費		67	67						
その他		0	0						
計		67	67						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	全国にある505の洪水予報施設の適切な運営(毎年度同一の目標)	適切に機能を発揮している予報施設数	成果実績	施設	505	505	505	-	-
			目標値	施設	505	505	505	-	-
			達成度	%	100%	100%	100%	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	調査:洪水予報施設の維持管理実績について(国土交通省 水管理・国土保全局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	全国の洪水予報施設の更新	活動実績	施設	24	24	24			
		当初見込み	施設	24	24	24	16	16	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/更新施設数	単位当たりコスト	百万円	4	4	4	4		
		計算式	百万円/施設	96/24	95/24	95/24	67/16		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業において、雨量・水位観測施設や警報施設等を適切に維持更新することにより、水害の防止・減災に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	管理者として河川の情報を迅速に収集・伝達が必要							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	価格競争等による選定によって支出先は妥当							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準書の適用により妥当							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	長寿命化を図るために計画的な更新を実施している							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画的な更新により目標を達成している							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	長寿命化を図ることでコスト削減に寄与する							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った運用・維持を行っている							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	洪水時などに十分に活用されている							

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。	
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、点検項目の精査等により、適切な施設の維持管理及び可能な限りのコスト縮減に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の事業内容改善	水害が気候変動に伴い頻発・激甚化する中、水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報の重要性はますます増しており、引き続き、洪水予報施設の適切な維持管理等に努めるべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	引き続き、適切な維持管理等の実施に努める。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	216	平成23年度	176	平成24年度	188	平成25年度	129
平成26年度	126	平成27年度	131	平成28年度	142	平成29年度	133
平成30年度	国土交通省 ( 0135 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
95百万円

〔 予算配分、地方整備局等への助言 〕



A. 地方整備局等(9機関)  
95百万円

〔 洪水予報施設の維持・運営 〕



【一般競争入札等】

B. 民間企業(54社)  
95百万円

〔 洪水予報施設の更新 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0130

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	防災分野の海外展開支援に係る経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課国際室			室長 村瀬 勝彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(平成29年度改訂版) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2017				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2015年に、水災害軽減に係る国際的な行動規範や目標、防災主流化に向けた国際協力の枠組み、国際社会における水・防災分野の開発目標が策定されたところである。日本としては、これらを踏まえ、我が国の水防災に係る施策、基準、ガイドライン等について国際標準となるよう国際社会に働きかけるなど、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させ、海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、これらの取組から得られる知見等を活用することで、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	65	65	65	65	65	65	
	執行額	65	65	65	65	65	65		
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
国際機関等拠出金		65	65						
その他		0	0						
計		65	65						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度 年度
	水・防災分野における国際議論において我が国の主張の浸透を図るため、同分野に関する国際会議及びその準備会合で、毎年、国連加盟国のうち、1年あたりの平均水関連災害発生国数に相当する国に対し、我が国の主張を発信する。	我が国の主張を発信した水・防災分野に関する国際会議等における国連加盟国の出席数	成果実績	力国	121	172	135	-	-
			目標値	力国	90	90	90	90	90
			達成度	%	134	191	150		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成22年～平成24年における平均水関連災害発生国数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年6月))								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
我が国から主張を行った水・防災分野における国際会議の開催数	活動実績	回		13	13	15	-	-
	当初見込み	回		6	10	10	10	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／我が国から主張を行った会議の開催数	単位当たりコスト					百万円	5
		計算式	百万円/数		65/13	65/13	65/15	65/10
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 水害等災害による被害の軽減						
	施策	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動等を推進することで、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。							
	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								



事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際社会への働きかけなど、我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備のための国連拠出金であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等、事業の目的に鑑み、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備、近年世界各地で頻発・激化している水災害への国際的意識高
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	29年度には目標を上回る成果実績を出しており、十分に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを大幅に上回る実績を残しており、見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	30年度の成果実績は、成果目標を大きく上回った。	
	改善の方向性	引き続き、国連事務局等と適切に調整を行うことにより、効果的・効率的な事業実施に努める。	

外部有識者の所見

外部有識者の所見	

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させ、海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、これらの取組から得られる知見等を活用することで、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与することは重要である。その際には、成果目標に掲げられた指標のみならず、常に、成果を念頭に置きながら、事業を引き続き進めるべきである。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させると共に、我が国の水防災技術の海外展開に貢献できるように引き続き取組を進める。
------	---

備考

本拠出金は、邦人2名(うち1名は幹部職員に該当するD1)が国連において、世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等を目的として活動するための経費として、使途を限定して拠出しているものであり、本拠出金を通じた邦人職員の増員は想定していないため、邦人職員数の割合の増加を定量的目標として設定するのは現実的ではない。他方で、邦人2名が活動するポストは、平成25年度からの本拠出金により新規に設けられたポストであり、日本再興戦略で掲げられている「2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする」との目的に対し、邦人2名(うち1名は幹部職員に該当するD1)の純増という結果で貢献している。

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度 新25-16
平成26年度	128	平成27年度	133	平成28年度	144	平成29年度 0134
平成30年度	国土交通省 ( 0136 )					
<p>※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <p><b>【拠出金】</b></p> <pre> graph LR     A[国土交通省 65百万円] --&gt; B[A. 国際連合事務局 65百万円]     subgraph A_Box [ ]     A     end     subgraph B_Box [ ]     B     end     B_Box --- C["・国連における水と災害に関する 会議の開催等"]           </pre> </div> <p><b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)</p>						
<p><b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</p>	A.国際連合事務局			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	国連における水と災害に関する会議の開催等経費	65			
	計		65	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際連合事務局	-	国連における水と災害に関する会議の開催等	65		-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0131

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	大規模土砂災害緊急調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課			課長 三上 幸三		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第29条・第31条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土砂災害防止法に基づき、河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、地域住民の生命を守ることを目的として、迅速に災害状況の把握と被害想定を行う緊急調査の実施、関係自治体に対して住民の警戒避難に資する土砂災害緊急情報の通知等を図るものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞(天然ダム)や火山噴火が生じた際に、河道閉塞(天然ダム)の形状や規模、火山噴火による降灰状況や範囲等の把握を迅速に行うためにヘリコプターによる調査や航空測量等を実施するほか、被害区域や発生時期の想定と警戒避難対策に必要な基礎データを収集するため、河道閉塞(天然ダム)の湛水位や火山噴火による降灰深、降雨量、土石流発生等を監視・観測機器により常時観測する。 また、これらの現地調査や測量結果、監視・観測データを解析し、河道閉塞(天然ダム)の決壊あるいは火山噴火での降灰で発生する土石流によって生じ得る被害区域及び被害発生時期を予測して、住民への避難指示の判断等を適切に行えるよう土砂災害緊急情報を通知する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	4	4	4	4	4			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	4	4	4	4	4	4			
	執行額	1	1	4						
	執行率(%)	25%	25%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	25%	25%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0.5	0.5							
	水害・土砂災害対策調査費	3.5	3.5							
		-								
		-								
	その他	0	0							
	計	4	4							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査の実施により、住民の警戒避難に資する情報の提供。	土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数。	成果実績	回	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数(国土交通省調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査等の実施。	活動実績	回	1	2	1				
		当初見込み	回	1	1	1				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/調査回数	単位当たりコスト	百万円	0.9	1.4	3.4				
		計算式	百万円/回		0.9/1	1.4/2	3.4/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>豪雨や地震等により河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法第29条に基づき、国が緊急調査を行い、同法第31条により土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、大規模な土砂災害が急迫している状況において、迅速に緊急調査を実施し、土砂災害緊急情報を発出することにより、避難行動を的確に支援し、土砂災害の防止・減災に寄与する。</p>								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河道閉塞や火山噴火による大規模土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守るための事業であり、非常に優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土砂災害防止法に基づき、国土交通大臣が実施することとされている。特に高度な専門的知識及び技術を要する大規模土砂災害の緊急調査に係る事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切かつ迅速に被害状況を把握して被害想定を行うことにより関係自治体に対して住民の警戒避難に資する情報を提供する優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	緊急調査を行う場合の土砂災害緊急情報通知先は市町村であり、高度な技術力が必要なため国で行っている
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	緊急調査等に必要なヘリの運行、調査職員の旅費等と必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	既存の監視機器を活用するなど、低コストとなるよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	土砂災害防止法において、特に高度な技術力や強力な災害対応能力を要求される大規模土砂災害については、国が緊急的に調査を行い、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を通知・提供することが法律で定められており、極めて公益性が高い。 大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保護する観点から、迅速に災害状況を把握し、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を提供して被害拡大を防止する必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、適正な業務執行となるよう確認を行うものとする。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	土砂災害防止法に基づき、大規模な土砂災害が急迫している状況において、地域住民の生命を守ることを目的として、迅速に災害状況の把握と被害想定を行う緊急調査の実施、関係自治体に対して住民の警戒避難に資する土砂災害緊急情報の通知等を図るものであり、引き続き、適切に実施すべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	大規模な土砂災害が急迫している状況において、地域住民の生命を守るために、迅速に災害状況の把握と被害想定を行い、関係自治体に対して住民の警戒避難に資する土砂災害緊急情報の通知等を図ることができるよう事業の実施に努める。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号																													
平成22年度		平成23年度		平成24年度	新25-2034	平成25年度	新25-17																						
平成26年度	129	平成27年度	134	平成28年度	145	平成29年度	135																						
平成30年度	国土交通省 ( 0137 )																												
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																													
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)		<pre>           graph TD             A[国土交通省 4百万円] --&gt; B[北海道開発局 3.4百万円]             A --&gt; C[職員旅費 0.4百万円]             B --&gt; D[A. 民間会社 3.4百万円]             subgraph Project [河道閉塞発生箇所の監視]               B               D             end           </pre>																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">A. 日本工営株式会社</th> <th colspan="3">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>使 途</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>使 途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査費</td> <td>河道閉塞発生箇所の監視</td> <td>3.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3.4</td> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						A. 日本工営株式会社			B.			費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	調査費	河道閉塞発生箇所の監視	3.4				計		3.4	計
A. 日本工営株式会社			B.																										
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)																								
調査費	河道閉塞発生箇所の監視	3.4																											
計		3.4	計		0																								
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>																													
						チェック																							

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	河道閉塞発生箇所の監視	3.4	随意契約 (その他)	1	100%	
<b>支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>								チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0132

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	水災害分野における気候変動適応策の推進のための調査・検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	河川計画課 河川計画調整室 治水課 砂防部 保全課 海岸室			室長 森本 輝 課長 藤巻 浩之 室長 小島 優	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	気候変動適応計画(平成30年11月27日閣議決定) 国土交通省気候変動適応計画(平成27年11月)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されていることを踏まえ、水災害分野における気候変動適応策について適応計画として取りまとめるとともに、適応計画を推進するために、気候変動により増大する外力の取扱い等について調査・検討し、推進方策を体系的に整理することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化に伴う気候変動による海面水位の上昇、大雨の頻度増加、台風の激化等により水害、高潮災害等が頻発、激甚化することが懸念されている。これを踏まえ、水災害分野の気候変動適応策を検討し、適応計画として取りまとめた。とりまとめた適応計画を推進するため、気候変動の不確実性の取扱いを体系的に整理し、外力の取扱い等の調査検討を行う。また、どこで氾濫が発生するか等のリスク評価の手法の開発や、高潮の浸水想定に必要な外力の設定方法等を調査・検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	11	10	10	0	0		
	執行額	8	10	10					
	執行率(%)	73%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	73%	100%	100%					
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
その他		0	0						
計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	水防災意識社会再構築ビジョンに基づく地域毎の取組方針策定数	水防災意識社会再構築ビジョンに基づく地域毎の取組方針策定数	成果実績	件	139	288	339		
			目標値	件	365	352	341		341
			達成度	%	38.1	81.8	99.4		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水防災意識社会再構築ビジョンに基づく地域毎の取組方針策定数「国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和元年5月)」								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	適応計画の政策立案に資する手引き等の作成数	活動実績	件	2	1	2			
当初見込み		件	2	1	2				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算額/適応計画の政策立案に資する手引き等の作成数	単位当たりコスト	百万円	6	10	5			
計算式		百万円/件	11/2	10/1	10/2				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		4. 水害等災害による被害の軽減							
	施策		12) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されていることを踏まえ、気候変動適応策の推進方策を調査・検討することで、水災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	取組事項	分野:	社会資本整備等	⑦社会資本の整備についてストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組や、インフラネットワークの最適利用						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										



事業所管部局による点検・改善

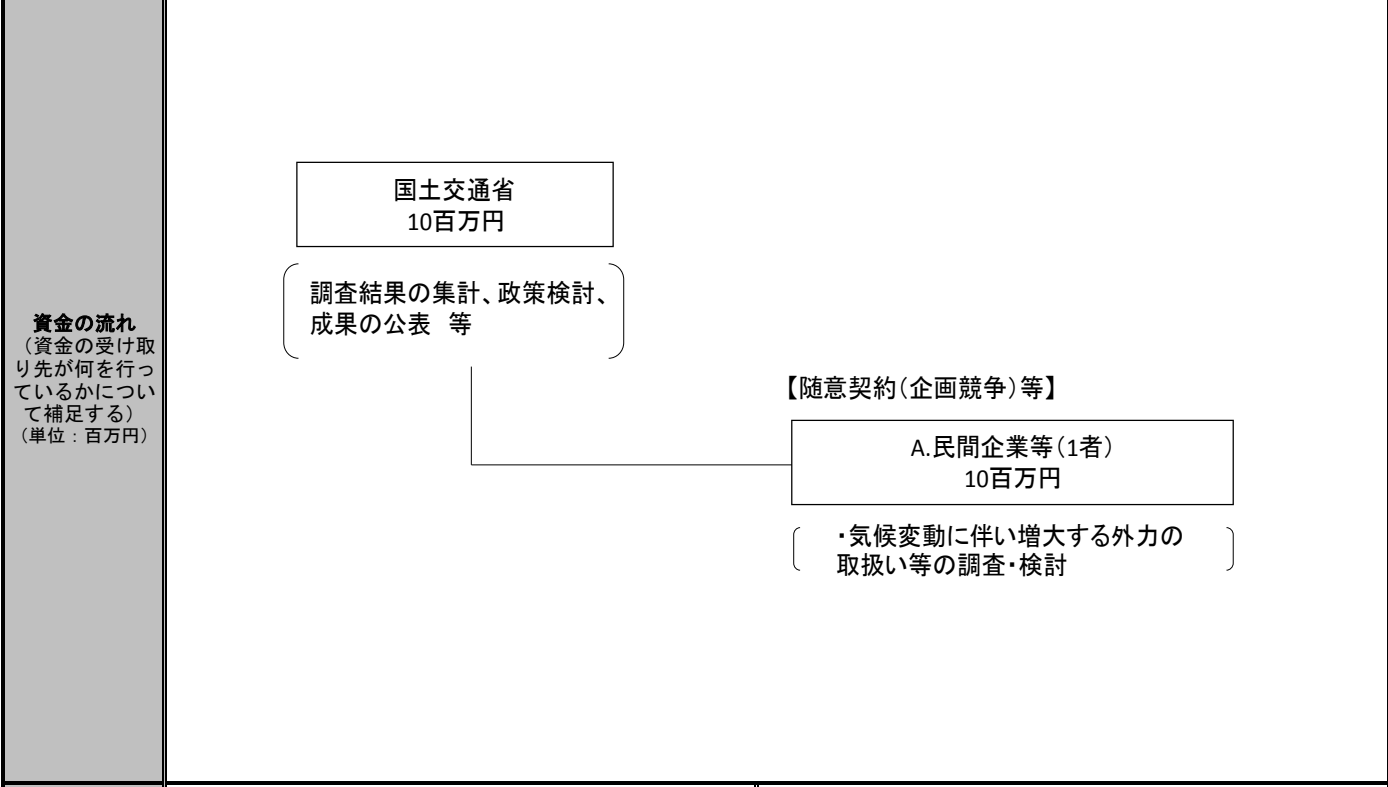
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害の頻発・激甚化が懸念されており、当事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は、全国の気候変動適応策を推進するため、その方策を体系的に整理するものであるため、率先して検討する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動による影響は顕在化しており、また影響が大きくなると予測されていることから、当事業は、適応策を推進する上で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業の実施に当たっては、企画競争及び一般競争による公募を実施しており、競争性が確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業の実施に当たっては、企画競争及び一般競争による公募を実施しており、単位コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当事業は、真に必要な目的にのみ支出しており、妥当な支出である。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施段階で、検討項目の重点化等により、効率的な事業実施に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	30年度は、目標をほぼ達成する成果実績を出しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成しており、見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果は施策検討に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	予算執行については、契約の競争性を確保し、効果的・効率的な実施に努めている。		
	改善の方向性	—(平成30年度終了)		
<b>外部有識者の所見</b>				
気候変動に伴う水災害の低減を図ることは重要な課題であり、本事業はそれにそった取り組みとして意義が認められる。本事業は平成30年度をもって終了しているが、1者応募となっていることから、今後、同種の調査研究を行う際には、事業の効率的な実施に向けて適切な運用がなされるよう、引き続き留意が求められる。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
終了予定	気候変動の影響により災害の更なる頻発・激甚化が懸念される中、気候変動により増大する外力の取扱い等について調査・検討し、推進方策を体系的に整理することは重要である。今後は、事業成果も踏まえ、気候変動適応策についての適応計画を推進すべきである。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
予定終了通り	今後、本事業の成果を踏まえ、適応計画等に沿って水災害分野における気候変動適応策を推進していく。			

備考			

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度	新27-019	平成27年度	新27-018	平成28年度	0149	平成29年度	0138
平成30年度	国土交通省 ( 0139 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(一財)国土技術開発センター		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途	金額			用途	金額	
調査費	気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討	10					
計		10		計		0	

**支出先上位10者リスト**

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討	10	随意契約(企画競争)	1	99.6%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0133

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	砂防計画課			課長 三上 幸三	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第8条			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成26年6月3日)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模地震発生後には、土砂災害警戒情報の発表基準の引き下げや土砂災害危険箇所の点検等、二次災害防止に向けた各種取組を実施。しかしながら、必ずしも、それらが体系的に整理され、効果的な警戒避難体制の構築に活用できているとは言い難く、地方自治体が試行錯誤しながら対応している事例が多い。 今後大規模地震の発生が懸念され、地震後の二次災害のリスクを抱えていることから、自治体において効果的な警戒避難体制を構築する手法が必要。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	過去の大規模地震発生後の土砂災害について、地方自治体の警戒避難に関する取り組み事例を調査し、地震後の二次災害防止に向けた取組の整理・分析した上で、大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法を検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	14	10	0	0		
	執行額			13	10				
	執行率(%)			93%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			93%	100%				
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
その他		0	0						
計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	大規模地震で甚大な土砂災害が発生した市町村において、警戒避難体制強化の構築	大規模地震による甚大な土砂災害発生後の土砂災害警戒避難体制強化した市町村数(警戒避難体制強化市町村/大規模地震による甚大な土砂災害発生市町村)	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	100	-	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大規模地震等により警戒基準を見直した市町村数(国土交通省通知) 大規模地震等により土砂災害が発生した市町村数(国土交通省調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法に関する事例集	活動実績	式			1			
		当初見込み	式			1			
単位当たり	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		単位当たりコスト				10			

コスト		執行額／検討項目数	計算式			10/1	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減					
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
	大規模地震発生後の土砂災害による二次災害防止に向けた自治体の警戒避難に関する取組事例を調査、整理、分析した上で、大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法を検討することにより、今後、大規模地震の発生が懸念され、地震後の二次災害のリスクを抱えている自治体において効果的な警戒避難体制を構築することができ、土砂災害の防止・減災に寄与する。						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国的に土砂災害警戒区域等の指定が急速に進み、警戒避難体制の整備が必要な区域が大幅に増加していることから、今後、早急に効果的な対策を検討する必要があり、優先度は高い。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土砂災害対策については、規模や必要とされる技術力に応じて、国、都道府県、市町村が分担して実施している。災害対応は公益性が高く、国民の生命・財産に直接関わることから民間の自主性にゆだねられる分野ではない。			
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害防止法の改正で、国は土砂災害の警戒避難が円滑に行われるよう、都道府県及び市町村に対する助言、情報提供、援助を行う努力義務が課せられている(法第36条)。			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	H30年業務発注時に業務説明書の配布は9者、応募者は1者となった。			
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	強化手法の提供先は市町村であり、国が代表して検討する事によりコスト削減を図っているもの。			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務の発注において、競争性確保のため、企画競争の応募条件を適切に設定している。			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限定されている。			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務の発注において、競争性確保のため、企画競争の応募条件を適切に設定している。			
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見合っている。			
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土交通省で代表して検討、今後地方自治体に共有することにより、個別に検討するよりコスト削減が図れている。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合っている。			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
		所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	土砂災害防止法において、土砂災害警戒情報通知及び周知、土砂災害警戒情報による避難勧告等の発令することを基本とすることを法律、基本指針に定めており、極めて公益性が高い。 大規模地震発生後の二次災害のリスクを抱えており、自治体において効果的な警戒避難体制を構築し、被害拡大を防止する必要がある。					
	改善の方向性	引き続き、適正な業務執行となるよう確認を行うものとする。					

**外部有識者の所見**

大規模地震発生時の土砂災害に対して警戒態勢を強化することは、防災・減災の観点から喫緊の課題であり、警戒体制の整備が必要な区域が大幅に拡大していることを踏まえると、この点について調査研究を進めていくことの優先度は高いと判断される。本事業はすでに終了しているが、1者応募となっていることから、今後、同種の調査研究を実施する際には、事業の効率的な実施に向けて適切な運用がなされるよう、引き続き留意が求められる。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法を検討することは重要であり、今後も引き続き、事業成果も踏まえ、大規模地震発生時の土砂災害に対する警戒態勢を強化していくべきである。
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

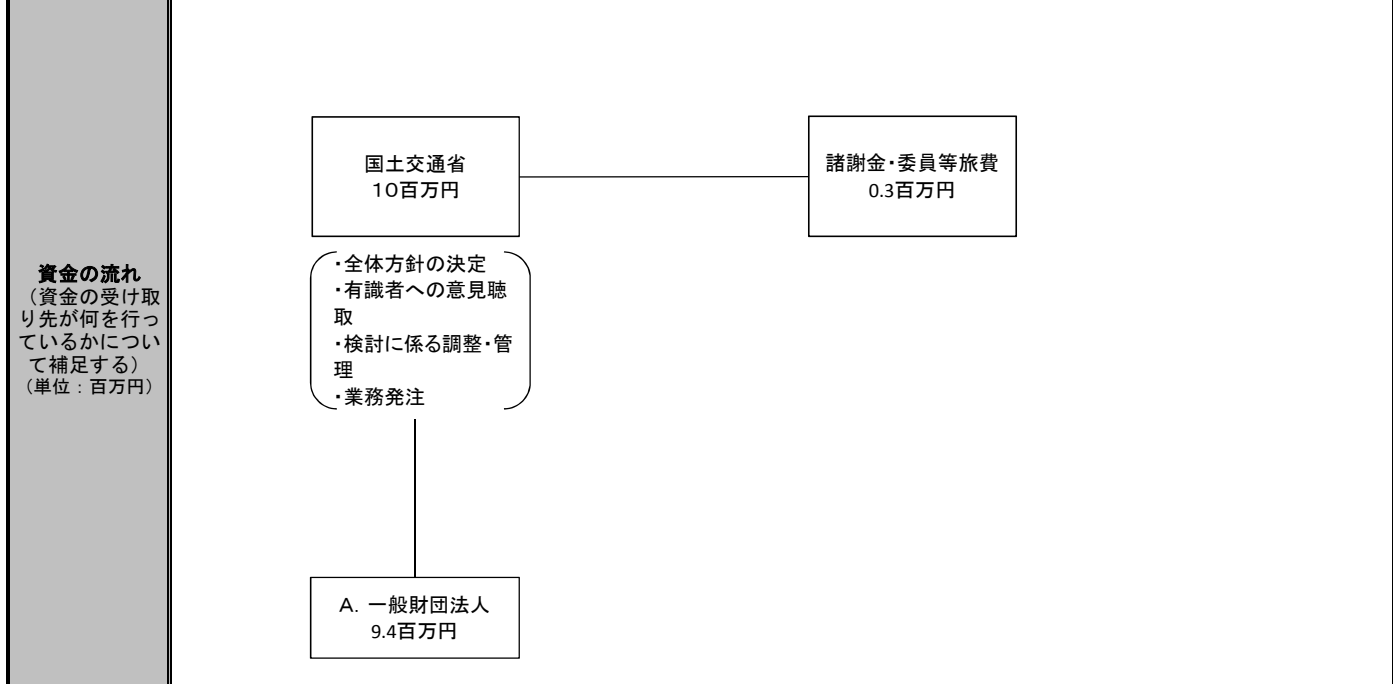
予定終了	企画競争の応募者が1者とならないよう、今後同種の事業を実施する際には、事業の効率的執行に努める。また、本事業の成果を踏まえて、今後も引き続き、土砂災害に対する警戒態勢の強化に努める。
------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新29-0010	平成29年度	新29-0009
平成30年度	国土交通省 ( 0143 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 cioids



費目	A. (一財) 砂防フロンティア推進機構			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法検討	9.4			
計		9.4	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (一財) 砂防フロンティア推進機構	3010005018579	大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法検討	9.4	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0134

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	防災協働対話を通じた水防災技術の国際展開強化のための調査検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課国際室			室長 村瀬 勝彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)(H30.5策定) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2018(H30.3策定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を通じて、各国のニーズを踏まえた最適な政策や技術の組合せ等を提案することにより、我が国の優れた防災に関する技術・知見の普及を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性といったニーズとシーズとのマッチングの検討を行い、各国との防災協働対話に係るワークショップ等において、各国のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について効果的にアピールするための情報発信を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	22	32	40			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	22	32	40			
	執行額				21					
	執行率(%)		-	-	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	95%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費		32	40	「新しい日本のための優先課題推進枠」40					
	その他		0	0						
	計		32	40						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	防災協働対話を通じ、相手国のニーズを踏まえつつ、3年間で合計15の技術・政策に係る情報発信を行う。	成果実績		個	-	-	5	-	-	
		目標値		個	-	-	5	-	15	
		達成度		%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度から平成29年度に防災協働対話対象国への供与を決定した防災関連円借款案件数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年5月))									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
防災協働対話等のワークショップ及びその準備会合の開催回数	活動実績	回	回	-	-	10	-	-		
	当初見込み	回	回	-	-	10	10	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	予算額 / 防災協働対話等のワークショップ及びその準備会合の開催回数	単位当たりコスト					百万円	-	-	1
		計算式	百万円/数		-	-	10./10	10./10		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	防災協働対話を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及により、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、日本のプレゼンス向上にもつながり、社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間が単独で新興国等の行政機関の防災に関するニーズを把握することは困難である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災の計画策定・推進等は国の責務であり、必要かつ優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、企画競争による公募を実施しており、応募は一者であったものの、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は本事業にのみ限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	対象国の重点化により、効率的な事業実施に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を満たす成果実績を出しており、十分に見合ったものになっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを満たす活動実績を残しており、見合っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本経費は、日本政府が推進している「インフラシステム輸出戦略」を積極的に実施していくための経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。本施策を通じて、新興国等における防災力向上を促進することにより、新興国等の社会的な安全度の向上、経済社会の発展等への貢献につながるとともに、日本の優れた防災技術が活用される案件が増大することにより、日本の民間企業の海外ビジネス展開も促進される。					
	改善の方向性	平成30年度に新たに「インフラシステム輸出戦略」の中で定められた防災分野の分野別戦略を踏まえ、より一層海外展開を推進するために検討を進める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
水防災分野における国際的な協力・連携を深めていくことは重要な課題であり、本事業はその基礎的な調査としての意義を有するものである。このようなワークショップの運営業務について1者応募となった理由が明確でないが、事業の効率的な実施に向けて適切な運用がなされるよう、引き続き留意が求められる。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の改善内容	我が国の優れた防災に関する技術・知見の普及を図ることは重要であるが、外部有識者の所見も踏まえ、今後はより一層、事業の効果的・効率的な実施に努めるべきである。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	業務の発注においては、企画競争の実施に関する手続きに従い適切に行っているが、1者応募となってしまった場合は、業者へのヒアリング等を必要に応じて実施していく。						



備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度		平成23年度		平成24年度				
平成26年度		平成27年度		平成28年度				
平成29年度				平成30年度	新30-0010			
平成30年度	国土交通省 ( 新30 - 0009 )							
<p>※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 200px; height: 50px;">国土交通省 21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> </tr> <tr> <td style="width: 200px; height: 50px;">【随意契約(企画競争)】 A. 民間企業(1者) 21百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">( 現地調査等による防災に関するプロジェクトやニーズ把握 ・本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性等を踏まえた ニーズとシーズとのマッチングの検討 )</p> </div>						国土交通省 21百万円	↓	【随意契約(企画競争)】 A. 民間企業(1者) 21百万円
国土交通省 21百万円								
↓								
【随意契約(企画競争)】 A. 民間企業(1者) 21百万円								
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A.国際建設技術協会・建設技術研究所 ・八千代エンジニアリング共同提案体			B.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	調査費	海外における水関連災害の調査・検討	21					
	計		21	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック			

**支出先上位10者リスト**

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際建設技術協会・建設技術研究所・八千代エンジニアリング共同提案体	-	各国との防災協働対話に係るワークショップ等を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及	21	随意契約 (企画競争)	1	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0135

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )											
事業名	要配慮者利用施設における実効性の高い警戒避難に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	河川環境課水防企画室 砂防計画課地震・火山砂防室			室長 常山 修治 室長 椎葉 秀作			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法第十五条、第十五条の三 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)」第八条の二			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浸水想定区域あるいは土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の管理者等の水防災に関する理解を深め、避難確保計画の作成や訓練の実施を促進し、水害・土砂災害による被害を軽減する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	要配慮者利用施設で実施されている避難確保計画作成・訓練の実施の取組事例について、災害別に施設種別毎の利用者の避難の難しさ等を考慮し、各種取組を体系的に整理・分析した上で、要配慮者利用施設における実効性の高い警戒避難について検討する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	22	22	0				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	22	22	0				
	執行額				21						
	執行率(%)		-	-	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	95%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費		22	0							
	その他		0	0							
	計		22	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	水防法第十五条の三に基づく、要配慮者利用施設における避難確保計画作成率を平成33年度までに100%にする。		水害に関する要配慮者利用施設における避難確保計画の作成割合(計画作成施設数/対象施設数)		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	100
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水害に係る要配慮者利用施設における避難確保計画の作成状況(国土交通省調べ)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	土砂災害防止法第八条の二に基づく、要配慮者利用施設における避難確保計画作成率を平成33年度までに100%にする。		土砂災害に関する要配慮者利用施設における避難確保計画の作成割合(計画作成施設数/対象施設数)		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	100
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土砂災害に係る要配慮者利用施設における避難確保計画の作成状況(国土交通省調べ)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	要配慮者利用施設の避難計画等に関する技術資料の作成	活動実績		件	-	-	2	
	当初見込み		件	-	-	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	実績額/技術資料の件数 (水害・土砂災害)	単位当たりコスト	百万円	-	-	11		
計算式		百万円/件	-	-	22/2			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	水害・土砂災害に対する円滑かつ迅速な避難確保に関する方策等を検討し、技術資料を作成・公表することにより、避難確保計画の作成促進を図り、要配慮者利用施設における安全・安心度を高めることに貢献する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成28年8月台風第10号に伴う豪雨により、岩手県岩泉町において発生した要配慮者利用施設の入所者が逃げ遅れて犠牲となった災害を踏まえ、平成29年5月に水防法および土砂災害防止法を改正し、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成と訓練の実施を義務付けたところであり、今後効果的に避難確保計画の策定を推進する必要がある、優先度は高い。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水害・土砂災害対策については、規模や必要とされる技術力に応じて、国、都道府県、市町村が分担して実施しているところ。また、住民への避難指示等、直接住民に対応する事務については、災害対策基本法等に基づいて市町村等が実施しているが、国は国民の生命・財産を保全するために、それを支援する役割を担うものである。災害対応は公益性が高く、国民の生命・財産に直接関わることから民間の自主性に委ねられる分野ではない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・土砂災害防止法で、国は土砂災害の警戒避難が円滑に行われるよう、都道府県及び市町村に対する助言、情報提供、援助を行う努力義務が課せられている(法第36条)。 ・平成28年8月台風10号の高齢者施設における被災を踏まえ、水防法および土砂災害防止法が改正され、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成と訓練の実施が義務化されたことにより、これらの施設の警戒避難体制の充実・強化を図る必要がある。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先は、企画提案書の内容により客観的に評価・選定しており、妥当である。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

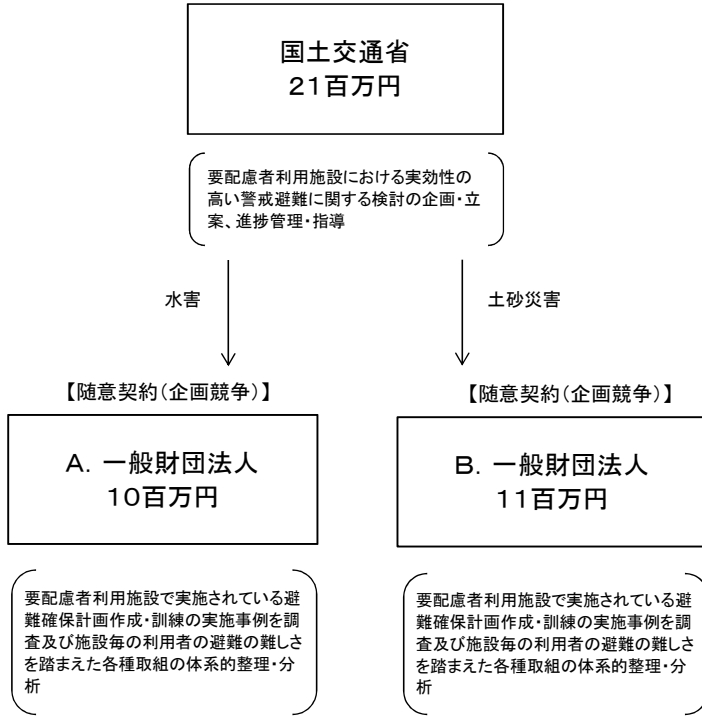
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に負債者のみの支出である。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の施設を対処としたヒアリングについて、対象施設を同じ地域から複数の選択することでコスト削減を行った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績を精査中
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動は見込みにあったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果をまとめて技術資料を公表し、活用するように周知する。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	水害・土砂災害対策については、規模や必要とされる技術力に応じて、国、都道府県、市町村が分担して実施しているところ。また、住民への避難指示等、直接住民に対応する事務については、災害対策基本法等に基づいて市町村等が実施しているが、国は国民の生命・財産を保全するために、それを支援する役割を担うものである。水防法および土砂災害防止法が改正され、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成と訓練の実施が義務化されたことにより、これらの施設の警戒避難体制の充実・強化を図る必要があり、国が技術資料を作成・公表することにより、避難確保計画の作成を促進することが重要である。	
	改善の方向性	透明性及び公平性の観点から企画競争方式により競争性を確保して調査等を発注し、効率的かつ効果的に事業を実施する。	
<b>外部有識者の所見</b>			
要配慮者利用施設の管理者などが水防災についての理解を深め、適切な対処をすることを可能とすることは、防災・減災の観点から重要な課題であり、本事業はその基盤をなすものとしての政策的意義が認められる。企画競争の応募は複数社により競争的になされており、引き続き効率的な事業の実施を継続していくことが求められる。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	災害時における要配慮者利用施設の避難確保が大きな課題となる中、意義のある事業であり、今後は、事業成果も踏まえ、成果目標に掲げる要配慮者利用施設における避難確保計画作成率を令和3年度までに100%にするよう努めるべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定通り	引き続き効率的な事業の実施を継続し、事業成果も踏まえ、成果目標に掲げる要配慮者利用施設における避難確保計画作成率を令和3年度までに100%にするよう努める。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新30-0013
平成30年度	国土交通省 ( 新30 - 0010 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)国土技術研究センター			B.(一財)砂防フロンティア推進機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
水害・土砂災害対策調査費	要配慮者利用施設で実施されている避難確保計画作成・訓練の実施事例を調査及び施設毎の利用者の避難の難しさを踏まえた各種取組の体系的整理・分析	10.3	水害・土砂災害対策調査費	要配慮者利用施設で実施されている避難確保計画作成・訓練の実施事例を調査及び施設毎の利用者の避難の難しさを踏まえた各種取組の体系的整理・分析	10.8
計		10.3	計		10.8

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研究センター	2000012100001	要配慮者利用施設における水害に対する警戒避難体制整備のための調査検討業務	10.3	随意契約 (企画競争)	5	97.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)砂防フロントピア推進機構	3010005018579	要配慮者利用施設における土砂災害からの実効性の高い警戒避難検討業務	10.8	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0136

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	災害対策等に資する測量・観測規程等の策定に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	河川計画課河川情報企画室 河川環境課河川保全企画室		室長	平山 大輔 室長 青野 正志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、より詳細な河川の状態把握や洪水時の水位観測網を充実化するため、レーザー測量等を用いた河川の三次元での計測のための三次元河川管理測量マニュアルや、IoT技術を活用した水位計による水位観測のための危機管理型水位観測マニュアル等を策定することで、効率的な河川管理の実施や水防等に関する情報の充実等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(三次元河川管理測量マニュアル等の策定について) 本事業は、河川をより迅速かつ高密度に測量するとともに三次元で監視し、変状の把握等を迅速化することにより効率的な河川管理の実施ができるよう、レーザー測量等を用いて河川を詳細に三次元で計測するためのマニュアル等の策定を行うものである。  (危機管理型水位観測マニュアル等の作成について) 本事業は、IoT等新技術を活用した新しい危機管理型の水位計測機器を有効に活用するための新しいマニュアル等の策定を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	14	10	0		
	執行額			14					
	執行率 (%)		-	-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%				
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
水害・土砂災害対策調査費		10	0						
その他		0	0						
計		10	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成34年度までに、27河川において、三次元河川管理測量を実施する	三次元河川管理測量を実施した河川数	成果実績	河川	-	-	-	-	-
			目標値	河川	-	-	-	-	27
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、109水系において、危機管理型水位計を設置する	危機管理型水位計が設置された水系数	成果実績	水系	-	-	-	-	-
			目標値	水系	-	-	-	-	109
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	三次元河川管理測量マニュアル等を策定(平成31年度)	活動実績		式	-	-	-	-
当初見込み			式	-	-	-	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	危機管理型水位観測マニュアル等を策定(平成31年度)	活動実績		式	-	-	-	-
当初見込み			式	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/マニュアル数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	7	
		計算式	百万円/式		-	-	-	7/1

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値			-	-	-	-	-
			目標値			-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業において、三次元河川管理測量マニュアル、危機管理型水位観測マニュアル等を策定することにより、レーザー測量等を用いた河川の三次元での計測による河川状態の詳細な把握や、IoT技術を活用した水位計による水位観測を実施し、河川管理の効率化及び水害の防止・減災に寄与する。									

#### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水害の減災に大きく寄与
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水害の減災に大きく寄与するものであり、必要かつ優先度が高い
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容により客観的に評価・選定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者のみへの支出である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に必要なものに限定した支出となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に即した効率的な点検・活用用法が整理されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績を精査中
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	危機管理型水位計及び三次元データの活用推進により、管理の効率化・高度化に寄与している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みにあったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	マニュアル等を公表し、活用するように周知している。



<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	新技術を活用し、より効率的な河川管理やより適切な災害対応の実現のために、レーザーを活用した測量やIoT技術を活用した新しい水位計の活用のためのマニュアル等各種基準類の作成に関するところから、河川管理に係る制度を所管している国が率先して実施することが重要である。	
	改善の方向性	現地で試行した結果を踏まえマニュアルを作成し、現場への実装が円滑に行われるよう事業を実施する。	
<b>外部有識者の所見</b>			
適切な河川管理を確保する観点から、測量等により河川に関する詳細な情報を整備することは、水害等の影響を低減させるうえで重要な意義を有しており、本事業はこの点に資する取り組みと期待される。平成30年度に開始された事業であるため現時点で成果を把握できる情報がないが、目標達成に向けて引き続き適切な事業の実施が求められる。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	気候変動の影響により災害の更なる頻発・激甚化が懸念される中、効率的な河川管理の実施や水防等に関する情報の充実等を図ることは重要である。今後は、外部有識者の所見も踏まえ、目標達成に向け引き続き適切な事業実施に努めるべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定通り	事業成果であるマニュアル等に基づき、地形や水位など河川の状態を適切に把握するとともに、災害対策等に資する取組を今後も実施する。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新30-0014
平成30年度	国土交通省 ( 新30 - 0011 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
14百万円

〔 検討の企画立案・実施 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 河川管理の高度化に向けた三次元データの活用方策に関する検討業務  
朝日航洋・河川情報センター共同提案体  
7百万円

〔 三次元河川管理測量マニュアル等の  
検討・試行版の策定 〕

【随意契約(企画競争)】

B. パシフィックコンサルタンツ株式会社  
7百万円

〔 危機管理型水位観測マニュアル等の  
検討・試行版の策定 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.河川管理の高度化に向けた三次元データの活用方策に関する検討業務 朝日航洋・河川情報センター共同提案体			B.パシフィックコンサルタンツ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	水害・土砂災害対策調査費	河川管理の高度化に向けた三次元データの活用方策に関する検討業務	7	水害・土砂災害対策調査費	危機管理型水位観測マニュアル等検討業務	7
	計		7	計		7

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	河川管理の高度化に向けた三次元データの活用方策に関する検討業務 朝日航洋・河川情報センター共同提案体	-	河川管理の高度化に向けた三次元データの活用方策に関する検討	7	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	危機管理型水位観測マニュアル等に関する検討	7	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0137

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	砂防指定地等の管理の強化・支援についての検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	砂防計画課			課長 三上 幸三		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	砂防法第2条及び第6条			関係する計画、通知等	砂防指定地の管理等の強化について(平成26年3月6日付ほか)、砂防指定地に係る固定資産評価額の減価補正について(平成30年1月22日付ほか)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、砂防指定地内等での違反行為により、土砂が崩落するなど深刻な被害が発生しており、指定を行う国において、砂防指定地の管理状況に関する調査、砂防指定地の範囲再現のためのモデル調査を実施し、併せて砂防指定地の効果的な管理手法の在り方について検討を行うことにより、都道府県による砂防指定地の管理強化及び固定資産評価額の減価補正(山林の評価について、2分の1を限度とする補正率を適用して、その価格を求める)完全実施に向けた環境整備の支援を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	明治時代など古い時代の指定などで資料が不足している等を理由に、砂防指定地の範囲が曖昧な地域に対して、実際に復元作業を実施し、指定範囲を明確にするための方法を検討し、事例集として取りまとめ、他地域に展開する。また、都道府県、市町村へのヒアリングや現地調査を行い、砂防指定地の管理の実態を把握する。調査の結果は、管理の優良事例、失敗事例として取りまとめ、都道府県へ展開する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	6	6	0		
	執行額					5				
	執行率(%)					83%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)					83%				
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
職員旅費		0.2	0							
委員等旅費		0.3	0							
諸謝金		0.1	0							
水害・土砂災害対策調査費		5	0							
その他		0.4	0							
計		6	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
	砂防指定地の指定範囲明確化により、砂防指定地に係る固定資産評価額の減価補正に必要な資料提供を平成33年度までに100%にする。	砂防指定地に係る固定資産評価額の減価補正に係る資料提供率(提供済都道府県数/都道府県数)	成果実績	回	-	-	79	-	-	
			目標値	-	-	-	79	-	100	
			達成度	%	-	-	79	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	固定資産評価額の減価措置の実施状況調査結果(平成28年7月 国土交通省水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課砂防管理室調査)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	砂防指定地の指定範囲再現、砂防指定地の管理状況に関する事例集数	活動実績	回							
		当初見込み	回			1	1			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/事例集数	単位当たりコスト	百万円			5	6			
		計算式	百万円/件			5	6			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 水害等災害による被害の軽減
	施策	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	—	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	砂防指定地は、山林について、2分の1を限度として固定資産評価額の減価補正することとなっているが、明治など古い時代の字指定などで資料が不足しているなどを理由に、指定地の範囲が曖昧な地域が存在しており、当該措置の完全実施が出来ない状況が続いている。また、近年、砂防指定地等での違反行為により、土砂が崩落するなど深刻な被害が発生しており、範囲が曖昧な状況では、違反行為に対する自動対応が遅れる恐れがあることから、指定範囲を明確化させることは、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防指定地は、国が指定し、都道府県が管理することとされており、国は、都道府県が砂防指定地の管理を効果的に行うための指導・監督を行っている。指定範囲が曖昧なままでは、固定資産税の減額措置の実施のみならず、適切な砂防指定地管理を行うことが困難となることから、指定を行う国において、指定範囲明確化の手法を検討する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、砂防指定地内等において違反行為により、深刻な被害が発生する事案が増えてきている中で、人的被害が出る前に対処策を講じる必要がある。また、平成29年の土砂法改正の目的である「逃げ遅れゼロ」を実現するためには、要配慮者利用施設への義務化と併せて、土砂災害の発生源である砂防指定地等の管理の強化が重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務説明書配布7者、応募者は1者あった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	砂防指定地は国が行うものであるため妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性確保のため、企画競争の条件を適切に設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	近年、砂防指定地等における違反行為により、土砂が崩落するなど深刻な被害が発生する事案が増えてきており、人的被害が発生する前に対応策を講じることが喫緊の課題となっている。また、平成29年の土砂災害防止法改正目的である「逃げ遅れゼロ」を実現するためには、要配慮者利用施設への義務化と併せて、土砂災害の発生源である砂防指定地等の管理の強化が重要であり、砂防指定地の指定範囲明確化手法を含む効果的な管理手法の在り方を検討することにより、都道府県による砂防指定地等の管理の強化に向けた支援を行う必要がある。
	改善の方向性	引き続き、適正な業務執行となるよう確認を行う。

**外部有識者の所見**

本事業は砂防指定地の適切な管理に資するものであり、近年、違反行為の増加がみられることを踏まえると、このような事業を実施することの必要性は高いといえる。本事業は、今年度をもって事業が終了するが、1者応募となっていることから、今後、同種の検討を行う場合には、事業の効率的な実施に向けて適切な運用がなされるよう、引き続き留意が求められる。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	都道府県による砂防指定地の管理強化及び固定資産評価額の減価補正の完全実施に向けた環境整備の支援を行うことは重要であり、今後は、事業成果も踏まえ、成果目標に掲げるように、必要な資料提供を令和3年度までに100%にするよう努めるべきである。
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

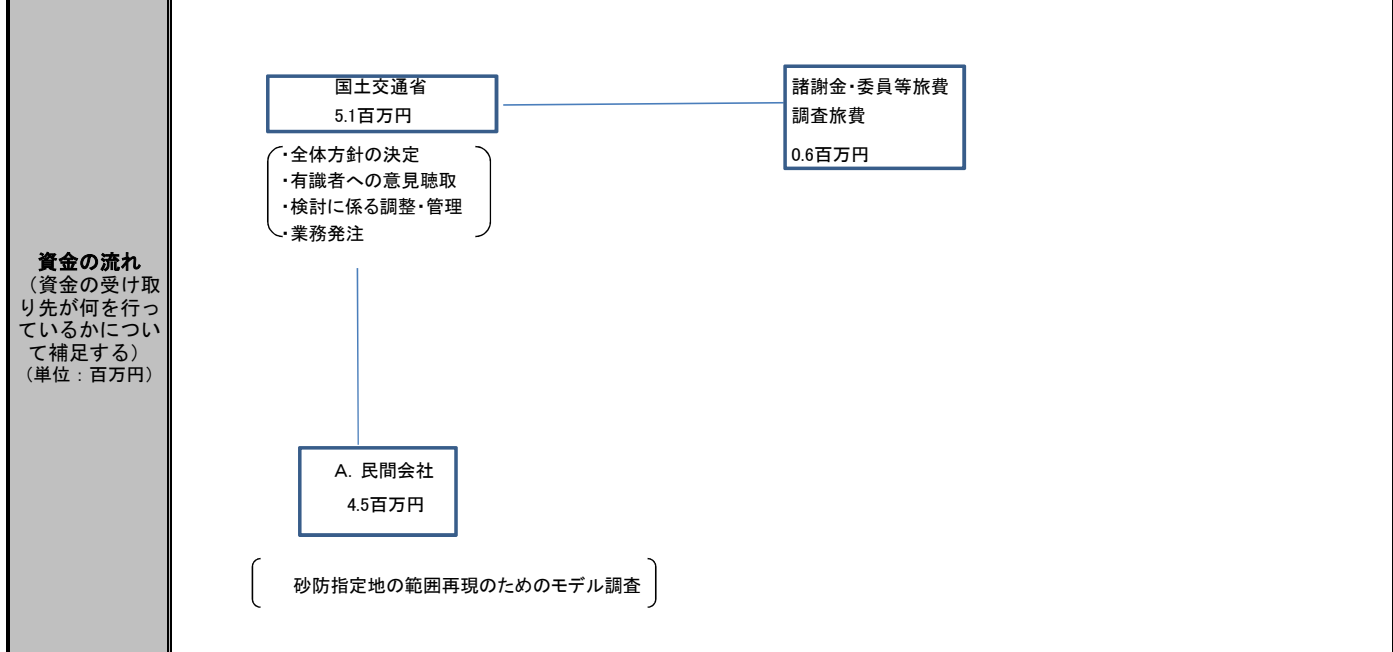
予定終了	都道府県による砂防指定地の管理強化及び固定資産評価額の減価補正の完全実施に向けた環境整備の支援を行うことは重要であるため、効果的な管理手法の抽出、分析、検討等を行い、管理強化の支援を進める。また、固定資産評価額の減価補正においては、関係市町村への必要な資料提供について計画的に行うよう引き続き指導し、令和3年度までに完全実施されるよう努める。
------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新30-0015
平成30年度	国土交通省（新30 - 0012）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(一般)砂防フロンティア整備推進機構		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	砂防指定地のヒアリング及び現地調査等	4.5			
計		4.5	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 砂防 フロンティア整備推 進機構	3010005018579	砂防指定地のヒアリング及 び現地調査等	4.5	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0032

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	海岸事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課			課長 杉中 洋一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条、第27条)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業:国10/10、2/3 補助事業:国1/2、2/5								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	9,512	9,517	4,912	14,050	12,071		
		前年度から繰越し	1,785	1,172	4,830				
		翌年度へ繰越し	1,988	2,660	2,955	7,358			
		予備費等	▲ 2,660	▲ 2,955	▲ 7,358				
		計	-	-	-				
	執行額	10,625	10,394	9,919	21,408	12,071			
	執行率(%)	10,623	10,383	9,917					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	海岸保全施設整備事業費	13,592	11,538	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,087					
	海岸保全施設整備事業費補助	400	419						
	海岸事業調査費	42	42						
	営繕宿舍費	16	16						
	後進地域特例法適用団体補助率差額	0	56						
	計	14,050	12,071						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を約69%とする。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(=計画高さまでの整備と耐震性の確保が完了している延長/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により背後地の重要な保全対象等の防護が完了する海岸における堤防等の延長)	成果実績	%	46	47	53	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	69
			達成度	%	66.7	68.1	76.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成31年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合を平成32年度までに約76%までとする。	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(=現状の汀線防護が完了した延長/侵食海岸の延長)	成果実績	%	77	77	77	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	76
			達成度	%	101.3	101.3	101.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成31年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	海岸事業実施箇所	活動実績	箇所	9	10	8	-	-
		当初見込み	箇所	9	9	8	10	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/海岸事業実施箇所	単位当たりコスト	百万円/箇所	1,180	1,038	1,240	2,141	
		計算式	百万円/箇所	10,623/9	10,383/10	9,917/8	21,408/10	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	実績値	%	46	47	53	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	69
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	津波・高潮、波浪による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸等の整備を行う。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

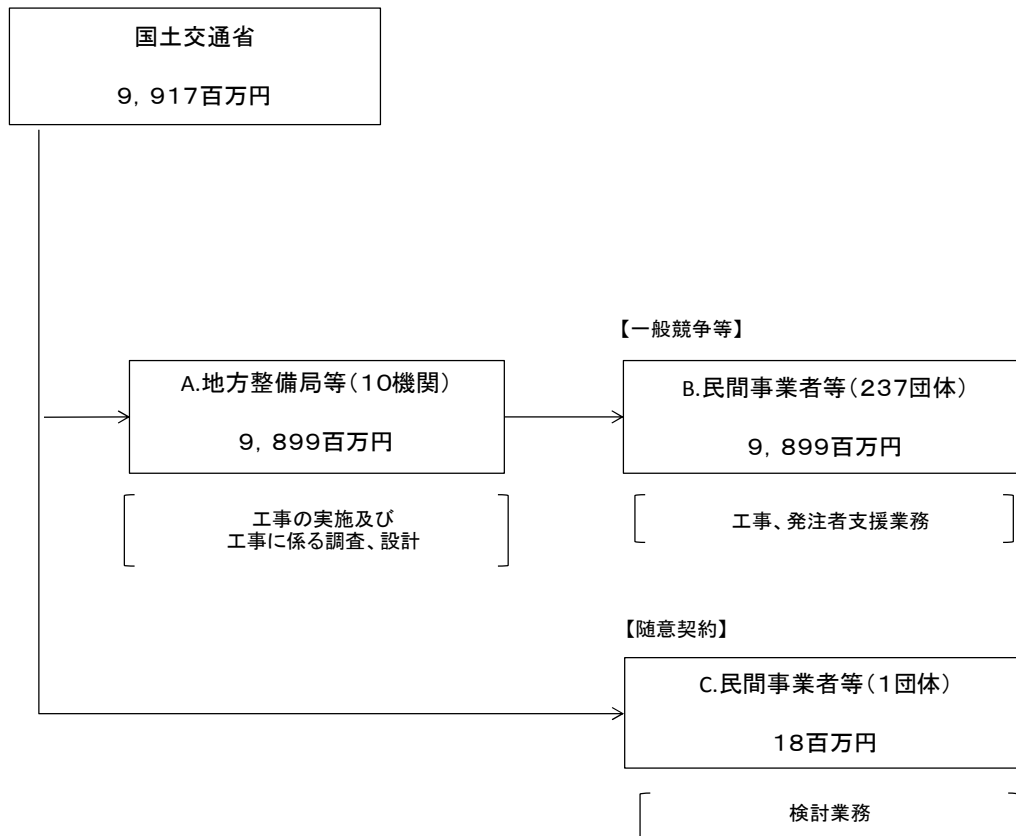
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法等に基づき海岸管理者から負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業箇所を適切に管理し、計画的な実施に努めている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、津波、高潮、侵食に対して十分な防護効果を発揮している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	国土交通省			社会資本整備総合交付金			
国土交通省		防災・安全交付金					
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸事業は、津波、高潮、侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。</li> <li>・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。</li> </ul>					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効率的な事業実施に努める。</li> </ul>					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部改善内容	大規模災害の発生が切迫する昨今の状況を踏まえ、限られた予算の中で最大限の事業効果が得られるよう、実施箇所の絞り込みと集中的かつ迅速な事業実施を徹底すること。特に繰越額の増大に関しては、原因等を十分に検証し計画的な事業実施を進めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における事業箇所に重点配分することにより、限られた予算の中で最大限の事業効果を発揮させるとともに、計画期間内での完了に向けて、事業進捗管理を徹底することとしたい。 また、工事に係る地元調整等の計画的な実施により繰越額の縮減を図りたい。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	365	平成23年度	339	平成24年度	353	平成25年度	26
平成26年度	27	平成27年度	27	平成28年度	35	平成29年度	34
平成30年度	国土交通省 ( 0035 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局			B.東亜建設工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備事業費	3,006	事業費	平成29年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(4工区)	567
			事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)築地護岸築造工事	273
			事業費	新潟港海岸(西海岸地区)突堤本体工事(その3)	160
			事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)琴の浦水門取付護岸築造等工事	39
			事業費	平成30年度下関港(新港地区)外標識灯設置業務外1件	0
			事業費	下関港海岸(山陽地区)陥没応急復旧	0
			事業費	土地1,665㎡賃貸借	0
			事業費	平成30年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)立入防止対策工事	0
計		3,006	計		1,039
C.(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	海岸堤防等の沈下対策のコスト削減のための技術開発に係る研究委託	18			
計		18	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	3,006		-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	2,342		-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,385		-	-	
4	中国地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,111		-	-	
5	四国地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	999		-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	912		-	-	
7	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸保全施設整備事業	112		-	-	
8	関東地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	19		-	-	
9	東北地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	13		-	-	
10	国土地理院	2000012100001	海岸保全施設整備事業	0		-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜建設工業(株)	3011101055078	平成29年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(4工区)等	1,039	一般競争契約(総合評価)	2	90.1%	
2	(株)東組	6170001002758	和歌山下津港海岸(海南地区)日方護岸築造工事等	660	一般競争契約(総合評価)	3	90%	
3	(株)不動テトラ	4010001141053	平成29年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)2-2工区堤防(改良)本体工事等	519	一般競争契約(総合評価)	5	90.2%	
4	洋伸建設(株)	9240001012202	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良)築造工事等	495	一般競争契約(総合評価)	1	94.9%	
5	五洋建設(株)	1010001000006	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	404	一般競争契約(総合評価)	4	90.3%	
6	関門港湾建設(株)	7250001005289	平成30年度下関港海岸(山陽地区)護岸(改良)工事(20工区)等	343	一般競争契約(総合評価)	2	91.4%	
7	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	和歌山下津港等施工状況確認等補助業務等	330	一般競争契約(総合評価)	1	94.1%	
8	米盛建設(株)	3340001004558	平成30年度指宿港海岸(湯の浜地区)離岸堤(改良)工事(第2次)等	309	一般競争契約(総合評価)	5	89.7%	
9	日本土建(株)	5190001000827	平成30年度 津松阪港津地区(栗真町屋)3工区防護矢板工事等	303	一般競争契約(総合評価)	2	91.2%	
10	あおみ建設(株)	6010401076946	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	299	一般競争契約(総合評価)	4	90.3%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	5012405001732	海岸堤防等の沈下対策のコスト縮減のための技術開発に係る研究委託	18	随意契約(公募)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)近藤組	3110001001999	新潟港海岸(西海岸地区)護岸養浜工事(その1)	172	一般競争契約 (総合評価)	3	90.3%	
2	B	(株)近藤組	3110001001999	新潟港海岸(西海岸地区)護岸養浜工事(その2)	106	一般競争契約 (総合評価)	5	89.8%	
3	B	宇佐美工業(株)	4180001014119	平成30年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)3-2工区堤防(改良)本体工事	220	一般競争契約 (総合評価)	5	89.6%	
4	B	山野建設(株)	4190001007121	平成30年度 津松阪港津地区(栗真町屋)3工区堤防(改良)本体工事	214	一般競争契約 (総合評価)	5	90.9%	
5	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	高知港湾・空港整備事務所品質監視等補助業務(高知港外)	78	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	
6	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	新潟港等品質監視等補助業務	35	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	
7	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	平成30年度九州地方整備局管内港湾・空港等技術審査補助業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
8	B	(株)ポルテック	5010401047320	平成30年度指宿港海岸(湯の浜地区)監督等補助業務	64	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	
9	B	(株)ポルテック	5010401047320	新潟港等品質監視等補助業務	14	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	
10	B	(株)日本港湾コンサルタント	1010701012473	新潟港等監督等補助業務	47	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	
11	B	(株)エコー	2010501016723	平成30年度 津松阪港津地区(栗真)堤防基本設計	15	一般競争契約 (総合評価)	5	79.9%	
12	B	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	管内工事技術審査補助業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0138

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	水門・陸閘等の閉鎖に係る共通認識形成に必要な経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	海岸・防災課			課長 杉中 洋一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化基本計画</li> <li>・防災基本計画</li> <li>・南海トラフ地震防災対策推進基本計画</li> <li>・首都直下地震緊急対策推進基本計画</li> <li>・社会資本整備重点計画</li> </ul>					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浸水シミュレーションにより水門・陸閘等の閉鎖・統廃合に係る共通認識を形成する手法を検討するとともに、低コストの新技術を活用した水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	浸水シミュレーションを用いた合意形成に係るケーススタディの実施及び新技術の適用条件や有効性の整理を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	6	6	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	6	6	6	0		
	執行額	0	0	6	6	6	0			
	執行率 (%)	-	-	100%	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	100%	100%	100%	100%			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
水害・土砂災害対策調査費		6	-							
委員等旅費		0	-							
諸謝金		0	-							
計		6	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	32年度	
	水門・陸閘等の閉鎖等に関する共通認識形成に資する情報の周知を図ること で、水門・陸閘等の統廃合や確実な閉鎖等を推進するため、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率を平成32年度に82%とする。	成果実績	%	52	56	63	63	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	82	-	
		達成度	%	63	68	77	77	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成31年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	水門・陸閘等の閉鎖・統廃合又は新技術を活用した自動化・遠隔操作化について調査を実施した箇所数	活動実績	-	-	-	7	-	-		
	当初見込み	-	-	-	3	3	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／調査実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.9	2	
		計算式	百万円/基数		-	-	6/7	6/3

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・軽減を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	津波・高潮等の的確な情報伝達、水門等の効果的な管理運用は、国土強靱化基本計画・国土強靱化アクションプラン2018、防災基本計画等に位置付けられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水門・陸閘等は海岸管理者が管理しており、水門・陸閘等の効果的な維持管理は全国の海岸管理者共通の課題であるため、国が実施することが効果的・効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画等に位置付けられた水門等の自動化・遠隔操作化及び効果的な管理・運用の促進に資する事業内容であるため、政策体系の中で優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	簡易公募型(拡大型)プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行い、業務実績及び技術提案書の内容等から総合的に評価を行い、支出先を選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容より適切なコスト水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	水門・陸閘等の効果的な管理・運用に向けた常時閉鎖や新技術の導入に係る取組の進捗を成果実績としており、成果目標に見合う。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国土強靱化基本計画等に記載されている水門・陸閘等の効果的な維持管理に資するものであり、重要である。本事業の成果が海岸管理者に活用されるよう、国は海岸管理者への確に周知することが必要である。	
	改善の方向性	本事業により作成された報告書が適切に活用され、海岸管理者による水門・陸閘等の常時閉鎖に係る関係者の共通認識の形成、及び新技術の導入に向けた取組が促進されるよう、報告書の内容の普及に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
特段の所見なし。(長谷川太一)			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	本事業による成果が海岸管理者にどのように活用されているのかについてフォローアップを行うとともに、新たな課題や方針の見直し等についても検討すること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通り	本事業による成果の活用状況のフォローアップを実施する予定である。また、改善が必要な点がある場合、改善方策を検討することとする。		
<b>備考</b>			
-			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	新30-0010
平成30年度	国土交通省 ( 新30 - 0013 )		



